

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2026年9月30日

【中間会計期間】

自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

【会社名】

ビー・エヌ・ピー・パリバ
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】

最高財務責任者
ラルス・マシュニル
(Lars Machenil, Chief Financial Officer)

【本店の所在の場所】

フランス国パリ市9区イタリア通り16番地
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】

東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】

03-6775-1039

【事務連絡者氏名】

弁護士 原 田 寛 司
同 坂 井 映 美
同 戸 塚 大 介
同 山 田 宗一郎
同 西 尾 洋 輝

【連絡場所】

東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】

03-6775-1341
03-6775-1814
06-6485-5365
03-6775-1388
03-6775-1533

【縦覧に供する場所】

ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウ ノースタワー

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 「当社」、「当行」、「提出会社」または「BNPパリバ」 | ビー・エヌ・ピー・パリバ |
| 「BNP」 | (パリバと合併以前の)バンク・ナショナル・ド・パリ |
| 「当社グループ」または「BNPパリバ・グループ」 | BNPパリバ(または場合によりBNP)およびその連結子会社 |
| 「当社株式」 | BNPパリバの1株の額面金額2ユーロの普通株式 |
| 「フランス」 | フランス共和国 |
- 2 別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」はユーロ圏の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝184.23円(2026年8月17日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 本書において将来に関する事項が記載されている場合、当該事項は本書の対象となる当社グループの当連結事業年度の中間会計期末現在において判断したものである。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)

活動	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2024年 6月30日
資産合計	3,083,819	2,792,981	2,849,376	2,704,908	2,699,258
顧客預金	1,161,001	1,075,564	1,024,734	1,034,857	1,003,053
顧客貸出金および債権	939,369	897,358	890,933	900,141	872,147
株主資本合計(注1)	131,922	125,513	125,686	128,137	122,182
総資本比率段階的導入ベース値(注2)	17.7%	17.0%	16.7%	17.1%	16.9%
ティア1資本比率段階的導入ベース値 (注2)	15.5%	14.7%	14.5%	14.9%	15.1%

(注1) 利益処分前。

(注2) 2025年6月30日以降の数値はバーゼル4、それ以前の数値はバーゼル3に基づく。

(単位：百万ユーロ)

利益	2026年度 上半期	2025年	2025年度 上半期	2024年	2024年度 上半期
営業収益	28,147	51,223	25,541	48,831	24,753
営業総利益	11,451	19,849	10,052	18,638	9,640
営業利益	9,236	16,296	8,287	15,437	8,152
税引前当期純利益	10,671	17,065	8,797	16,188	8,785
純利益(当社グループ)	7,562	12,225	6,209	11,688	6,498

2 【事業の内容】

本書に記載される事項のほか、BNPパリバ・グループの事業内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社その他の関係会社

2026年度連結中間財務書類の注7.b、注7.d、注7.e、注7.fおよび注7.hを参照。

4 【従業員の状況】

BNPパリバ・グループは、当中間会計期末現在における従業員数を開示していない。当該半期中において、重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(A) 経営方針、経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
該当事項なし。

(B) 対処すべき課題
該当事項なし。

2 【事業等のリスク】

該当事項なし。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(A) 業績等の概要

2026年6月30日現在の当社グループ業績

2026年度第2四半期の当社グループの業績

営業収益

2026年度第2四半期において、**当社グループ全体の銀行業務純益**は、2025年度第2四半期と比較して12.0%増加し、14,091百万ユーロとなった。

ホールセールバンキング（CIB）部門の銀行業務純益は、12.7%増加した。グローバル・バンキング事業は、EMEA地域の欧州投資銀行業務における主導的地位の継続および堅調な市場シェアの維持に支えられ、堅調な四半期業績を達成した（前年同期比2.7%増）。キャピタル・マーケット業務は、特に南北アメリカにおいて、顕著な業績を上げ、年内のパイプラインは堅調に推移している。グローバル・マーケット事業は、株式およびプライム・サービス（EPS）業務ならびにフィクスト・インカム、為替およびコモディティ（FICC）業務のバランスのとれた事業構成により、特に堅調な四半期業績を達成した（前年同期比17.5%増）。株式およびプライム・サービス業務は、全事業部門において優れた業績を上げた。フィクスト・インカム、為替およびコモディティ業務は、金利の回復が為替取引の減少を相殺したため、安定していた。証券管理事業も、高い事業水準および2025年度に新規獲得した顧客による貢献の拡大により、非常に好調な四半期業績を達成した（前年同期比17.5%増）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門（注1）の銀行業務純益は、金利環境を背景に営業収益が持続的に増加したこと、またネットワーク全体での相互販売の取組の成功を受け、コマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業のすべての事業において手数料収入が好調に推移したことにより、増加した（前年同期比4.8%増）。営業収益は、前年同期と比較して、ユーロ圏では9.0%増加し、欧州・地中海沿岸諸国では9.3%増加した。専門的金融事業では、パーソナル・ファイナンスの営業収益が増加した（前年同期比5.6%増）。これは、ディープ・ダイブ（Deep Dive）において公表された目標に沿ったもので、取引高の増加および金利の双方による恩恵を受けたこと、ならびに組成時の利鞘が引き続き改善したことによるものであった。アルバルおよびリーシング・ソリューションの営業収益（前年同期比21.1%減）は、アルバルにおける中古車価格に対する圧力の影響を受け、3月に見られた悪化の影響は、不利な地政学的状況を背景に、第2四半期に及んだ。堅調な業績により、有機的銀行業務純益は大幅に増加した（前年同期比11.3%増）。ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズの営業収益も増加した（前年同期比8.1%増）。

インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門は、非常に好調な四半期業績を達成した。営業収益の大幅な増加（銀行業務純益：前年同期比27.3%増、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと8.4%増）は、持続的な有機的成長に加え、予定どおりに進んでいるアクサ・インベストメント・マネージャーズ（AXA IM）の統合を反映している。保険事業は、引き続き有機的成長を維持し、これにより、第2四半期におけるアジアス（Ageas）の配当（参考：2025年度第2四半期は約60百万ユーロ、2025年度第4四半期は約45百万ユーロ）による損失の影響を一部相殺した。ウェルス・マネジメント事業およびアセット・マネジメント事業も、手数料の増加、取引活動の増加および堅調な預金収入により、非常に好調な四半期業績を達成した。

（注1） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を含む。）。

営業費用

第2四半期の営業費用は、7,986百万ユーロ（前年同期比10.4%増、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと6.6%増）となった。営業収益の増加（前年同期比12.0%増、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと10.4%増）と相まって、ジョーズ効果は、1.6ポイント（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと3.7ポイント）であった。当社グループ全体のコスト／インカム率は、56.7%となり、前年同期と比較して0.8ポイント改善した。

ホールセールバンキング部門の営業費用は、営業収益の大幅な増加（前年同期比12.7%増）を反映して、増加した（前年同期比10.2%増）。ジョーズ効果は、事業部門レベルでは正（2.6ポイント）で、証券管理事業では極めて高水準（13.3ポイント）であった。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門（注1）の営業費用は、4.0%増加した。営業収益が4.8%増加したため、ジョーズ効果は正（0.8ポイント）であった。ユーロ圏のコマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業では、ジョーズ効果は極めて高水準（5.4ポイント）であった。営業費用は、専門的金融事業において増加し（前年同期比2.0%増）、ジョーズ効果はパーソナル・ファイナンス（4.7ポイント）ならびにニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズ（4.6ポイント）において正であった。

インベストメント&プロテクションサービス部門の営業費用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの統合により増加した（前年同期比34.2%増）。ジョーズ効果は、事業部門レベル（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと5.0ポイント）およびすべての事業部門、特にウェルス・マネジメント事業（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと10.0ポイント）およびアセット・マネジメント事業（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと8.0ポイント）において、正であった。

（注1） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を含む。）。

リスク費用

当社グループ全体のリスク費用は、949百万ユーロ（前年同期比65百万ユーロ増）となり、この増加は、主として不良貸出金（ステージ3）に対する引当金884百万ユーロ（前年同期比54百万ユーロ増）によるものであった。不履行になっていない貸出金（ステージ1およびステージ2）に対する引当金は、小幅な増加にとどまった。

第2四半期において、地政学的状況を反映して、95百万ユーロの引当金（ステージ1およびステージ2）がコーポレート・センターに計上された。この影響を除くと、資産の質は非常に堅調であり、すべての事業部門においてリスク費用は低水準で推移し、変動はなかった。

2026年6月30日現在の引当金は、18.4十億ユーロとなり、うち3.9十億ユーロはステージ1およびステージ2に対する引当金であった。不良貸出金（ステージ3）のカバレッジ比率は66.4%、貸出金残高に対する不良貸出金の割合は1.6%と低い水準にあり、長期にわたり着実に減少し続けている。

その結果、リスク費用は、顧客向け貸出金残高の39ベシス・ポイント相当となり、2026年度の目標である40ベシス・ポイント未満に沿った水準となった。

エクスポージャーは分散されており、いずれのセクターも4%を超えていない。プライベート・クレジットに対するオンバランス・エクスポージャーは、限定的かつ厳密に管理されており、貸出金残高の3%を占めている（22十億ユーロ）。このうち90%はシニア・ポートフォリオ・ファイナンス（SPF）であり、不良貸出金に分類されるエクスポージャーはない。このポートフォリオの特徴は、シニア・ポートフォリオ・ファイナンス・ストラクチャーにおける中程度の融資比率および高い超過担保設定、高いセクター分散、ならびに最も信用力の高いプライベート・クレジット企業に対するエクスポージャーである。担保の質については、原資産の評価減等、定期的かつ徹底的な見直しが行われる。

営業利益、税引前当期純利益および当社グループの純利益

当社グループ全体の**営業利益**は、15.9%と大幅に増加し、5,057百万ユーロ（前年同期は4,365百万ユーロ）となった。事業部門レベルでは、前年同期と比較して14.7%増加した。

さらに、第2四半期の**一時項目**は、当社グループの純利益に対して761百万ユーロのプラスの影響を及ぼした（前年同期はマイナス114百万ユーロ）。これには、主に、2026年4月28日に完了したアジアスおよびAGインシュアランス（AGI）の取引の一環として行われた売却による858百万ユーロのキャピタル・ゲインが含まれている。

税引前当期純利益は、6,063百万ユーロ（前年同期比33.0%増）となり、第2四半期の法人税率は、平均で27.2%であった。

その結果、**当社グループの純利益**は、前年同期（3,258百万ユーロ）と比較して33.4%と大幅に増加し、第2四半期において4,345百万ユーロの高水準となった。有形自己資本利益率は13.3%であった。

持続可能な開発

BNPパリバのサステナブル・ファイナンスにおける世界的なリーダーとしての地位は、第2四半期において、ユーロマネー誌の「2026年サステナブル・ファイナンスにおける世界最優秀銀行賞」の受賞により、改めて認められた。また、当社グループは、インターナショナル・ファイナンス・レビュー（IFR）誌の「2025年サステナブル・ファイナンス・ハウス・オブ・ザ・イヤー」に3年連続で選出され、コーポレート・ナイツの「世界で最も持続可能な企業100社」にも12年連続で選出された。最新の非財務評価では、このセクターのトップ企業に位置付けられている。

この評価に伴い、すべての事業部門において事業の勢いが好調であった。これには、気候変動への適応、エネルギー転換および持続可能な経済を支援する取引の完了が含まれる。特に（i）ラテンアメリカ・カリブ開発銀行（CAF）による1十億ドルのグリーン・ボンドの発行、（ii）水技術分野の世界的リーダーであるザイレム（Xylem）による500百万ドル規模の初のブルー・ボンドの発行、（iii）カリフォルニア州における太陽光発電および蓄電を支援するためのIPXパワー（IPX Power）に対する4.95十億ドルの融資枠、ならびに（iv）エンジー（Engie）に対する1.6十億ユーロおよび400百万英ポンドの3つのトランシェからなるグリーン・ハイブリッド・ボンドの発行が挙げられる。

BNPパリバは、生態系回復プロジェクトへの融資および農業分野の中小企業への支援にも貢献しており、これは、顧客が気候変動に適応し、低炭素かつ強靱な経済に移行できるよう支援する当社グループの能力を示している。

2026年度上半期の当社グループの業績

2026年度上半期において、銀行業務純益は、2025年度上半期と比較して10.2%増加し（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと9.2%増）、28,147百万ユーロとなった。

ホールセールバンキング部門の銀行業務純益（10,524百万ユーロ）は、前年同期と比較して5.6%増加した。これは、グローバル・マーケット事業（前年同期比9.4%増）および証券管理事業（前年同期比12.0%増）の営業収益によるものであった。グローバル・バンキング事業の銀行業務純益は、2026年度第1四半期に為替レートの影響を受け、減少した（前年同期比3.9%減）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門（注1）の銀行業務純益は、4.8%増加し、13,797百万ユーロとなった。これは主として、ユーロ圏のコマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業（フランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング：前年同期比9.0%増、ベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング：前年同期比14.3%増、ルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング：前年同期比12.6%増）によるものであった。欧州・地中海沿岸諸国では、大幅に改善した（前年同期比8.6%増）。専門的金融事業では、アルバルおよびリーシング・ソリューション（前年同期比16.3%減）におけるアルバルの中古車価格の下落の影響を受け、減少した（前年同期比1.9%減）。

インベストメント&プロテクションサービス部門の銀行業務純益は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの統合、ならびに保険事業（前年同期比3.2%増）、ウェルス・マネジメントおよび不動産サービス事業（前年同期比9.1%増）およびアセット・マネジメント事業（前年同期比で2倍超）のすべての事業部門の好業績を受けて、大幅に増加し（前年同期比30.0%増）、3,922百万ユーロとなった。

当社グループ全体の営業費用は、前年同期と比較して7.8%増加し（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと4.2%増）、16,696百万ユーロとなった。これにより、ジョーズ効果は2.4ポイント（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと5.0ポイント）となった。これは、事業再編費用および事業適応費用（320百万ユーロ）ならびにIT強化費用（72百万ユーロ）の一時的影響を反映している。事業部門レベルでは、営業費用は、ホールセールバンキング部門で3.5%増、コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門（注1）で3.2%増（コマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業は3.8%増、専門的金融事業は1.8%増）となった。インベストメント&プロテクションサービス部門では、アクサ・インベストメント・マネージャーズの統合の影響により、33.7%増加した。当上半期において、当社グループ全体のコスト／インカム率は、59.3%（前年同期比1.3ポイント減）となり、2028年までに56%未満とするという目標に沿った水準となった。

以上から、当社グループ全体の営業総利益は、前年同期（10,052百万ユーロ）と比較して13.9%と大幅に増加し、当上半期において11,451百万ユーロとなった。

当社グループ全体のリスク費用は、1,871百万ユーロ（前年同期は1,650百万ユーロ）となり、これには、地政学的状況が反映されており、引当金155百万ユーロ（2026年度第1四半期は60百万ユーロ、2026年度第2四半期は95百万ユーロ）が含まれている。金融商品に係る法的リスク費用は、344百万ユーロとなった。

当上半期の当社グループ全体の営業外項目は、1,435百万ユーロとなり、これには、主にオールファンズ（Allfunds）への出資持分の再評価による影響（372百万ユーロ）、ならびにアジアスおよびAGインシュアランスの取引における売却によるキャピタル・ゲイン（858百万ユーロ）が含まれている。

当社グループ全体の税引前当期純利益は、前年同期（8,797百万ユーロ）と比較して21.3%と大幅に増加し、10,671百万ユーロとなった。当上半期の平均法人税率28.1%に基づくと、当社グループの純利益は、7,562百万ユーロ（前年同期の6,209百万ユーロから増加）となった。

2026年6月30日現在、再評価前有形自己資本利益率は13.3%であった。これは、当社グループの多角的かつ統合的なビジネス・モデルに裏打ちされた堅調な業績を反映している。

（注1） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を含む。）。

利益分配

2025年度からの中間配当の原則の導入に関する2025年2月4日付の発表に続き、2026年7月22日に、取締役会は、当上半期の1株当たり連結純利益（注1）（6.45ユーロ）の50%に相当する、1株当たり3.23ユーロの現金中間配当の支払を決定した。これには、アジアスおよびAGインシュアランスの取引に関連する一時的なキャピタル・ゲインが含まれている。

この中間配当については2026年9月24日が権利落ち日となり、当該中間配当金は、2026年9月28日に、2026年度利益に基づく配当金の前払金として支払われる。

（注1） 1株当たり純利益は、2026年6月30日現在の永久最劣後債（TSSDI）に係る配当を除いた当社グループの純利益および平均発行済株式数に基づき算出されている。

2026年6月30日現在の財務構造

エクイティ・ティア1比率は、2026年6月30日現在13.0%で、監督審査プロセス（SREP）の要件（10.43%）を大きく上回り、2026年3月31日現在と比較して20ベース・ポイント上昇した。

第2四半期は、（i）第2四半期のリスク加重資産の変動控除後の資本の有機的資本創出（30ベース・ポイント）、（ii）配当性向60%に基づく第2四半期の利益分配（マイナス20ベース・ポイント）、および（iii）とりわけ対象範囲の変更から生じるその他の要因（10ベース・ポイント）の複合的影響を反映していた。

以上から、当社グループは2027年度に向けて設定していたエクイティ・ティア1比率13%という目標を既に達成した。

レバレッジ比率（注1）は、2026年6月30日現在、4.4%であった。

2026年6月30日現在、**流動性カバレッジ比率**（注2）（期末）は149%、**適格流動資産（HQLA）**は430十億ユーロ、**即時利用可能な流動性準備金**（注3）は521十億ユーロであった。

当社グループは、特に重要なリスク移転取引および信用保険の活用を通じて、リスク加重資産（RWA）の積極的な運用を継続している。2026年6月末現在、リスク加重資産の削減額は63十億ユーロとなり、エクイティ・ティア1比率は約90ベース・ポイント改善した。

（注1） 規則（EU）575/2013第429条に従って算定。

（注2） 規則（CRR）575/2013第451b条に従って算定。

（注3） 健全性基準（特に米国基準。日中支払システムの需要を除く。）を考慮した市場性のある流動資産または中央銀行に預け入れた適格資産（流動性調整力）。

2028年度の目標

当社グループは2028年度にかけての目標を確認しており、既に実行されているディープ・ダイブにおいて詳述されている戦略計画に基づき、収益性の向上に引き続き取り組んでいる。

持続的な収益の伸びと業務効率化策の加速の組み合わせに基づき、かかる目標には以下の目標値が含まれている。

- ・ **有形自己資本利益率**は、2026年度には12%、2028年度には13%超を目標とする。
- ・ **コスト／インカム率**は、2026年度には約60%、2028年度には56%未満を目標とする。
- ・ **当社グループの純利益**は、2025年度から2028年度までの間に年平均成長率10%超を目標とする。

当社グループは、特にAIを活用するサポート部門向けの変革計画を開始し、2027年度-2030年度戦略計画の基盤を固めているところである。

ホールセールバンキング（CIB）部門

2026年度第2四半期のホールセールバンキング部門の業績

ホールセールバンキング部門は非常に堅調な業績を達成し、欧州銀行内でのEMEA地域における主導的地位を確固たるものにした。

銀行業務純益（5,281百万ユーロ）は、前年同期と比較して12.7%と大幅に増加しており、これはグローバル・バンキング事業の堅調な業績、グローバル・マーケット事業の特に好調な四半期業績および証券管理事業の非常に良好な四半期業績を反映している。

営業費用は、事業展開を背景に前年同期と比較して10.2%増加し、2,836百万ユーロとなった。ジョーズ効果は2.6ポイントとなり、コスト／インカム率は低水準（第2四半期は53.7%）であった。

営業総利益は、前年同期と比較して15.9%増加し、2,446百万ユーロとなった。**リスク費用**は、95百万ユーロと低水準であった。

ホールセールバンキング部門の**税引前当期純利益**は、前年同期と比較して17.6%と大幅に増加し、2,355百万ユーロとなった。

ホールセールバンキング部門ーグローバル・バンキング事業

グローバル・バンキング事業は、特にリーグテーブルに反映されているとおり、第2四半期に堅調な業績を記録した。今後のパイプラインも有望となっている。

営業収益は、好調な事業展開を背景に、前年同期と比較して4.2%増加（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。）し、1,547百万ユーロとなった。これは、特にSIU（注1）の恩恵を受けると見込まれる部門において、リーグテーブルのランキングで引き続き主導的地位を維持していることに裏付けられている。一方、為替レートや金利による逆風は緩和されている。

キャピタル・マーケット業務は、良好な事業展開に支えられ、引き続き堅調な地位を維持している。トランザクション・バンキング業務は、為替レートや金利の変動に伴う逆風が徐々に緩和される環境下で、成長を続けている。貸出金残高は大幅に増加（前年同期比10.8%増）し、預金残高も堅調に拡大（前年同期比13.3%増）した。

グローバル・バンキング事業は、当上半期においてEMEA地域での主導的地位を確固たるものとし（注2）、複数の債券部門で第1位を獲得、EMEA地域におけるエクイティ・キャピタル・マーケットでは2025年度上半期の第7位から第6位に順位を上げたほか、EMEA地域におけるM&Aでも第3位にランクインした。

営業費用は、前年同期と比較して4.1%増加し（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと5.3%増）、716百万ユーロとなった。

リスク費用は、第2四半期において14ベシス・ポイントまで改善した（前年同期は21ベシス・ポイント）。

（注1） SIU：貯蓄投資同盟。

（注2） ディールロジック社公式レポート、2026年度上半期。

- グローバル・キャピタル・マーケット、グローバル・デット・キャピタル・マーケット、グローバル・ローン、EMEA地域のエクイティ・キャピタル・マーケット、証券化、EMEA地域の投資銀行、EMEA地域のデット・キャピタル・マーケット、EMEA地域のローンおよび欧州のハイイールド債デット・キャピタル・マーケット（銀行および国内取引を除く。）における順位および市場シェアは手数料に基づく。
- その他すべての順位および市場シェアは取引高に基づく（ユーロ建てデット・キャピタル・マーケット、欧州企業のIG債）。

ホールセールバンキング部門ーグローバル・マーケット事業

グローバル・マーケット事業は、株式およびプライム・サービス業務ならびにフィクスト・インカム、為替およびコモディティ業務のバランスのとれた事業構成により、特に好調な四半期業績を達成した。

グローバル・マーケット事業の営業収益は、前年同期と比較して17.5%と大幅に増加し、2,810百万ユーロとなった。

株式およびプライム・サービス業務の営業収益は、あらゆる資本商品にわたる好調な顧客需要に支えられ、前年同期と比較して43.2%と大幅に増加し、1,406百万ユーロとなった。

フィクスト・インカム、為替およびコモディティ業務の営業収益は、主に金利業務に支えられ、1,404百万ユーロ（前年同期比0.4%減）となった。

営業費用は、進行中の投資を反映して増加した。市場リスクの尺度である平均バリュー・アット・リスク（VaR（信頼区間99%、保有期間1日））は、34百万ユーロと低水準を維持した（前年同期比1百万ユーロ増）。

ホールセールバンキング部門ー証券管理事業

証券管理事業は、堅調な事業活動と新規顧客の継続的な獲得に支えられ、非常に良好な四半期業績を達成した。

市場のボラティリティが激化する中、好調な事業の勢いおよび新規顧客の獲得に支えられ、証券管理事業の営業収益は、前年同期と比較して17.5%増加し、924百万ユーロとなった。

第2四半期には新たな契約が締結され、各チームもまた生命保険および年金ソリューションの主要プロバイダーであるアソーラ・ネーデルラント（Athora Netherlands）との長期的なパートナーシップを拡大した。証券管理事業は、金融業界の50社の企業と共に、デポジトリー・トラスト・カンパニー（DTC）のトークン化サービスの開発に携わった。

事業活動が成長を続ける中、営業費用は十分に抑制された。コスト／インカム率は、前年同期と比較して8ポイント低下し、62.6%となった。ジョーズ効果は極めて高水準で、13.3ポイントであった。

2026年度上半期のホールセールバンキング部門の業績

ホールセールバンキング部門の当上半期の**銀行業務純益**は、前年同期と比較して5.6%増加し、10,524百万ユーロとなり、**営業費用**は、前年同期と比較して3.5%増加し、5,735百万ユーロとなった。

営業総利益は、前年同期と比較して8.1%増加し、4,789百万ユーロとなり、**リスク費用**は、206百万ユーロとなった。

以上から、ホールセールバンキング部門の**税引前当期純利益**は、前年同期と比較して7.7%増加し、4,593百万ユーロとなり、優れた上半期業績が確認された。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門

2026年度第2四半期のコマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の業績

第2四半期において、税引前当期純利益は、営業収益の着実な増加および正のジョーズ効果により大幅に増加した。

銀行業務純益（注1）は、前年同期と比較して4.8%増加し、6,945百万ユーロとなった。

コマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業（注1）の営業収益は、4,679百万ユーロと大幅に増加した（前年同期比9.1%増）。ユーロ圏では、正味利息収益および手数料収入の複合的な増加により、税引前当期純利益が大幅に増加した。事業拡大は、ハロー・バンク！の顧客数が3.9百万人へと拡大し続けていること（前年同期比3.9%増）、また、ネクスト40（Next40）に選出された企業の93%がフランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの顧客となっているように、革新的なフレンチテック企業への支援にも表れている。欧州・地中海沿岸諸国では、特にポーランドおよびトルコにおいて事業拡大が引き続き堅調である。トルコにおけるマージンの改善は、競争市場での利下げに伴うポーランドにおけるマージンの正常化により、その一部が相殺された。

専門的金融事業の営業収益は、2,265百万ユーロとなった（前年同期比3.2%減）。パーソナル・ファイナンスは、2025年6月10日付のディープ・ダイブにおいて発表された目標に沿って、マージンの改善および営業費用の抑制により、二桁の税引前当期純利益の伸びを達成した。この業績は、厳格なコスト管理を維持しつつ、貸出金残高の増加、モビリティ事業の堅調な成長およびリテールとのパートナーシップの成功によりもたらされた。アルバルはフリート数の拡大およびマージンの改善により堅調な有機的成長を達成した。しかしながら、中古車事業の営業収益は、不透明な地政学的環境下における販売台数の減少および内燃機関（ICE）車価格への圧力により、引き続き影響を受けた。リーシング・ソリューションは、依然として厳しい投資環境の中、税引前当期純利益をわずかに向上させた。

一方、ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズは、高い事業水準およびニケルでのコント・プロ（Compte Pro）の導入によるサービス提供の拡充により、二桁の税引前当期純利益の伸びを達成した。パーソナル・インベスターズは、力強い事業拡大を遂げる一方、ニケルでは決済サービスの提供の拡充を継続した。

営業費用は、4.0%増加した。営業収益が4.8%増加したため、ジョーズ効果は正であった（0.8ポイント）。

営業総利益（注1）は、2,961百万ユーロとなり（前年同期比5.8%増）、リスク費用（注1）は、前年同期と比較して2.6%増加し、765百万ユーロ（前年同期は745百万ユーロ）となった。

以上から、コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の税引前当期純利益（注1）は、2,224百万ユーロとなった（前年同期比11.1%増）。

（注1） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を含む。）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門－フランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング（CPBF）

第2四半期において、フランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングは、銀行業務純益および税引前当期純利益の二桁の伸びを達成した。

2026年度第2四半期において、主に定期預金の減少（7.6%減）により預金残高は緩やかに減少したが（前年同期比1.5%減）、預金構成は引き続き安定していた。貸出金残高は、前年同期と比較して0.8%減少し、国家保証ローンを除くと横ばいであった。オフバランス貯蓄商品は、2026年6月30日現在の保険事業の資金純流入が2.7十億ユーロとなり、2025年度の水準を大幅に上回った。2026年6月30日現在のプライベート・バンキングの資金純流入は、3.2十億ユーロと大幅に増加した。

フランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングは、イノベーションにおける主要なパートナーとしての役割を確固たるものとし、フレンチテックのネクスト40企業の93%を支援すると共に、成長および発展のニーズに合わせた戦略的な融資を通じて、欧州のAI分野をリードする企業を支援している。

営業収益（注1）は、10.4%増加して1,915百万ユーロとなったが、これは2025年6月26日に発表されたディープ・ダイブの目標に沿ったものであった。正味利息収益（注1）は、第2四半期において無利息の預金の再投資により大幅に増加したが、貸出利鞘の圧迫によりその一部が相殺された。手数料（注1）は、ウェルス・マネジメント、資産集約およびキャッシュ・マネジメントにおける金融手数料により増加した。

営業費用（注1）は、1,172百万ユーロとなり（前年同期比3.9%増）、投資に伴い増加した。ジョーズ効果は極めて高水準であった（6.5ポイント）。

営業総利益（注1）は、743百万ユーロとなった（前年同期比22.5%増）。

リスク費用（注1）は、142百万ユーロとなり（前年同期は120百万ユーロ）、顧客向け貸出金残高の25ベシス・ポイント相当であったが、これはディープ・ダイブの目標に沿ったものであった。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後のフランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの税引前当期純利益（注2）は、545百万ユーロとなり、大幅な増益を達成した（前年同期比24.1%増）。

（注1） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注2） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門－BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）

第2四半期には、リスク費用が過去最低水準を記録したほか、2026年11月18日のディープ・ダイブにおいて発表される戦略計画の策定が進められた。

預金残高は横ばいであったが、定期預金の減少（前年同期比4.3%減）および当座預金の安定化により、預金構成は改善した。貸出金残高は、全体でも（前年同期比1.8%増）、不良貸出金を除いても（前年同期比2.2%増）引き続き増加した。第2四半期は、法人向け貸出の堅調な増加（前年同期比5.7%増）が特徴的であったが、選択的なアプローチを反映した住宅ローンの減少によりその一部が相殺された。オフバランス顧客資産は、プライベート・バンキングの顧客および個人の顧客に支えられ、2025年6月30日現在と比較して10.6%（注1）増加した。第2四半期において、プライベート・バンキングの運用資産残高（AuM）は51十億ユーロとなり（前年同期比9.5%増（注1））、資金純流入は0.2十億ユーロとなった。

銀行業務純益（注2）は、679百万ユーロにわずかに減少したが（前年同期比1.6%減）、専門的金融事業の影響を除くと横ばいであった（前年同期比0.6%減）。利息収益は、貸出利鞘の圧迫による影響を受け、好調な預貸利鞘を相殺した。銀行手数料および金融手数料（注2）は、ホールセールバンキング部門の相互販売を含むプライベート・バンキングおよび法人顧客の好業績により増加した。

営業費用（注2）は、437百万ユーロとなり、主に現在のイタリアの労働協約および技術分野への継続的な投資により増加した（前年同期比2.6%増）。

営業総利益（注2）は、242百万ユーロとなった（前年同期比8.4%減）。

リスク費用（注2）は、ステージ3引当金の減少に関連して、18.4%減少し、56百万ユーロとなり、顧客向け貸出金残高の31ベース・ポイント相当となった。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後のBNLバンカ・コメルシアーレの税引前当期純利益（注3）は、前年同期と比較して5.7%減少し、175百万ユーロとなった。

BNLバンカ・コメルシアーレは、当社グループが企画する一連のディープ・ダイブの一環として、2026年11月18日に2028年度戦略計画を発表する予定である。

（注1） 2025年度第4四半期に計上された例外的なネットキャッシュの特殊要因による20億ユーロの影響を除く（この取引を含めると、ネットキャッシュは前年同期比13.5%増であり、運用資産残高は53十億ユーロで前年同期比13.8%増）。

（注2） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注3） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門ーベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング (CPBB)

第2四半期には、営業収益の持続的な伸び、極めて高水準のジョーズ効果および低いリスク費用により、ベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの収益性の規模に変化が見られた。

預金残高は、前年同期と比較して1.1%増加し、定期預金の急激な減少（前年同期比5.5%減）と、貯蓄口座および当座預金（前年同期比2.3%増）ならびにオフバランスシート貯蓄商品へのシフトにより、預金構成は良好であった。貸出金残高は、住宅ローンの増加により法人向け貸出への需要の減少が相殺され、横ばいであった（前年同期比0.6%増）。

オフバランス顧客資産は、ミューチュアル・ファンドおよび有価証券により、2025年6月30日現在と比較して11.9%増加した。プライベート・バンキングの運用資産残高は、2026年6月30日現在93.5十億ユーロとなった（前年同期比11.9%増）。

銀行業務純益（注1）は、前年同期と比較して14.2%増加し、1,124百万ユーロとなったが、これは2026年6月1日にディープ・ダイブにおいて発表された目標に沿ったものであった。利息収益は、貸出利鞘が依然として圧迫されていたものの、金利環境と預金構成の安定化が相まって利鞘が改善したことにより、前年同期と比較して16.7%増加した。手数料は、販売手数料を除くと前年同期と比較して8.8%増加したが、これは主に、資産集約および定期手数料収入に支えられた銀行手数料および金融手数料によるものであった。

営業費用（注1）は、戦略計画における継続的な投資に関連して、前年同期と比較して4.0%増加し、602百万ユーロとなった。ジョーズ効果は極めて高水準で、10.1ポイントであった。

営業総利益（注1）は、522百万ユーロとなった。

リスク費用（注1）は、低水準にとどまり、顧客向け貸出金残高の3ベシス・ポイント相当となった。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後のベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの税引前当期純利益（注2）は、485百万ユーロとなり、大幅な増加を達成した（前年同期比35.2%増）。

（注1） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注2） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門—ルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング (CPBL)

ルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングは、事業活動の力強い勢いに支えられ、収益性の高い成長を実現した。

銀行業務純益（注1）は、187百万ユーロとなった（前年同期比12.0%増）。利息収益（注1）は、持続的な取引高および無利息の当座預金の再投資により、大幅に増加した。金融手数料は、プライベート・バンキング業務に伴い増加した。

営業費用（注1）は、インフレおよび戦略的投資に関連して前年同期と比較して6.5%増加し、83百万ユーロとなった。ジョーズ効果は極めて高水準で、5.5ポイントとなった。

営業総利益（注1）は、104百万ユーロと大幅に増加し（前年同期比16.9%増）、リスク費用（注1）は、顧客向け貸出金残高の8 ベーシス・ポイント相当となった。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後のルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの税引前当期純利益（注2）は、100百万ユーロとなった（前年同期比21.2%増）。

（注1） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注2） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門—欧州・地中海沿岸諸国

第2四半期は、好調な事業の勢いと税引前当期純利益の持続的な伸びが特徴的であった。

預金残高（前年同期比3.4%増）は、特にポーランドにおいて増加し、貸出金残高（前年同期比6.4%増）も、特にポーランドおよびトルコにおいて増加した。

銀行業務純益（注1）は、前年同期と比較して9.3%増加し、980百万ユーロとなり、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期と比較して3.5%増加した。この成長は、貸出金残高の増加に加え、トルコにおけるマージンの着実な改善によるものであったが、ポーランドにおける利下げ後の情勢の正常化により、その一部が相殺された。

営業費用（注1）は、前年同期と比較して9.8%増加し、562百万ユーロとなり、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期と比較して3.8%増加した。コストは適切に管理され、すべての国において継続的に実施されているコスト最適化のイニシアティブを反映している。

営業総利益（注1）は、前年同期と比較して8.8%増加し、418百万ユーロとなった。

リスク費用（注1）は、顧客向け貸出金残高の52ベーシス・ポイント相当となり、金融商品に係る法的リスク費用は、第2四半期において減少したポーランドにおけるその他の引当金の影響を反映している。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後の欧州・地中海沿岸諸国の税引前当期純利益（注2）は、前年同期と比較して32.5%増加し、419百万ユーロとなり、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期と比較して31.2%増加した。

BNPパリバ・バンク・ポルスカの事業動向は、2025年12月10日に発表された戦略計画に沿ったものであった。

ウクルシブバンクはフル稼働しており、引き続き好調な業績を上げている。

2026年度第4四半期に完了する予定のモロッコにおけるBMCIの売却は、BNPパリバのエクイティ・ティア1比率に約15ベシス・ポイントのプラスの影響を与えると見込まれている。

（注1） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注2） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門－専門的金融事業－パーソナル・ファイナンス

二桁の税引前当期純利益の増加を達成し、第2四半期の好調な勢いは、2025年6月10日に示されたディープ・ダイブの方向性を裏付けるものとなった。

第2四半期は、堅調な事業の勢いが特徴的で、貸出金残高は、前年同期と比較して連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと4.8%増であった。モビリティは引き続き成長し、2025年度に締結されたステラントイス（Stellantis）およびチェリー・グループ（Chery Group）とのパートナーシップにより、組成量は前年同期と比較して連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと16.4%増であった。

リテール向け消費者信用も、英国におけるアップルの新製品発表ならびにアップル、オレンジおよびカーイズ（Currys）との主要なパートナーシップによる持続的な業績に支えられてさらに増加し、組成量は前年同期と比較して連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと6.8%増であった。

以上から、銀行業務純益は、取引高の増加および金利上昇による複合的影響で、前年同期と比較して5.6%増加し、1,352百万ユーロとなった。

営業費用は、前年同期と比較して0.9%増加し、649百万ユーロとなった。営業効率化策を反映し、ジョーズ効果は極めて高水準（4.7ポイント）となり、コスト／インカム率も改善した。

営業総利益は、前年同期と比較して10.3%増加し、703百万ユーロとなった。

リスク費用は、426百万ユーロ（前年同期は389百万ユーロ）で、顧客向け貸出金残高の153ベシス・ポイント相当となり、季節的な要因によるマイナスの影響を反映してわずかに上昇した。

金融商品に係る法的リスク費用には、リボルビング・クレジット契約に関する開示の透明性についてスペイン最高裁が下した判決の影響が含まれている。

以上から、税引前当期純利益は、前年同期と比較して23.0%と大幅に増加し、265百万ユーロとなった。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門－専門的金融事業－アルバルおよびリーシング・ソリューション

市場の不透明感にもかかわらず、第2四半期の事業活動は堅調に推移した。

事業活動は、アルバルのファイナンス・フリートが1.9百万台に増加したこと（前年同期比5.7%増）や、特にスペイン、イタリアおよびドイツにおいて預金残高が増加したこと（前年同期比7.4%増）に見られるように、持続的なペースで推移した。新たなパートナーシップの締結により、個人顧客部門は引き続き拡大し（前年同期比17.0%増）、現在では全フリート数の12.6%を占めている。

リーシング・ソリューションの預金残高はわずかに減少し（前年同期比0.5%減）、テクノロジー・アセット・ファイナンスは堅調な伸びを見せた（前年同期比3.4%増）。また、第2四半期においては、ルーマニアでの合弁会社の設立を通じたイヴェコ（Iveco）との戦略的パートナーシップの拡大や、オーストリアにおけるイヴェコの事業拡大も特徴的であった。

アルバルおよびリーシング・ソリューションの銀行業務純益は、前年同期と比較して21.1%減少し、624百万ユーロとなった。アルバルは、フリートの契約台数の拡大（前年同期比5.7%増）および金融マージンの増加により、銀行業務純益において前年同期と比較して11.3%の堅調な有機的成長を達成した。中古車営業収益は中古車価格の下落を反映しており、地政学的状況の悪化に伴い、特に3月には著しい後退が見られ、その傾向は第2四半期に入っても続いた。

契約延長や中古車の再リースの促進は、その影響を緩和する要因となった。アルバルおよびリーシング・ソリューションの営業費用は、410百万ユーロとなり、厳密に管理されている。アルバルおよびリーシング・ソリューションの税引前当期純利益は、141百万ユーロとなった。

アルバルは、当社グループのディープ・ダイブ・シリーズの一環として、アスロン（Athlon）の買収を完了した後、2027年に戦略計画を公表する予定である。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門－専門的金融事業－ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズ

好調な事業の勢いにより、第2四半期の税引前当期純利益は二桁の増加となった。

ニケルはサービスラインナップの拡充を続けており、起業家向けの迅速かつ利用しやすい口座コント・プロをリリースする。また、第2四半期には、顧客獲得およびブランド力の向上を図るため、アマゾンとの提携による特別キャンペーンもあった。

後払決済（buy-now, pay-later）サービスにおけるフランスの主要企業であるフロアは、不透明な地政学的環境にもかかわらず、営業収益を増加させた。

ドイツにおいてデジタル・バンク・サービスを提供するパーソナル・インベスターズは、前年同期の水準の高さに関わらず、取引の勢いを堅調に維持し、競争の激しい環境において高水準の預金残高（前年同期比12.3%増）を達成した。

あらゆるプラットフォームに対応した決済ソリューションである1 Point 6は、新たな成長の道を歩み始めた。

以上から、銀行業務純益（注1）は、とりわけパーソナル・インベスターズにおける安定した事業活動により、前年同期と比較して8.1%増加し、293百万ユーロとなった。

営業費用（注1）は170百万ユーロ（前年同期比3.2%増）となり、事業開発への投資を継続したにもかかわらず、十分に抑制された。ジョーズ効果は正（4.9ポイント）で、コスト／インカム率は継続して改善した。

営業総利益（注1）は123百万ユーロとなり、リスク費用（注1）は26百万ユーロ（前年同期は26百万ユーロ）となった。

以上から、ドイツ国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（インベストメント&プロテクションサービス部門）へ配分した後のニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズの税引前当期純利益（注2）は、前年同期と比較して19.4%超増加し、93百万ユーロとなった。

（注1） プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

（注2） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

2026年度上半期のコマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の業績

当上半期において、**銀行業務純益**（注1）は、前年同期と比較して4.8%増加し、13,797百万ユーロとなった。

営業費用（注1）は、前年同期と比較して3.2%増加し、8,481百万ユーロとなった。

営業総利益（注1）は、前年同期と比較して7.5%増加し、5,316百万ユーロとなった。

リスク費用（注1）は、前年同期と比較して5.3%増加し、1,519百万ユーロとなった（前年同期は1,442百万ユーロ）。

税引前当期純利益（注1）は、前年同期と比較して9.5%増加し、3,821百万ユーロとなった。

（注1） プライベート・バンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を含む。）。

インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門

2026年度第2四半期のインベストメント&プロテクションサービス部門の業績

インベストメント&プロテクションサービス部門は、売上高と収益性が増加し、好調な四半期業績を達成した。

2026年6月30日現在の**運用資産残高**は、2,590十億ユーロ（2025年12月31日現在と比較して6.0%増、アクサ・インベストメント・マネージャーズの統合の影響を含めると、2025年6月30日現在と比較して85.2%増）となった。2025年12月31日以降の運用資産残高の増加は、（i）好調な資金純流入（36.3十億ユーロ）、（ii）市場要因のプラスの効果（61.9十億ユーロ）、（iii）為替レートのプラスの効果（18.9十億ユーロ）および（iv）29.7十億ユーロのその他のプラスの効果が相まってもたらされたものである。運用資産残高の67%がアセット・マネジメント事業、21%がウェルス・マネジメント事業、13%が保険事業であった。

保険事業は、フランスおよびイタリア（BCCヴィータ（BCC Vita）を含む。）における貯蓄型保険業務の持続的な貢献と戦略的パートナーシップの拡大に支えられ、着実な有機的成長を続けた。アジアスとの取引は2026年4月28日に完了し、それ以降、同取引による拠出金は「持分法適用会社投資損益」として計上されている（注1）。

アセット・マネジメント事業の営業収益は、アクサ・インベストメントメント・マネージャーズの統合を反映して、第2四半期に大幅に増加した。事業開発は堅調に推移し、当上半期には21.7十億ユーロの大幅な資金純流入を記録した。運用資産残高は、市場パフォーマンス、事業活動およびBNPパリバ・カーディフとのパートナーシップの拡大に支えられ、2025年以降大幅に増加している（108十億ユーロ増）。

ウェルス・マネジメント事業の税引前当期純利益は、継続的な取引活動、定期手数料の増加および堅調な預金収入に支えられ、大幅に増加した。これは、ボラティリティの激しい市場環境における高い顧客エンゲージメントを反映している。

不動産サービス事業の事業活動は、市場が低迷する中、依然として低調な状態が続いた。

全体として、**営業収益**は、1,942百万ユーロ（前年同期比27.3%増、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと8.4%増）となった。これは、ウェルス・マネジメントおよび不動産サービス事業（10.3%増）ならびにアセット・マネジメント事業（前年同期比で2倍超、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと9.4%増）における好調な勢いによるものであった。

営業費用は、アクサ・インベストメントメント・マネージャーズの統合に伴い、前年同期と比較して34.2%増加し（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと3.4%増）、1,172百万ユーロとなった。

営業総利益は、770百万ユーロ（前年同期比17.9%増）となった。

税引前当期純利益は、前年同期と比較して10.1%増加し、835百万ユーロとなった。

（注1） アジアスからの拠出金は、アジアスが公表しているデータに基づく。

インベストメント&プロテクションサービス部門－保険事業

第2四半期は、貯蓄型保険および保障保険への堅調な資金流入に支えられた。

貯蓄型保険業務は、堅調な事業活動を展開し、資金純流入は8.5十億ユーロ（前年同期比で横ばい）と高水準を記録した。これは、フランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング、イタリアのBCCヴィータおよびアジアにおける新商品の発表に支えられた力強い増加によるものであった。資金純流入は、すべての地域でプラスとなった。

第2四半期に、フランスのBNPパリバ・エパルニュ&ルトレット・アントルプリーズとのパートナーシップによる、中小企業向けのデジタル貯蓄商品および企業年金商品の提供が開始された。

保障保険業務は、戦略的パートナーシップの継続に支えられた好調な事業展開により、前年同期と比較して17.3%増加した。

ステランティスとのパートナーシップによる国際展開は引き続き進められ、イタリアでは中古車エンジンの取扱いおよびメンテナンス保証サービスが開始された。

全体として、営業収益は、海外市場における保障保険業務および金融収益に支えられ、前年同期と比較して3.9%減少し、610百万ユーロとなった（特に2025年度第2四半期のアジアスからの配当の影響ならびに連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと5.5%増）。

営業費用は、わずかに増加して206百万ユーロとなり、引き続きコスト管理が徹底されていることが確認された。

税引前当期純利益は、アジアスとの取引および持分売却に伴う引当金の計上の影響を受け、前年同期と比較して13.4%減少し、467百万ユーロとなった。

インベストメント&プロテクションサービス部門ーアセット・マネジメント事業

アクサ・インベストメントメント・マネージャーズの統合および堅調な有機的成長に支えられ、収益性は大幅に改善した。

アクサ・インベストメントメント・マネージャーズの統合は、着実なペースで進められており、2026年3月のディープ・ダイブにおいて公表された目標に沿って、予定どおり進捗している。

アセット・マネジメント事業の運用資産残高は、108十億ユーロ増加し（2025年12月31日現在と比較して6.6%増）、1,732十億ユーロとなった。これは、堅調な顧客需要、市場パフォーマンスおよびBNPパリバ・カーディフから委託を受けた契約の継続的な増加によって支えられた。

事業活動は堅調で、2025年12月31日以降、21.7十億ユーロの堅調な資金純流入を達成した。この資金流入は、特にオルタナティブ・アセット、ETFおよびフィクスト・インカムにおける中長期戦略によるものであった。

アセット・マネジメント事業は、商品提供の拡充と販売体制の強化を継続した。第2四半期は、グローバル・マーケット事業の体系的な専門知識を活用した4件の新規アクティブ運用型ETFのローンチ、複数の商品にわたるユニクレディット（UniCredit）との新たな戦略的パートナーシップ、ならびにBNPパリバ・カーディフおよびBNPパリバ・ウェルス・マネジメントとのパートナーシップによるフランス市場でのオルタナティブ・クレジット型ユニット・リンク商品のローンチの成功が特徴的であった。

営業収益は、アクサ・インベストメントメント・マネージャーズの統合の成功、堅調な事業展開および運用資産残高の力強い増加による手数料収入の拡大により、673百万ユーロへと大幅に増加した。

営業費用は490百万ユーロとなり、アクサ・インベストメントメント・マネージャーズの統合を反映して増加した。ジョーズ効果は正（3.4ポイント、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと8.0ポイント）となり、規律あるコスト管理が示された。税引前当期純利益は、アクサ・インベストメントメント・マネージャーズの統合の成功および収益成長プロファイルの強化を反映し、198百万ユーロへと大幅に増加した。

インベストメント&プロテクションサービス部門－ウェルス・マネジメントおよび不動産サービス事業

第2四半期は、税引前当期純利益が大幅に増加した。

ウェルス・マネジメント事業は、欧州およびアジア太平洋諸国におけるコマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業の堅調な事業展開に支えられ、当上半期に9.1十億ユーロのプラスの資金純流入を達成した。

運用資産残高は、持続的な資金流入と好調な市場パフォーマンスに支えられ、2026年度上半期中に3.1%増加した。このような状況下で、営業収益は、継続的な取引活動、定期手数料の増加および堅調な預金収入に支えられ、堅調に増加した。

不動産サービス事業の事業活動は、市場が低迷する中、依然として低調な状態が続いた。

営業収益は、取引活動、手数料の増加や預金収入に支えられ、ウェルス・マネジメント事業が持続的に成長（16.3%増）したことにより、前年同期と比較して10.3%増加し、659百万ユーロとなった。不動産サービス事業の営業収益は、アドバイザー業務からの手数料に支えられ、低水準からわずかに増加（2.9%増）した。

営業費用は、事業展開およびIT投資により、476百万ユーロに増加した。ジョーズ効果は極めて高水準であった（5.4ポイント）。税引前当期純利益は、営業レバレッジおよび規律ある実行力を反映し、26.5%と大幅に増加し、171百万ユーロとなった。

2026年度上半期のインベストメント&プロテクションサービス部門の業績

当上半期において、**営業収益**は、前年同期と比較して30.0%と大幅に増加し（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと9.5%増）、3,922百万ユーロとなった。

営業費用は、前年同期と比較して33.7%増加し（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと4.0%増）、2,380百万ユーロとなった。

営業総利益は、前年同期と比較して24.7%増加し、1,542百万ユーロとなった。

税引前当期純利益は、前年同期と比較して6.2%増加し、1,605百万ユーロとなった。

コーポレート・センター

2026年度第2四半期における保険事業に関連する修正再表示

第2四半期において、営業収益はマイナス268百万ユーロ（前年同期はマイナス303百万ユーロ）、営業費用は310百万ユーロ（前年同期は299百万ユーロ）となった。以上から、営業総利益および税引前当期純利益は、42百万ユーロ（前年同期はマイナス4百万ユーロ）となった。

IFRS第17号に基づく保険事業に関連する修正再表示には、コーポレート・センターにおいて、マイナスの営業収益を生じる保険事業に関連する費用が含まれ、これはプラスの費用により相殺される。営業収益にはボラティリティの修正再表示も反映している。

2026年度第2四半期のコーポレート・センターの業績（保険事業に関連する修正再表示を除く。）

第2四半期において、営業収益は191百万ユーロ（前年同期は44百万ユーロ）、営業総利益はマイナス113百万ユーロとなり、前年同期（マイナス207百万ユーロ）と比較して増加した。

営業費用は304百万ユーロ（前年同期は252百万ユーロ）となり、これには90百万ユーロの事業再編費用および事業適応費用（前年同期は63百万ユーロ）ならびに40百万ユーロのIT強化費用（前年同期は86百万ユーロ）の影響が含まれている。

リスク費用（87百万ユーロ）には、地政学的環境に関連する不履行になっていない貸出金（ステージ1およびステージ2）に対する引当金95百万ユーロが含まれている。

金融商品に係る法的リスク費用（マイナス59百万ユーロ）は、訴訟の解決を反映している。

第2四半期の営業外項目には、アジアスおよびAGインシュアランスの取引による売却益858百万ユーロ（税引前・税引後）が含まれている。

以上から、保険事業に関連する修正再表示を除いたコーポレート・センターの税引前当期純利益は、607百万ユーロとなった。

全体として、2026年度上半期の業績を踏まえると、コーポレート・センターの2026年度通期の営業総利益は、当初予測のマイナス1,400百万ユーロに対し、約マイナス1,200百万ユーロとなる見通しである。

(B) 生産、受注及び販売の状況

上記「(A) 業績等の概要」を参照。

(C) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「(A) 業績等の概要」、2026年度連結中間財務書類の注7.a「株式資本および1株当たり当期純利益における変動」および有価証券報告書の「第3 3 (6) 流動性リスク」を参照。

4 【重要な契約等】

有価証券報告書における同項目を参照。

5 【研究開発活動】

上記「3 (A) 業績等の概要」を参照。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2026年 6 月30日現在）

① 【株式の総数】

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
(注)	2026年 6 月30日現在 1,101,600,607株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式または無記名式額面株式 （1 株の額面金額 2 ユーロ）	普通株式	2026年 6 月30日 現在 1,101,600,607株	上場：パリ 登録：フランクフルト SEAQインターナショナル MTAインターナショナル OTCQX インターナショナル・ プレミア（米国預託証券）	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ユーロ）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年12月31日現在	15,184,150	1,116,784,757	30,368,300	2,233,569,514 (411,491百万円)	・ 2026 年 1 月 21 日 付 （株式消却による） 減資
2026年 6 月30日現在		1,101,600,607		2,203,201,214 (405,896百万円)	

(4) 【大株主の状況】

(2026年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (単位：百万株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・インク	英国ロンドン市 スログモートン通り12番地 (12 Throgmorton Avenue, Londres, EC2N 2DL, UK)	78.34(注1)	7.1%
SFPI(注2)	ベルギー国ブリュッセル市 ルイーズ通り32番地46A (Av. Louise-Louizalaan 32- 46A bus/bte 4 1050 Brussel- Bruxelles, Belgium)	63.22(注3)	5.7%
アムンディ	フランス国パリ市パスツール通 り91番地93 (91-93, boulevard Pasteur, 75015 Paris France)	-(注4)	-
ルクセンブルク大公国	ルクセンブルク国ルーズヴェル ト通り33番地 (33, boulevard Roosevelt L- 2450 Luxembourg)	12.87	1.2%
従業員 －そのうち当社グループの企業投 資信託(FCPE)(注5) －そのうち直接保有	該当なし	46.07 36.57 9.50	4.2% 3.3% 0.86%(*)
会社役員	該当なし	-(注6)	-
自己株式(注7)	該当なし	1.41	0.1%
個人投資家(注8)	該当なし	80.19	7.3%
機関投資家(注8) －欧州 －欧州以外	該当なし	819.49 464.08 355.41	74.4% 42.1% 32.3%
合計		1,101.60	100.0%

(注1) 2025年10月16日付のブラックロックの記載による。

(注2) ソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンベスティスモンは、ベルギー国を代理する公益株式
会社(société anonyme)である。

(注3) 2026年7月1日付のSFPIの記載による。

(注4) 2025年12月31日より、アムンディは所有株式数が法定基準値を下回ったため、「欧州の機関投資家」のカテゴリー
に含められる。

(注5) 監事会による決定の後、FCPE(利益配分制度)における議決権が会長により行使された。

(注6) 2024年より、会社役員が保有する0.3百万株は「従業員」および「個人投資家」のカテゴリーに含められる。

(注7) トレーディング・デスクが管理している持分を除き、2023年、2024年および2025年自己株式取得プログラムにおい
て取得した株式を含む(注意：取得したこれらの株式は消却される。))。

(注8) SRD 2 調査に基づく分析による。ブラックロックおよびアムンディを除く機関投資家。

(*) そのうち0.4%は、従業員株主を代表する取締役の選任を提案しなければならない基準を定めているフランス商法
第L.225-102条で言及されている株式である。

表に示された数値の合計は、四捨五入により、公表された合計と若干異なる場合がある。

2 【役員の状況】

2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の提出日後、取締役および政策決定または業務執行に係る役員の男女別人数ならびに取締役および政策決定または業務執行に係る役員に占める女性の比率に変更はなかった。

(1) 取締役

直近の定時株主総会が行われた2026年5月12日以降、取締役の異動はなかった。

(2) 業務執行委員会

以下の事項を除き、2026年6月30日付で提出した有価証券報告書に記載されている事項に変更はなかった。

ソフィア・メルロが当社の業務執行委員会を退任した。

サラ・ルーセルが2026年7月に当社の業務執行委員会メンバーに選任された。

第6 【経理の状況】

(イ) 本書記載のBNPパリバ・グループ（以下「当社グループ」という。）の中間連結財務書類は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

当社グループが本書記載の当社グループの中間連結財務書類の作成のために採用している会計基準、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。本書記載の当社グループの中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 当社グループの中間連結財務書類については、フランスの独立監査人による監査は受けておらず、レビューを受けている。

(ハ) 本書記載の当社グループの中間連結財務書類は、当社グループが作成した原文の中間連結財務書類を邦文に翻訳したものである。

(ニ) 原文の中間連結財務書類はユーロで表示されている。邦文の中間連結財務書類において「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、主要な計数について、2026年8月17日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ＝184.23円の換算レートで換算したものであり、百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(ホ) 円換算額および「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」は、当社グループの原文の中間連結財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。

BNPパリバの取締役会は、2026年7月22日に当社グループの要約中間連結財務諸表を精査した。

BNPパリバ・グループの要約連結財務諸表は、2026年度上半期および2025年度上半期について表示されている。欧州委任規則（EU）2019/980（委任規則（EU）2020/1273による改訂後）の附属書類Iに従い、2024年度上半期の連結財務諸表は、フランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)に2025年3月20日に提出された一括登録書類D.25-0122に対し2025年8月1日に登録された訂正書類D.25-0122-A02に記載されている。

損益計算書

	注記	2026年度上半期		2025年度上半期	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2 . a	34,931	6,435,338	36,573	6,737,844
支払利息	2 . a	(23,421)	(4,314,851)	(26,694)	(4,917,836)
受取手数料	2 . b	9,807	1,806,744	8,195	1,509,765
支払手数料	2 . b	(3,590)	(661,386)	(2,846)	(524,319)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	2 . c	6,911	1,273,214	6,797	1,252,211
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	2 . d	90	16,581	151	27,819
償却原価で測定する金融資産の認識中止に係る純利益		86	15,844	16	2,948
保険業務収益(純額)	5 . a	1,424	262,344	1,214	223,655
内、保険収益		5,483	1,010,133	5,167	951,916
保険サービス費用		(4,409)	(812,270)	(4,067)	(749,263)
投資運用収益		9,800	1,805,454	2,686	494,842
保険契約に係る正味金融収益または費用		(9,450)	(1,740,974)	(2,572)	(473,840)
その他の業務収益	2 . e	11,357	2,092,300	11,230	2,068,903
その他の業務費用	2 . e	(9,448)	(1,740,605)	(9,095)	(1,675,572)
収益		28,147	5,185,522	25,541	4,705,418
営業費用	2 . f	(15,501)	(2,855,749)	(14,344)	(2,642,595)
有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損		(1,195)	(220,155)	(1,145)	(210,943)
営業総利益		11,451	2,109,618	10,052	1,851,880
リスク費用	2 . g	(1,871)	(344,694)	(1,650)	(303,980)
金融商品に係る法的リスク費用	2 . h	(344)	(63,375)	(115)	(21,186)
営業利益		9,236	1,701,548	8,287	1,526,714
持分法適用会社投資損益		459	84,562	420	77,377
長期性資産に係る純利益	2 . i	976	179,808	42	7,738
のれん	4 . j	-	-	48	8,843
税引前利益		10,671	1,965,918	8,797	1,620,671
法人税	2 . j	(2,871)	(528,924)	(2,288)	(421,518)
当期純利益		7,800	1,436,994	6,509	1,199,153
非支配株主帰属当期純利益		238	43,847	300	55,269
親会社株主帰属当期純利益		7,562	1,393,147	6,209	1,143,884
基本的1株当たり当期純利益	7 . a	6.45ユーロ	1,188円	5.18ユーロ	954円
希薄化後1株当たり当期純利益	7 . a	6.45ユーロ	1,188円	5.18ユーロ	954円

当期純利益ならびに資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

	2026年度上半期		2025年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	7,800	1,436,994	6,509	1,199,153
資本に直接認識される資産および負債の変動	1,358	250,184	(2,053)	(378,224)
純損益へ再分類されるか、される可能性のある項目	1,101	202,837	(2,435)	(448,600)
為替差額の変動	504	92,852	(2,146)	(395,358)
資本を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動				
資本に認識される公正価値の変動	6	1,105	455	83,825
当期純利益に報告される公正価値の変動	(8)	(1,474)	(23)	(4,237)
保険業務に係る投資の公正価値の変動				
資本に認識される公正価値の変動	271	49,926	(1,110)	(204,495)
当期純利益に報告される公正価値の変動	114	21,002	122	22,476
保険業務に係る契約の公正価値の変動	(342)	(63,007)	892	164,333
ヘッジ手段の公正価値の変動				
資本に認識される公正価値の変動	(229)	(42,189)	402	74,060
当期純利益に報告される公正価値の変動	3	553	(3)	(553)
法人税	46	8,475	(149)	(27,450)
持分法投資の変動(税引後)	736	135,593	(875)	(161,201)
純損益へ再分類されない項目	257	47,347	382	70,376
資本を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の変動	344	63,375	279	51,400
BNPパリバ・グループの発行体リスクに起因する負債再評価の影響	(74)	(13,633)	127	23,397
退職後給付制度の再評価に関連する利益(損失)	31	5,711	53	9,764
法人税	(43)	(7,922)	(63)	(11,606)
持分法投資の変動(税引後)	(1)	(184)	(14)	(2,579)
合計	9,158	1,687,178	4,456	820,929
親会社株主帰属	8,860	1,632,278	4,173	768,792
非支配株主帰属	298	54,901	283	52,137

貸借対照表

		2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		212,998	39,240,622	211,330	38,933,326
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品					
有価証券	4 . a	376,679	69,395,572	321,293	59,191,809
貸出金および売戻契約	4 . a	295,707	54,478,101	254,310	46,851,531
デリバティブ金融商品	4 . a	319,878	58,931,124	274,625	50,594,164
ヘッジ目的デリバティブ		20,774	3,827,194	20,017	3,687,732
資本を通じて公正価値で測定する金融資産					
負債証券	4 . b	87,973	16,207,266	77,940	14,358,886
持分証券	4 . b	1,486	273,766	1,420	261,607
償却原価で測定する金融資産					
金融機関貸出金および債権	4 . d	48,305	8,899,230	26,259	4,837,696
顧客貸出金および債権	4 . d	939,369	173,059,951	897,358	165,320,264
負債証券	4 . d	163,413	30,105,577	151,687	27,945,296
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		(3,058)	(563,375)	(2,335)	(430,177)
保険業務に関連する投資およびその他の資産	5 . c	321,662	59,259,790	305,471	56,276,922
当期および繰延税金資産	4 . h	5,895	1,086,036	5,746	1,058,586
未収収益およびその他の資産	4 . i	208,552	38,421,535	167,788	30,911,583
持分法投資		10,500	1,934,415	6,950	1,280,399
有形固定資産および投資不動産		54,634	10,065,222	53,601	9,874,912
無形資産		4,655	857,591	4,583	844,326
のれん	4 . j	7,246	1,334,931	7,133	1,314,113
売却目的で保有する資産	7 . f	7,151	1,317,429	7,805	1,437,915
資産合計		3,083,819	568,131,974	2,792,981	514,550,890

		2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債					
中央銀行からの預り金		8,781	1,617,724	4,401	810,796
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品					
有価証券	4 . a	121,103	22,310,806	98,487	18,144,260
借入金および買戻契約	4 . a	378,899	69,804,563	357,947	65,944,576
発行済負債証券および劣後債	4 . a	145,906	26,880,262	129,279	23,817,070
デリバティブ金融商品	4 . a	310,796	57,257,947	252,726	46,559,711
ヘッジ目的デリバティブ		27,199	5,010,872	28,493	5,249,265
償却原価で測定する金融負債					
金融機関預金	4 . f	85,746	15,796,986	69,938	12,884,678
顧客預金	4 . f	1,161,001	213,891,214	1,075,564	198,151,156
負債証券	4 . g	188,653	34,755,542	173,933	32,043,677
劣後債	4 . g	36,147	6,659,362	34,468	6,350,040
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		(8,892)	(1,638,173)	(9,811)	(1,807,481)
当期および繰延税金負債	4 . h	3,719	685,151	3,336	614,591
未払費用およびその他の負債	4 . i	170,930	31,490,434	143,059	26,355,760
保険契約に関連する負債	5 . d	273,881	50,457,097	261,223	48,125,113
保険業務に関連する金融負債	5 . c	24,975	4,601,144	21,500	3,960,945
偶発債務等引当金	4 . k	10,242	1,886,884	10,193	1,877,856
売却目的で保有する資産に関連する負債	7 . f	6,287	1,158,254	6,072	1,118,645
負債合計		2,945,373	542,626,068	2,660,808	490,200,658
連結資本					
資本金、払込剰余金、および利益剰余金		128,413	23,657,527	117,787	21,699,899
親会社株主帰属当期純利益		7,562	1,393,147	12,225	2,252,212
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計		135,975	25,050,674	130,012	23,952,111
資本に直接認識される資産および負債の変動		(4,053)	(746,684)	(4,499)	(828,851)
親会社株主資本		131,922	24,303,990	125,513	23,123,260
非支配株主持分	7 . b	6,524	1,201,917	6,660	1,226,972
資本合計		138,446	25,505,907	132,173	24,350,232
負債および資本合計		3,083,819	568,131,974	2,792,981	514,550,890

キャッシュ・フロー計算書

	注記	2026年度上半期		2025年度上半期	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益		10,671	1,965,918	8,797	1,620,671
税引前当期純利益に含まれる非資金項目の調整およびその他の利益外項目に関する調整		12,371	2,279,109	12,078	2,225,130
有形固定資産・無形資産に係る減価償却費および償却費(純額)		4,363	803,795	3,941	726,050
その他の固定資産およびのれんの減損引当金戻入額(純額)		(8)	(1,474)	(1)	(184)
引当金繰入額(純額)		1,894	348,932	1,321	243,368
保険契約に関連する資産／負債の変動		2,885	531,504	4,085	752,580
持分法適用会社投資損益		(459)	(84,562)	(420)	(77,377)
投資活動からの収益および費用		(1,242)	(228,814)	(248)	(45,689)
財務活動からの収益および費用		134	24,687	(743)	(136,883)
その他の変動		4,804	885,041	4,143	763,265
営業活動から生じた資産および負債関連の現金および現金同等物の変動		(19,830)	(3,653,281)	1,631	300,479
顧客および金融機関との取引関連の現金および現金同等物の変動		69,494	12,802,880	48,514	8,937,734
その他の金融資産および負債を伴う取引関連の現金および現金同等物の変動		(82,982)	(15,287,774)	(40,646)	(7,488,213)
非金融資産および負債を伴う取引関連の現金および現金同等物の変動		(4,269)	(786,478)	(4,129)	(760,686)
法人税支払額		(2,073)	(381,909)	(2,108)	(388,357)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)		3,212	591,747	22,506	4,146,280
連結事業体の取得および売却関連の現金および現金同等物の変動		1,017	187,362	55	10,133
有形固定資産・無形資産関連の現金および現金同等物の変動		(1,267)	(233,419)	(1,127)	(207,627)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)		(250)	(46,058)	(1,072)	(197,495)
株主との取引関連の現金および現金同等物の変動		(2,895)	(533,346)	(7,319)	(1,348,379)
その他の財務活動による現金および現金同等物の変動		(1,381)	(254,422)	8,225	1,515,292
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)		(4,276)	(787,767)	906	166,912
現金および現金同等物に対する為替レートの変動による影響額		468	86,220	(5,815)	(1,071,297)
当期キャッシュ・フロー(純額)		(846)	(155,859)	16,525	3,044,401
現金および現金同等物一期首		204,833	37,736,384	178,212	32,831,997
現金および中央銀行預け金		211,343	38,935,721	182,511	33,624,002
中央銀行預り金		(4,401)	(810,796)	(3,366)	(620,118)
金融機関への要求払預け金		10,458	1,926,677	9,482	1,746,869
金融機関からの要求払預り金	4.f	(12,369)	(2,278,741)	(10,608)	(1,954,312)
現金および現金同等物に係る債権債務の控除		(236)	(43,478)	193	35,556
「売却目的で保有する資産」に分類される現金および現金同等物		38	7,001	-	-
現金および現金同等物一期末		203,987	37,580,525	194,737	35,876,398
現金および中央銀行預け金		213,011	39,243,017	197,433	36,373,082
中央銀行預り金		(8,781)	(1,617,724)	(2,613)	(481,393)
金融機関への要求払預け金		13,111	2,415,440	12,052	2,220,340
金融機関からの要求払預り金	4.f	(12,968)	(2,389,095)	(12,033)	(2,216,840)
現金および現金同等物に係る債権債務の控除		(435)	(80,140)	(102)	(18,791)
「売却目的で保有する資産」に分類される現金および現金同等物		49	9,027	-	-
現金および現金同等物の変動		(846)	(155,859)	16,525	3,044,401

株主資本変動計算書－2025年1月1日から2026年6月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類 されない資産および負債の変動			
	資本金 および 払込 剰余金	永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定した 金融資産	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定し た負債証券を 対象に自己の 信用リスクを 反映するため に実施する 調整	退職後給付 制度の 再評価に 関連する 利益(損失)	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2024年12月31日現在の残高	20,133	12,129	98,383	130,645	724	(288)	596	1,032
2024年度利益処分			(5,413)	(5,413)				-
減資または資本償還	(23)	(186)	6	(203)				-
自己株式の変動	(917)	17	298	(602)				-
株式報酬制度			1	1				-
永久最劣後債に係る配当			(412)	(412)				-
非支配株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更(注 7.b)				-				-
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)			3	3				-
非支配株主持分の買戻に 対する債務額の変動			3	3				-
その他の変動			(1)	(1)				-
利益剰余金に再分類される 実現損益			(12)	(12)	6	6		12
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	243	92	46	381
2025年度上半期純利益			6,209	6,209				-
2025年6月30日現在の残高	19,193	11,960	99,065	130,218	973	(190)	642	1,425
2024年度利益処分				-				-
増資および株式発行				-				-
減資または資本償還	(1,101)	(1,348)	57	(2,392)				-
自己株式の変動	(264)	2	(121)	(383)				-
株式報酬制度			(8)	(8)				-
永久最劣後債に係る配当			(410)	(410)				-
非支配株主持分に係る内部 取引の影響額(注7.b)			(35)	(35)				-
非支配株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注7.b)				-				-
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)			(1)	(1)				-
非支配株主持分の買戻に 対する債務額の変動			1	1				-
その他の変動			(154)	(154)				-
利益剰余金に再分類される 実現損益			51	51	(65)	14		(51)
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	195	(302)	(87)	(194)
2025年度下半期純利益			6,016	6,016				-
中間配当の支払			(2,891)	(2,891)				-
2025年12月31日現在の残高	17,828	10,614	101,570	130,012	1,103	(478)	555	1,180

株主資本変動計算書(続き)－2025年1月1日から2026年6月30日まで

	資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動					株主資本 合計	非支配 株主持分 (注7.b)	資本 合計
	為替差額	資本を通じ て公正価値 で測定する 金融資産	金融投資お よび保険業 務に係る 契約	ヘッジ 目的 デリバ ティブ	合計			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2024年12月31日現在の残高	(2,211)	(852)	(607)	130	(3,540)	128,137	6,004	134,141
2024年度利益処分					-	(5,413)	(251)	(5,664)
減資または資本償還					-	(203)		(203)
自己株式の変動					-	(602)		(602)
株式報酬制度					-	1		1
永久最劣後債に係る配当					-	(412)	(4)	(416)
非支配株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更(注 7.b)					-	-	1	1
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)					-	3	(3)	-
非支配株主持分の買戻に 対する債務額の変動					-	3	(76)	(73)
その他の変動					-	(1)		(1)
利益剰余金に再分類される 実現損益					-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	(2,649)	315	(393)	310	(2,417)	(2,036)	(17)	(2,053)
2025年度上半期純利益					-	6,209	300	6,509
2025年6月30日現在の残高	(4,860)	(537)	(1,000)	440	(5,957)	125,686	5,954	131,640
2024年度利益処分					-	-	(2)	(2)
増資および株式発行					-	-	75	75
減資または資本償還					-	(2,392)		(2,392)
自己株式の変動					-	(383)		(383)
株式報酬制度					-	(8)		(8)
永久最劣後債に係る配当					-	(410)	(3)	(413)
非支配株主持分に係る内部 取引の影響額(注7.b)					-	(35)	35	-
非支配株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注7.b)					-	-	2	2
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)					-	(1)	250	249
非支配株主持分の買戻に 対する債務額の変動					-	1	(12)	(11)
その他の変動					-	(154)	(2)	(156)
利益剰余金に再分類される 実現損益					-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	(47)	296	71	(42)	278	84	30	114
2025年度下半期純利益					-	6,016	333	6,349
中間配当の支払					-	(2,891)		(2,891)
2025年12月31日現在の残高	(4,907)	(241)	(929)	398	(5,679)	125,513	6,660	132,173

株主資本変動計算書(続き)－2025年1月1日から2026年6月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない資産および負債の変動			
	資本金 および 払込 剰余金	永久 最劣後債	未処分 準備金	合計	資本を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券を対象に自己の信用リスクを反映するために実施する調整	退職後給付制度の再評価に関連する利益(損失)	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2025年度利益処分			(2,829)	(2,829)				-
増資および株式発行		1,250	(1)	1,249				-
減資または資本償還	(1,168)		(3)	(1,171)				-
自己株式の変動	677	(2)	54	729				-
株式報酬制度			2	2				-
永久最劣後債に係る配当			(436)	(436)				-
非支配株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)			2	2				-
追加持分の取得または持分の一部売却(注7.b)			7	7				-
売却、支配権の喪失または重要な影響力の喪失			226	226	(226)			(226)
非支配株主持分の買戻に対する債務額の変動			(2)	(2)				-
その他の変動			(2)	(2)				-
利益剰余金に再分類される実現損益			626	626	(636)	10		(626)
資本に直接認識される資産および負債の変動				-	298	(58)	17	257
2026年度上半期純利益			7,562	7,562				-
2026年6月30日現在の残高	17,337	11,862	106,776	135,975	539	(526)	572	585

株主資本変動計算書(続き)－2025年1月1日から2026年6月30日まで

資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動					株主資本 合計	非支配株主 持分 (注7.b)	資本 合計					
為替差額	資本を通じ て公正価値 で測定する 金融資産	保険業務に 係る金融投 資および 契約	ヘッジ 目的 デリバ ティブ	合計								
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ					
2025年度利益処分					-	(2,829)	(253)	(3,082)				
増資および株式発行					-	1,249		1,249				
減資または資本償還					-	(1,171)		(1,171)				
自己株式の変動					-	729		729				
株式報酬制度					-	2	1	3				
永久最劣後債に係る配当					-	(436)	(3)	(439)				
非支配株主持分に係る内部 取引の影響額(注7.b)					-	2	(2)	-				
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)					-	7	(25)	(18)				
売却、支配権の喪失または 重要な影響力の喪失					-	-		-				
非支配株主持分の買戻に 対する債務額の変動					-	(2)	(152)	(154)				
その他の変動					-	(2)		(2)				
利益剰余金に再分類される 実現損益					-	-		-				
資本に直接認識される 資産および負債の変動					787	6	418	(170)	1,041	1,298	60	1,358
2026年度上半期純利益					-	7,562	238	7,800				
2026年6月30日現在の残高					(4,120)	(235)	(511)	228	(4,638)	131,922	6,524	138,446

株主資本変動計算書(続き)－2025年1月1日から2026年6月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類 されない資産および負債の変動			
	資本金 および 払込 剰余金	永久 最劣後債	未処分の 準備金	合計	資本を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定した 金融資産	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定し た負債証券を 対象に自己の 信用リスクを 反映するため に実施する 調整	退職後給付 制度の 再評価に 関連する 利益(損失)	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月31日現在の残高	3,709,103	2,234,526	18,125,100	24,068,728	133,383	(53,058)	109,801	190,125
2024年度利益処分			(997,237)	(997,237)				-
減資または資本償還	(4,237)	(34,267)	1,105	(37,399)				-
自己株式の変動	(168,939)	3,132	54,901	(110,906)				-
株式報酬制度			184	184				-
永久最劣後債に係る配当			(75,903)	(75,903)				-
非支配株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更(注 7.b)				-				-
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)			553	553				-
非支配株主持分の買戻に 対する債務額の変動			553	553				-
その他の変動			(184)	(184)				-
利益剰余金に再分類される 実現損益			(2,211)	(2,211)	1,105	1,105		2,211
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	44,768	16,949	8,475	70,192
2025年度上半期純利益			1,143,884	1,143,884				-
2025年6月30日現在の残高	3,535,926	2,203,391	18,250,745	23,990,062	179,256	(35,004)	118,276	262,528
2024年度利益処分				-				-
増資および株式発行				-				-
減資または資本償還	(202,837)	(248,342)	10,501	(440,678)				-
自己株式の変動	(48,637)	368	(22,292)	(70,560)				-
株式報酬制度			(1,474)	(1,474)				-
永久最劣後債に係る配当			(75,534)	(75,534)				-
非支配株主持分に係る内部 取引の影響額(注7.b)			(6,448)	(6,448)				-
非支配株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注7.b)				-				-
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)			(184)	(184)				-
非支配株主持分の買戻に 対する債務額の変動			184	184				-
その他の変動			(28,371)	(28,371)				-
利益剰余金に再分類される 実現損益			9,396	9,396	(11,975)	2,579		(9,396)
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	35,925	(55,637)	(16,028)	(35,741)
2025年度下半期純利益			1,108,328	1,108,328				-
中間配当の支払			(532,609)	(532,609)				-
2025年12月31日現在の残高	3,284,452	1,955,417	18,712,241	23,952,111	203,206	(88,062)	102,248	217,391

株主資本変動計算書(続き)－2025年1月1日から2026年6月30日まで

	資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動					株主資本 合計	非支配 株主持分 (注7.b)	資本 合計
	為替差額	資本を通じ て公正価値 で測定する 金融資産	金融投資お よび保険業 務に係る 契約	ヘッジ 目的 デリバ ティブ	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月31日現在の残高	(407,333)	(156,964)	(111,828)	23,950	(652,174)	23,606,680	1,106,117	24,712,796
2024年度利益処分					-	(997,237)	(46,242)	(1,043,479)
減資または資本償還					-	(37,399)		(37,399)
自己株式の変動					-	(110,906)		(110,906)
株式報酬制度					-	184		184
永久最劣後債に係る配当					-	(75,903)	(737)	(76,640)
非支配株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更(注 7.b)					-	-	184	184
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)					-	553	(553)	-
非支配株主持分の買戻に 対する債務額の変動					-	553	(14,001)	(13,449)
その他の変動					-	(184)		(184)
利益剰余金に再分類される 実現損益					-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	(488,025)	58,032	(72,402)	57,111	(445,284)	(375,092)	(3,132)	(378,224)
2025年度上半期純利益					-	1,143,884	55,269	1,199,153
2025年6月30日現在の残高	(895,358)	(98,932)	(184,230)	81,061	(1,097,458)	23,155,132	1,096,905	24,252,037
2024年度利益処分					-	-	(368)	(368)
増資および株式発行					-	-	13,817	13,817
減資または資本償還					-	(440,678)		(440,678)
自己株式の変動					-	(70,560)		(70,560)
株式報酬制度					-	(1,474)		(1,474)
永久最劣後債に係る配当					-	(75,534)	(553)	(76,087)
非支配株主持分に係る内部 取引の影響額(注7.b)					-	(6,448)	6,448	-
非支配株主持分に影響を 及ぼす連結範囲の変更 (注7.b)					-	-	368	368
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)					-	(184)	46,058	45,873
非支配株主持分の買戻に 対する債務額の変動					-	184	(2,211)	(2,027)
その他の変動					-	(28,371)	(368)	(28,740)
利益剰余金に再分類される 実現損益					-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	(8,659)	54,532	13,080	(7,738)	51,216	15,475	5,527	21,002
2025年度下半期純利益					-	1,108,328	61,349	1,169,676
中間配当の支払					-	(532,609)		(532,609)
2025年12月31日現在の残高	(904,017)	(44,399)	(171,150)	73,324	(1,046,242)	23,123,260	1,226,972	24,350,232

株主資本変動計算書(続き)－2025年1月1日から2026年6月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない 資産および負債の変動			
	資本金 および 払込 剰余金	永久 最劣後債	未処分 準備金	合計	資本を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定した 金融資産	純損益を通 じて公正価 値で測定す るものとし て指定した 負債証券を 対象に自己 の信用リス クを反映す るために実 施する調整	退職後給付 制度の 再評価に 関連する 利益(損失)	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年度利益処分			(521,187)	(521,187)				-
増資および株式発行		230,288	(184)	230,103				-
減資または資本償還	(215,181)		(553)	(215,733)				-
自己株式の変動	124,724	(368)	9,948	134,304				-
株式報酬制度			368	368				-
永久最劣後債に係る配当			(80,324)	(80,324)				-
非支配株主持分に係る内部取引の影響額(注7.b)			368	368				-
追加持分の取得または持分の一部売却(注7.b)			1,290	1,290				-
売却、支配権の喪失または重要な影響力の喪失			41,636	41,636	(41,636)			(41,636)
非支配株主持分の買戻に 対する債務額の変動			(368)	(368)				-
その他の変動			(368)	(368)				-
利益剰余金に再分類される 実現損益			115,328	115,328	(117,170)	1,842		(115,328)
資本に直接認識される 資産および負債の変動				-	54,901	(10,685)	3,132	47,347
2026年度上半期純利益			1,393,147	1,393,147				-
2026年6月30日現在の残高	3,193,996	2,185,336	19,671,342	25,050,674	99,300	(96,905)	105,380	107,775

株主資本変動計算書(続き)－2025年1月1日から2026年6月30日まで

	資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動					株主資本 合計	非支配株主 持分 (注7.b)	資本 合計
	為替差額	資本を通じ て公正価値 で測定する 金融資産	保険業務に 係る金融投 資および 契約	ヘッジ 目的 デリバ ティブ	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年度利益処分					-	(521,187)	(46,610)	(567,797)
増資および株式発行					-	230,103		230,103
減資または資本償還					-	(215,733)		(215,733)
自己株式の変動					-	134,304		134,304
株式報酬制度					-	368	184	553
永久最劣後債に係る配当					-	(80,324)	(553)	(80,877)
非支配株主持分に係る内部 取引の影響額(注7.b)					-	368	(368)	-
追加持分の取得または 持分の一部売却(注7.b)					-	1,290	(4,606)	(3,316)
売却、支配権の喪失または 重要な影響力の喪失					-	-		-
非支配株主持分の買戻に 対する債務額の変動					-	(368)	(28,003)	(28,371)
その他の変動					-	(368)		(368)
利益剰余金に再分類される 実現損益					-	-		-
資本に直接認識される 資産および負債の変動	144,989	1,105	77,008	(31,319)	191,783	239,131	11,054	250,184
2026年度上半期純利益					-	1,393,147	43,847	1,436,994
2026年6月30日現在の残高	(759,028)	(43,294)	(94,142)	42,004	(854,459)	24,303,990	1,201,917	25,505,907

[次へ](#)

欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注1. 当社グループが適用している重要な会計方針

注1.a 会計基準

注1.a.1 適用される会計基準

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、欧州連合における適用を目的に採択された国際的な会計基準(国際財務報告基準、以下「IFRS」という。)⁽¹⁾に準拠して作成されている。従って、IAS第39号のヘッジ会計に関する一部規定は適用されていない。

この要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に従って作成されている。IFRS第7号「金融商品：開示」が要求している金融商品に伴うリスクの内容および範囲に関する情報の一部は、一括登録書類の訂正書類A02に記載されている。この情報は、信用リスク・エクスポージャーおよび関連する減損について、状態(原貸出金が正常債権と不良債権のどちらか)別、地域別および業界別の内訳を提供するものである。この情報は、2026年6月30日現在のBNPパリバ・グループの連結財務諸表に対する注記の不可欠な一部である。

(1) 欧州連合における適用を目的に採択されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイト https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting_en で閲覧することができる。

2026年1月1日から強制適用されている他の基準、改訂および解釈指針の導入は、2026年6月30日現在の当社グループ財務諸表に影響を及ぼさなかった。

注1.a.2 公表済だが未適用の重要な新会計基準

当社グループは、欧州連合が採択した新基準、改訂および解釈指針のうち、2026年度における適用が任意のものについては早期適用しなかった。

当社グループがまだ適用していない新たな基準および改訂に関する影響評価は、以下に記載する通りである。

- ・ IAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の公表

IFRS第18号は2027年1月1日から強制的に遡及適用される。

IFRS第18号は、IAS第1号の規定の多くを含み、以下に関する新たな要求によりこれを補完している。

- 損益計算書における特定の区分（営業、投資および財務）ならびに小計の表示
- 経営者が定義した業績指標（MPM）に関し、財務諸表に対する注記において開示すべき情報
- 財務諸表における情報の集約および分解

当社グループは、IFRS第18号の適用が連結財務諸表に与える影響の詳細について引き続き評価し、損益計算書の表示に重要な変更はないと予想している。実際に当社グループの活動は顧客へのファイナンスの提供および資産への投資を含み、これらが「特定の主要な事業活動」の定義を満たすため、営業損益に含まれる項目の大部分は引き続き、営業損益項目として分類される。その結果、当社グループは、従来「長期性資産に係る純利益」および「のれん」に分類されていた項目の営業利益への再分類によるものを除き、損益計算書の表示に重要な変更はないと予想している。

また、当社グループの業績測定に関し、当社グループは、収益および営業総利益を除き、財務コミュニケーションにおいてMPMと識別される可能性のあるその他の業績指標を識別していない。

並行して当社グループは、IFRS解釈委員会（IFRIC）における議論および今後予定される最終決定を引き続き注視している。

注1.b 連結

注1.b.1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務諸表には、当社グループが単独でおよび共同で支配している企業や重要な影響力を行使している企業が含まれるが、連結に含めることが当社グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当社グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、売却日まで連結財務諸表に含まれる。

注1.b.2 連結の方法

独占的支配

支配下企業は全部連結されている。当社グループは、特定子会社への関与により得られる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を持っており、当該子会社に対する法的権限の行使を通じて当該リターンに影響を及ぼすことができる場合、当該子会社を支配しているものとみなされる。

議決権が支配の有無の決定要因となる企業については、当社グループが当該議決権の過半数を直接または間接的に保有している場合(であって、当該議決権に伴う法的権限が変化する根拠となる契約条項が存在しない場合)、または該当企業の関連業務を指揮する法的権限が契約に基づき当社グループに付与されている場合、当社グループは、概して、当該企業を支配していることとなる。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が支配の有無の決定要因とならないような方法(議決権は管理業務に関する決議においてのみ行使できるようにするという方法や、関連業務は契約上の取決めに沿って指図されるようにするという方法など)で設立された企業をいい、一般的には、制限された活動、狭く十分に明確化された目的、劣後的な財務的支援なしに活動資金を賄うには不十分な資本といった特徴または属性を有している。

ストラクチャード・エンティティについての支配を分析する際には、当該企業の設立目的や構造、当該企業が負うこととなるであろうリスク、また当社グループが関連する変動性を吸収できる程度を検討する必要がある。支配の有無を評価する際には、当社グループが、実質的に、そのリターンに重大な影響を及ぼす可能性のある決定(不確実な将来の事象または状況に基づく決定であってもよい)を下せるかどうかについて判定できるような、あらゆる事実や状況を検討する必要がある。

当社グループが支配権の有無を評価する際に検討すべき点は、当社グループまたは第三者のいずれが実質的な権利を保有しているのかという点のみである。被支配企業が実施すべき関連業務に関する決定の際に実質的に行使できる権利を保有している者が実質的な権利の保有者としてみなされる。

支配の有無を左右する1つ以上の要素が変化したことを示す事実や状況がある場合、支配権の有無が再評価される。

当社グループが、契約に基づき、意思決定に関する法的権限を保有している場合(当社グループがファンド・マネージャーとして活動している場合など)には、当社グループが、他人勘定または自己勘定のいずれを用いて活動するかを判定する必要がある。実務では、変動リターンに一定程度さらされている場合、当該権限は、当社グループが自己の利益のために行動していることを示唆する要素となるため、当社グループは、該当企業を支配しているものとみなされる。

非支配株主持分は、連結企業内の連結損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。非支配株主持分の計算では、子会社が発行した資本性金融商品に分類される優先株式が当社グループ外で保有されている場合、当該優先株式の累積残高を考慮する。

全部連結されているファンドについては、第三者投資家が有する持分は、当該投資家が償還を求めた場合には公正価値で償還されるため、純損益を通じて公正価値で測定する負債として認識される。

支配権を喪失した取引については、当社グループが引き続き保有する資本持分が、純損益を通じて公正価値で再測定される。

共同支配

当社グループは、(被支配企業のリターンに重大な影響を及ぼす)関連業務について全会一致で合意することを求めている契約に基づき当該業務を1社以上の提携会社と共同で支配している場合、当該業務を共同支配しているものとみなされる。前述の共同支配業務が別の事業体(この事業体の純資産について前述の提携会社が各種権利を有している事業体)を通じて行われる場合、この共同支配企業は、持分法を用いて会計処理される。前述の共同支配業務が別の事業体を通じて行われない場合、または前述の提携会社が、当該業務に伴う資産について何らかの権利を有しているか、当該業務に伴う負債について何らかの義務を負っている場合、当社グループは、当該業務に伴う資産、負債、収益および費用の持分を、適用されるIFRSに従って会計処理する。

重要な影響力

当社グループが重要な影響力を行使する企業または関連会社は、持分法で会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、対象企業の財務および業務上の方針に関する決定に参加する力である。当社グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有する場合には、重要な影響力があるものとみなされる。持分が20%未満の場合でも、当社グループが重要な影響力を行使している場合には連結範囲に含めることができる。具体例を挙げると、他の関連会社との提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、取締役会またはこれに相当する統治機関の代表を通して、当該企業の戦略決定に参加する場合、経営システムを提供するかシニア・マネージャーを派遣することにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、または会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などはこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「持分法投資」および株主資本の関連する勘定で認識される。関連会社について計上されるのれんも、「持分法投資」に含まれる。

減損の兆候がある場合には、持分法で連結されている投資(のれんを含む)の帳簿価額について、回収可能価額(使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い方の価額)と帳簿価額を比較する方法で減損テストが実施される。該当する場合、連結損益計算書の「持分法適用会社投資損益」に減損が認識される。なおこの減損は、状況により、後日戻入される場合がある。

持分法適用会社の損失に対する当社グループの持分が、当該持分法適用会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当社グループは、それ以上の損失を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当社グループが契約に基づき法的債務か推定的債務を負う範囲内、または持分法適用会社に代わって支払いを行った範囲内でのみ、当社グループは持分法適用会社の損失を追加計上する。

当社グループは、ベンチャー・キャピタル組織、ミューチュアル・ファンドもしくはオープンエンド型投資会社である事業体、または投資関連保険ファンドといった類似事業体を通じて直接または間接的に関連会社の持分を保有している場合、当該持分を、純損益を通じて公正価値で測定することを選択できる。

連結対象企業に対する投資に係る実現損益は、損益計算書の「長期性資産に係る純利益」に認識される。

連結財務諸表は、類似の環境において生じた同種の取引およびその他の事象に関して統一された会計方針を用いて作成される。

重要な影響力の喪失を伴う取引について、当社グループが留保した持分がある場合には、当該持分は保有する金融商品に適用されるIFRS第9号の原則に従い会計処理される。

注1.b.3 連結手続

・ グループ会社間の残高と取引の相殺消去

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺消去される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺消去される。ただし、売却された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。資本を通じて公正価値で測定する金融商品の価額に含まれる未実現損益は、連結財務諸表に引き続き計上される。

例外として、IAS第32号およびIFRS第9号の改訂により、グループ会社間の資産は、直接連動有配当契約の基礎となる要素として保有する場合には、引き続き貸借対照表に計上することが認められる。これらの資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらは以下の通りである。

- IAS第32号の改訂による自己株式
- IFRS第9号の改訂における企業が発行した金融負債

これらの規定は、直接連動有配当契約を発行する当社グループの保険会社によって適用されており、その基礎となる要素には、当社グループが直接または連結投資事業体を通じて発行した証券が含まれる。

・ 外貨で表示された計算書類の通貨換算

BNPパリバの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務諸表は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

超インフレ経済国に所在する当社グループ子会社の財務諸表のうち、一般物価指数を適用したインフレ調整を過去に実施済みの財務諸表は、決算日レート法により換算される。このレートは、資産および負債の換算と収益および費用の換算に適用される。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額は株主資本の「為替差額」に計上され、外部投資家帰属部分は「非支配株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当社グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において親会社株主および非支配株主持分に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振り替え、すべての換算差額をゼロとした。

投資の種類が変化する(支配権もしくは重要な影響力を喪失するか、重要な影響力を維持することなく共同支配権を喪失する)こととなるような、ユーロ圏外に拠点を置いている外国企業に対する持分の一部または全部の清算または売却の際には、当該清算または売却日現在で資本の累積為替差額勘定に計上されている額(段階法で算出された額)が損益計算書に認識される。

投資の種類変更にはつながらないものの、持分割合は変化する場合、投資先企業が全部連結されていれば、為替差額が親会社株主帰属部分と非支配株主帰属部分の間で再配分され、投資先企業が持分法で連結されていれば、売却持分に関する部分の為替差額が損益計算書に計上される。

注1.b.4 企業結合とのれんの測定

・ 企業結合

企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。

パーチェス法では、被取得会社の識別可能な資産および引受けた負債は、取得日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。

被取得会社の偶発債務は、当該債務が取得日における現在の債務を表しており、当該債務の公正価値が信頼性をもって見積り可能な場合を除き、連結貸借対照表に認識されない。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得会社の取得資産、引受債務、および被取得会社の支配を獲得するために発行された資本性金融商品の公正価値である。

条件付対価は、支配権を得た時点で、支配権を取得した日の公正価値で取得原価に含まれる。金融負債として認識済みの条件付対価のその後の価額変動は、損益計算書を通じて認識される。

企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。同様に、企業結合とは別個の取引の対価として売手（または売手の関連当事者）に支払われた金額は、取得原価から除外される。これには、例えば、取得と同時に締結された商業契約に基づき支払われた金額であって被取得会社内において従前は存在しなかったものが含まれる。これらの金額は、適用されるIFRSの基準に従い別個に認識される。

当社グループは、暫定的な会計処理について取得日から12ヶ月以内に調整額を認識することがありうる。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得会社の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得会社の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。非支配株主持分は、被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。ただし当社グループは、各企業結合に係る非支配株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が非支配株主持分へ配賦される。当社グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

取得以前より保有していた被取得会社に対する株式持分は、当該取得日に、損益計算書を通じて公正価値で再測定される。このため段階取得の場合、のれんは、当該取得日現在の公正価値を参照して算定される。

IFRS第3号(改訂)は非遡及適用されているため、2010年1月1日以前に完了した企業結合については、IFRS第3号の変更による影響を反映するための修正再表示を行っていない。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、IFRS第3号の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

企業結合により取得した保険契約に特有の事項については、注1.g.2「認識および認識中止」に記載されている。

・ のれんの測定

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

資金生成単位

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表す資金生成単位⁽¹⁾に分けている。この分類は、当社グループの組織構造および管理方法に合致するものであるとともに、業績および管理のアプローチの観点から見た各単位の独立性を反映したものとなっている。分類は、企業買収、売却、大規模な組織変更など、資金生成単位の構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

(1) IAS第36号による定義。

資金生成単位の減損テスト

資金生成単位に割り当てられたのれんに対し、年に一度、さらに減損の兆候があれば随時、当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能な減損損失が認識され、当該単位の帳簿価額のうちの回収可能価額を上回る部分についてののれんの価額を切り下げる。

資金生成単位の回収可能価額

資金生成単位の回収可能価額は、資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と当該資金生成単位の使用価値の内、いずれか高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢で資金生成単位を売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株価倍率を基に算出される。

使用価値は、資金生成単位によって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積りに基づいており、当該単位の管理職が作成し当社グループの経営上層部が承認した年間見通しおよび市場における資金生成単位の活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する事業分野および関連地域への投資に対して投資家が求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 外貨取引の換算

当社グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

・ 外貨表示の貨幣性資産・負債⁽¹⁾

外貨表示の貨幣性資産・負債は決算日レートで当社グループの関連事業体の機能通貨に換算する。外国為替換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じるもの(これらは株主資本勘定で認識する)を除き、損益計算書で認識する。

(1) 貨幣性資産・負債とは、固定または決定可能な金額で受領または支払うことになる資産および負債である。

・ 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日(すなわち、非貨幣性資産の当初認識日)の為替レートを用いて、公正価値で測定する場合には決算日レートで換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(資本性金融商品)に関する外国為替換算差額は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益計算書に認識され、「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には資本に認識される。

注1.d 超インフレ経済下の財務情報

当社グループは、経済が超インフレ状態にある国に所在する連結子会社の財務諸表表示にIAS第29号を適用している。

IAS第29号は、経済が超インフレであるかどうかを評価するための多くの量的・質的基準を提示しており、それには、3年間の累積インフレ率が100%に近づいているかまたは超えていることも含まれる。

IAS第29号の基準書では、報告期間の末日現在の測定単位で表現されていない貸借対照表および損益計算書上の金額は、一般物価指数の適用により修正再表示することが要求されている。

この目的のため、

- 超インフレ国にある子会社の資本を含むすべての非貨幣性資産および負債は、貸借対照表における当初認識日から報告期間の末日までの消費者物価指数(CPI)の変動に基づいて修正再表示される。損益計算書の各項目は、取引実現日から報告期間の末日までのCPIの変動に基づいて修正再表示される。
- 指数連動型の債券やローンなど、契約により物価変動に連動する資産および負債は、契約に従い報告日現在で調整される。

インフレ期間において、貨幣性負債を上回る貨幣性資産を保有する企業は購買力を喪失し、貨幣性資産を上回る貨幣性負債を保有する企業は、当該資産および負債が物価水準に連動していない範囲において購買力を獲得する。正味貨幣持高に係る利得または損失は、報告期間中に当社グループに生じた購買力の獲得または喪失を反映しており、非貨幣性資産、資本および損益計算書項目の修正再表示ならびに指数連動資産および負債の調整の結果生じる差額として算出できる。この利得または損失は、「長期性資産に係る純利益」として認識される。

これらの子会社の財務諸表は、その後、決算日レートでユーロに換算される。

超インフレ経済下にある子会社の財務諸表の物価変動調整および換算の影響の分類に関する2020年3月のIFRIC決定の規定に従い、当社グループは、これらの影響（IAS第29号の初度適用日における正味帳簿価額の影響を含む）を、為替差額に関連し資本に直接認識される資産および負債の変動に表示することを選択した。

2022年1月1日より、当社グループは、トルコに所在する連結子会社の財務諸表表示にIAS第29号を適用している。

注1.e 正味受取利息、受取および支払手数料ならびにその他の業務収益および費用

注1.e.1 正味受取利息

償却原価で測定する負債性金融商品、株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品またはファイナンス・リース契約に関連する収益および費用は、一定の商業契約に関する金融要素の影響と同様に、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(それが適切な場合は、それより短い期間)における割引後の予想将来キャッシュ・フローが、貸借対照表上の資産または負債の帳簿価格総額と同等になるような利率をいう。実効金利測定の際には、実効金利の不可分な要素を構成する契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用、ならびにプレミアムおよびディスカウントを考慮する。

利息の追加分とみなされる手数料は実効金利に含まれ、損益計算書の「正味受取利息」に認識される。ローン組成が、50%超の可能性で行われると考えられる場合、このカテゴリーには、特に、融資コミットメントに係る手数料が含まれる。融資コミットメントに関して受け取った手数料は、融資実行まで繰り延べられ、その後は、実効金利の計算に含まれ、貸出期間にわたって償却される。シンジケーション・コミッションも、他のシンジケート団参加者への報酬に相当する手数料部分については、このカテゴリーに含まれる。

注1.e.2 受取および支払手数料ならびにその他の業務収益および費用

銀行業務や提供した類似サービスに関して受け取ったまたは支払った手数料(実効金利の不可分な要素を構成するものは除く)、不動産開発からの収益、またリース契約に関連して提供したサービスからの収益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用対象に含まれる。

本基準では、5ステップで示された原則に基づき収益を認識する単一のモデルを定めている。この5ステップに従うと、契約に含まれる別個の履行義務を識別し、取引価格をそれらに配分することができる。当該履行義務に関する収入は、履行義務が果たされた時(すなわち、契約した財またはサービスの支配が移転した時)に収益として認識される。

サービスの価格には、変動要素が含まれることがある。変動額は、その額を計上しても大幅な下方修正が必要としない可能性が非常に高い場合に限り、損益計算書に認識できる。

・ 手数料

当社グループは、受取手数料および支払手数料を、下記のいずれかにより損益計算書に計上する。

- 顧客が継続的にサービスを受ける状況では、サービス期間にわたって計上する。具体例を挙げると、この手数料には、サービスが継続的に提供される顧客との取引に伴う一定の手数料、融資コミットメントに伴う手数料であって、融資実行を生じさせる可能性が低いため金利差益に含まれないもの、金融担保に係る手数料、金融商品の清算手数料、信託および類似業務に関する手数料、有価証券保管手数料などが含まれる。

融資保証コミットメントに際して受け取った手数料は、当該コミットメントの当初の公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。

- 他の状況では、サービス提供時点で計上する。具体例を挙げると、この手数料には、受け取った販売手数料、アレンジメント・サービス報酬であるローン・シンジケーション手数料、アドバイザー手数料などが含まれる。

・ その他の業務収益および費用

不動産開発業務に係るマージン、オペレーティング・リースに係る受取リース料ならびにリース契約に関連して提供したサービスからの収益および費用は、損益計算書の「その他の業務収益」に計上される。

当社グループがリース業務目的で保有する資産に係る資産減価償却費は、「その他の業務費用」項目に認識される。

不動産開発取引に係るマージンを構成する収益および費用に関しては、当社グループは下記のように損益計算書に計上する。

- 履行義務によりある資産が創出または増価される状況であって、創出または増価されている当該資産について顧客が支配を獲得する状況(資産が所在する土地上で顧客が建設中の資産を支配するなど)、またはサービスを提供しても企業が他に転用できる資産が創出されず、現在までに完了した履行に対する支払いを強制できる権利が企業に付与される状況では、履行期間にわたって計上する。フランスのVEFA(将来の完成状態で販売)といった契約はこれに該当する。
- 他の状況では完了時に計上する。

上記マージンが負となる場合には、引当金および減損が認識される(不利な契約に対する引当金および棚卸資産の減損)。

リース契約に関連して提供したサービスからの収益に関しては、当社グループはサービスの提供に従い(すなわち、メンテナンス契約のために生じた費用に応じて)損益計算書に計上する。対応する費用はサービス提供時に認識される。同時に、主にリスク・リテンションやリレー・アシスタンス車両等の提供サービスに関連するリスクを対象として引当金が認識される。

注1.f 金融資産および金融負債

金融資産は、該当資産の事業モデルおよび契約上の特性に応じて、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債または純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類される。

金融資産および負債は、当社グループが当該金融商品に係る契約の当事者となった時に貸借対照表に認識される。適用規則が定めている期間または関連市場では慣例となっている期間内における金融資産の購入および売却は、決済日に貸借対照表に認識される。

注1.f.1 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、事業モデルの目的が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該資産を保有することにあるという条件と、キャッシュ・フローが、元本と付帯利息に関する支払いのみで構成されているという条件の2つを満たす場合、償却原価で測定する金融資産に分類される。

このカテゴリーには、特に、当社グループが供与する貸出金や売戻(リバース・レポ)契約、また契約上のキャッシュ・フローを回収するために当社グループの資産負債管理(ALM)トレジャリー部門が保有している有価証券であってキャッシュ・フロー要件を満たすものが含まれる。

・ 事業モデル基準

金融資産は、特定の事業モデル(資産の残存期間にわたり契約上の支払いを回収することを通じてキャッシュ・フローを回収するために当該資産を保有することを目的とするモデル)内で管理される。

該当金融商品の満期に近い時点で、残りの契約上のキャッシュ・フローに近い金額で行われた売却、または取引相手の信用リスクが増大したために行われた売却は、その目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することにある事業モデル(以下、「回収目的保有事業モデル」という。)に整合する。規制要件を満たすために、または(当該資産の信用リスク増大を招かないように)信用リスクの集中を管理するために行われる売却についても、売却の頻度が低いか、または金額が僅少である場合には、この事業モデルに整合する。

・ キャッシュ・フロー要件

このキャッシュ・フロー要件は、負債性金融商品の契約条件が、元本の返済と、未払元本残高に付帯する利息の支払いのみに充てられるキャッシュ・フローを特定の日を生じさせることである場合に満たされる。

契約上の特性により、保有者が、複雑でない契約や「一般的な貸付」契約と整合しない契約上のキャッシュ・フローに係るリスクまたはその変動にさらされることとなる場合、この基準は満たされない。また、契約上のキャッシュ・フローの変動性を増大させるレバレッジが存在する場合にも、この基準は満たされない。

利息は、貨幣の時間価値や信用リスクの対価、他のリスク(流動性リスクなど)や費用(管理費など)に対する対価、また一般的な貸付契約と整合する利益マージンで構成される。マイナス利息によって、キャッシュ・フロー要件の充足に疑義が生じることはない。

貨幣の時間価値は、一般的には「金利」部分と呼ばれる利息の要素で、時間の経過のみに対する対価を提供する。金利と時間の経過の関係は、キャッシュ・フロー要件の充足に疑義を生じさせる可能性のある固有の特徴により修正されるものであってはならない。

このため、金融資産の変動金利が、金利の期間と一致しない頻度で定期的に改定されている場合、貨幣の時間価値は修正されたとみなされる可能性があり、修正の大きさによっては、キャッシュ・フロー要件が満たされなくなる可能性がある。当社グループが保有している金融資産の中には、金利改定の頻度と、指標金利またはベンチマーク金利の平均に連動している金利の満期までの期間が一致していないものがある。当社グループは、この貨幣の時間価値の修正について分析するための一貫した手法を開発した。

規制金利は、時間の経過に対する対価と概ね整合する対価を提供する場合であって、一般的な貸付契約(リブレA貯蓄口座保有者に供与される貸出など)と整合しない契約上のキャッシュ・フローに係るリスクまたはその変動にさらされない場合に、キャッシュ・フロー要件を満たす。

一部の契約条項は、キャッシュ・フローの発生時期または金額を変化させることがある。繰上償還オプションは、当該支払額が、ほぼ未払元本と付帯利息の合計額に相当する場合、キャッシュ・フロー要件の充足に疑義を呈しない。これには契約の早期終了に対する合理的な補償を含めることが認められる。具体例を挙げると、リテール顧客に対する貸出金については、6ヶ月分の利息または発行済資本の3%を限度とする補償は合理的とみなされる。残存する契約上の貸出金のキャッシュ・フローと、満期までの残存期間が近似した類似の取引先に対する貸出または銀行間市場への再投資額との差額の現在価値に相当する数理計算上の違約金も、補償が正または負のいずれとなる場合(すなわち、「対称的な」損失補償の場合)であっても合理的とみなされる。金融商品の発行体または保有者が金利を変動金利から固定金利に変更できるオプションは、固定金利が、組成時に決められた金利である場合、またはオプション行使日における、当該商品の満期までの残存期間に対応する貨幣の時間価値に相当する場合、キャッシュ・フロー要件の充足を妨げない。企業の持続可能な発展を促すための融資に係る、環境・社会・ガバナンス(ESG)目標の達成度に基づく金利マージン調整条項で一括登録書類第7章に開示されたものは、当該調整による影響がそのような調整のない類似の融資と比較して軽微であるとみなされる場合、キャッシュ・フロー要件の充足に疑義を呈しない。ESG関連指数連動型仕組商品はキャッシュ・フロー要件を満たさない。

原資産ポートフォリオが受け取る支払いと契約上リンクしている金融資産であって、各投資家への支払いに優先順位がついており(「トランシェ」)、その結果として信用リスクの集中を生むような特殊なケースの場合、固有の分析が実施される。トランシェの契約上の特性と、原金融商品ポートフォリオの契約上の特性は、キャッシュ・フロー要件を満たすものでなければならず、トランシェの信用リスクは、原金融商品プールの信用リスク・エクスポージャー以下でなければならない。

貸出金は、特別目的事業体に供与される場合、契約上または実質的に「ノンリコース」となる場合がある。ノンリコースとなるのは、特に、多くのプロジェクト・ファイナンスまたは資産担保ローンの場合である。これらの貸出金が、担保として機能する資産に対する直接的なエクスポージャーとならない限り、キャッシュ・フロー要件は満たされる。実務では、金融資産が明らかに元本および利息の支払額と一致するキャッシュ・フローを生み出すものであるという事実のみをもって、当該金融商品がキャッシュ・フロー要件を満たしていると結論付けるのは十分な判断とはいえない。この場合には、リミテッドリコースである特定の原資産を、「ルックスルー」アプローチを用いて分析する必要がある。これらの資産自体がキャッシュ・フロー要件を満たしていない場合には、既存の信用補完が評価される。この評価においては、取引の構造や規模、当該取引における自己資金の水準、想定している返済原資、原資産の価格ボラティリティといった要素が検討される。

・ 認識

金融資産は、当初認識時にその公正価値(取引に直接帰属する取引費用や、貸出金の組成に関する手数料を含む)で認識される。

その後は償却原価(過去の期間における未収利息を含み、元本の償還および利息の支払額は除く)で測定される。また、これらの金融資産については、当初認識時から、予想信用損失引当金を測定する必要もある(注1.f.5)。

利息は、契約開始時に決定された実効金利法を用いて計算される。

注1.f.2 株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産

・ 負債性金融商品

負債性金融商品は、下記の2つの要件が満たされている場合、株主資本を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

- 事業モデル要件：金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によりその目的が達成される事業モデル（以下、「回収売却両目的保有事業モデル」という。）の下で保有される場合。当該回収と売却の両方は、該当事業モデルに付随する要素ではなく不可欠な要素でなければならない。
- キャッシュ・フロー要件：原則は、償却原価で測定する金融資産に適用されるものと同じである。

特に、契約上のキャッシュ・フローを回収するか資産を売却するために当社グループのALMトレジャリー部門が保有している有価証券であって、キャッシュ・フロー要件を満たしているものは、このカテゴリーに分類される。

金融資産は、当初認識時にその公正価値(取引に直接帰属する取引費用を含む)で認識される。その後は公正価値で測定され、公正価値の変動は、株主資本内の「資本に直接認識され、純損益へ再分類される資産および負債の変動」と題された固有の勘定に認識される。またこれらの金融資産については、償却原価で測定する負債性金融商品に対するものと同じアプローチで、予想信用損失引当金を測定する必要もある。関連するリスク費用の影響額は、株主資本内の同じ固有の勘定に認識される。売却時には、それまで株主資本に認識された公正価値の変動が純損益に再振替される。

加えて利息は、契約開始時に決定された実効金利法を用いて損益計算書内に認識される。

・ 資本性金融商品

株式に代表される資本性金融商品に対する投資は、選択や個々の状況によっては、株主資本(の固有の勘定)を通じて公正価値で測定する区分に分類される。株式の売却時に、それまで資本に認識された額が純損益に再振替されることはない。配当金は、出資金の払戻しではなく投資家への報酬に相当するものに限り、純損益に認識される。これらの金融商品は減損対象とならない。

発行体に償還を請求(プッタブル)できるミューチュアル・ファンドに対する投資は、資本性金融商品の定義を満たさない。またキャッシュ・フロー要件も満たさないため、純損益を通じて公正価値で認識される。

注1.f.3 融資コミットメントおよび保証コミットメント

融資コミットメントおよび融資保証コミットメントのうち純損益を通じて公正価値で認識されないものは、それぞれ注6.aおよび注6.bに表示される。当行が発行したコミットメントについては、予想信用損失引当金を測定する必要がある。この損失引当金は、「偶発債務等引当金」に表示される。

当社グループは、履行保証と併せて、当該保証義務の発生原因となった不履行の当事者による支払金額への返還請求権を当社グループに与える、不可分の補償契約を発行する場合がある。この種のコミットメントは当社グループを信用リスクに晒すものであるため、その結果、予想信用損失が認識される。

注1.f.4 規制貯蓄預金と貸付契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne-Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的規制リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸付の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄期間に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連する当社グループの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸付面では、統計的に蓋然性の高い貸付残高および実際の貸付残高。
- 貯蓄面では、統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差。条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、投資金利と、投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合はリテール商品の実勢スプレッドを基に算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、当社グループの将来の想定債務合計が当社グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益計算書の受取利息として認識する。

注1.f.5 償却原価で測定する金融資産および株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

信用リスクの減損モデルは、予想信用損失に基づく。

このモデルは、償却原価で測定するか、資本を通じて公正価値で測定する貸出金および負債性金融商品、公正価値で認識されない融資コミットメントおよび融資保証契約、ならびにリース債権、売掛債権および契約資産に適用される。

・ 全般的なモデル

当社グループは、資産の当初認識以降における取引相手の信用リスクの変動と関係のある特定の状況の各々に対応する3つの「ステージ」を設けている。

- 12ヶ月分の予想信用損失(「ステージ1」): 報告日の時点で、ある金融商品の信用リスクが、当初認識時と比べ著しく増大していない場合、この商品については、12ヶ月分の予想信用損失に相当する額(今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスクをもとに算出した額)で減損引当金が測定される。

- 未減損資産について残存期間における予想信用損失(「ステージ2」): 金融商品の信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものの、金融資産が信用減損資産でも不良資産でもないと思なされる場合、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。
- 信用減損または不良金融資産について残存期間における予想信用損失(「ステージ3」): この場合も、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。

この全般的なモデルは、IFRS第9号の減損モデルの適用対象であるすべての金融商品(ただし、購入または組成した信用減損金融資産、および後述の簡便法が用いられる金融商品は除く)に適用される。

IFRS第9号の予想信用損失アプローチは対称的であるため、過去の報告期間において残存期間における予想信用損失が認識された状況で、当報告期間において、信用リスクの著しい増大が存在しなくなったと評価された場合、減損引当金は、12ヶ月分の予想信用損失区分に戻される。

受取利息については、「ステージ1」および「ステージ2」の場合、帳簿価額総額で計算される。「ステージ3」の受取利息は償却原価(すなわち、帳簿価額総額から減損引当金控除後)で計算される。

・ 債務不履行の定義

債務不履行の定義は、バーゼル規制における債務不履行の定義と同様で、延滞期間が90日を超えると債務不履行が生じたものとみなすという反証可能な推定を伴っている。この定義(特に、延滞期間および猶予期間の計算に適用される基準に関する定義)は、2016年9月28日から適用されているEBAの指針を考慮に入れている。

この債務不履行の定義は、信用リスクの著しい増大の有無の評価と、予想信用損失の測定に一貫して使用される。

・ 信用減損または不良金融資産 定義

金融資産は、その予想将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生している場合、信用減損または不良資産として、「ステージ3」に分類される。

個々の資産レベルでは、金融資産が信用減損していることの客観的証拠には、所定の事象(すなわち、延滞期間が90日を超えている口座勘定の存在、借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程深刻な資金難に借手が陥っているという認識または兆候、借手が資金難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩(詳しくは、「資金難を根拠とする金融資産のリストラクチャリング」と題されたセクションを参照))に関する観察可能なデータが含まれる。

購入または組成した信用減損金融資産に固有のケース

状況によっては、当初認識の時点で、金融資産が信用減損していることがある。

このような資産については、当初認識時において減損引当金が認識されない。実効金利は、当初予想したキャッシュ・フローが生じる期間中の、残存期間における予想信用損失を考慮しながら計算される。当初認識以降の、残存期間における予想信用損失の上方または下方修正は、減損引当金調整として純損益に認識される。

・ 簡便法

簡便法は、当初認識以降および各報告日現在の残存期間における予想信用損失に相当する減損引当金を認識する会計処理から成る。

当社グループは、満期までの期間が12ヶ月未満の売掛債権に簡便法を適用している。

・ 信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大の有無は、合理的かつ裏付け可能なあらゆる情報を考慮し、報告日における金融商品の債務不履行リスクを、当初認識時の債務不履行リスクと比較する方法で、個別に、または(共通の信用リスク特性を有する金融商品のグループ単位で)一括して評価できる。

信用低下の有無の判定は、当初認識日における格付から導き出したデフォルト確率を、報告日におけるデフォルト確率と比較した結果に基づく。

また本基準によれば、契約上の支払いの延滞期間が30日を超えている場合、該当金融商品に伴う信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものとみなされるという、反証可能な推定も存在する。

消費者向け専門的金融事業においては、過去12ヶ月の間に延滞が生じた場合、たとえそれ以降は約定通りに返済されている場合であっても、信用リスクの増大が著しいとみなされる。2024年度以降は、この特異性はユーロ圏のほとんどのエクスポージャーに該当しない。

信用リスクの著しい増大の有無の評価に適用されるアプローチは、注2.g「リスク費用」に詳しく記載されている。

・ 予想信用損失の測定

予想信用損失は、金融商品の予想残存期間中に信用損失が生じる可能性で加重された信用損失(すなわち、当該期間中におけるあらゆるキャッシュ不足額の現在価値)として定義されている。予想信用損失は、すべてのエクスポージャーを対象に個別に測定される。

実務では、ステージ1およびステージ2に分類されるエクスポージャーについて、デフォルト確率(以下「PD」という。) x デフォルト時損失率(以下「LGD」という。) x デフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。)の結果をエクスポージャーの実効金利(EIR)で割り引いたものとして予想信用損失が測定される。予想信用損失は、今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスクに起因するもの(ステージ1)またはファシリティの満期までの残存期間中に生じ得る債務不履行リスクに起因するもの(ステージ2)のいずれかとなる。消費者向け専門的金融事業においては、信用エクスポージャーの特異性により、使われる手法は、期限の利益の喪失に移行する可能性と、移行後の割引後損失率に基づくものとなる。これらのパラメータは、同種の母集団を対象に統計的手法で測定される。2024年度以降は、この特異性はユーロ圏のほとんどのエクスポージャーに該当しない。

ステージ3に分類されるエクスポージャーについては、予想信用損失は、金融商品の残存期間中におけるあらゆるキャッシュ不足額を、実効金利で割り引いた現在価値として測定される。キャッシュ不足額は、契約に従い生じる予定のキャッシュ・フローと、受け取ることができる見込みのキャッシュ・フローの差額に相当する。適切な場合、予想キャッシュ・フローの見積りにおいては、債務不履行が生じた貸出金またはその貸出金グループの売却から生じるキャッシュ・フローを考慮する。売却収入は売却費用控除後で表示される。

開発した手法は、信用リスクに対する所要自己資本が内部格付手法(IRBA)により測定されるエクスポージャーに関する既存の概念や手法(特にバーゼル銀行監督委員会の枠組みに含まれるもの)に基づいている。この手法は、信用リスクに対する所要自己資本が標準的手法により測定されるポートフォリオにも適用される。加えて、バーゼル銀行監督委員会の枠組みも、IFRS第9号の要件(特に、将来予測的な情報の使用に関する要件)が満たされるように調整されている。

満期までの期間

金融商品のあらゆる契約条項(繰上償還、延長および類似の選択肢に関する条項を含む)が考慮される。金融商品の予想残存期間を信頼性をもって見積れないという極めて稀なケースでは、契約の残存期間が使用される。本基準は、予想信用損失測定時に検討すべき最大期間は最大契約期間であると定めている。しかしながら、クレジットカードのリボ払いや当座貸越については、IFRS第9号が定めている例外に従い、予想信用損失測定時に検討すべき満期までの期間は、事業体が信用リスクにさらされることとなる期間(この期間は、契約上の満期日(通知期間)以降まで延長されることがある)となる。非リテール取引相手に対するリボルビング・クレジットや当座貸越については、例えば、個別に管理されているため次回の見直し日が契約上の満期日であるような場合、契約上の満期日を使用することができる。

デフォルト確率(PD)

デフォルト確率は、所定の期間中に債務不履行が生じる可能性の見積りである。

PDの決定は当社グループの内部格付システムに基づいており、このシステムは一括登録書類の第5章(セクション5.4 信用リスク-信用リスク管理方針)に記載されている。当該セクションでは、環境・社会・ガバナンス(ESG)リスクが信用・格付方針において、特に新しいツールであるESGアセスメントの導入により、どのように考慮されているかについて説明している。

予想信用損失の測定には、下記の方法で1年以内のデフォルト確率と残存期間におけるデフォルト確率の両方を見積る必要がある。

1年以内のPDは、現在の状況およびマクロ経済シナリオ(以下、「ポイント・イン・タイム」または「PIT」という。)を反映するため、長期平均ベースの規制目的「スルー・ザ・サイクル」アプローチによるPDから導き出される。

残存期間におけるPDは、満期までの期間におけるエクスポージャーの予想格付変動と、関連するデフォルト確率が反映されている格付遷移マトリクスから算定される。

デフォルト時損失率(LGD)

デフォルト時損失率は、債務不履行日の実効金利(またはこれに近似する利率)を用いて割り引かれた、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フローの差である。LGDは、デフォルト時エクスポージャー(EAD)の一定割合として表示される。

予想キャッシュ・フローの見積りにおいては、保有担保の売却または他の信用補完が契約条項の一部分であり、事業体がそれらを個別に会計処理していない場合(住宅ローンと関係のある抵当など)、当該売却から生じるキャッシュ・フロー(当該担保の取得および売却にかかる費用控除後)を考慮する。

保証付き融資については、当該保証が当該融資の契約条項に組み込まれているか、融資の組成時点で当該保証が供与されている場合であって、予想償還額を特定の融資と結び付けることができる場合(すなわち、トランシングの仕組みによるプーリング効果がない場合か、ポートフォリオ全体レベルでのグローバルの上限がない場合)に、当該保証は融資契約に不可欠な要素としてみなされる。かかる場合、当該保証は、予想信用損失を測定する際に考慮される。そうでない場合には、当該保証は、個別の償還資産として会計処理される。

IFRS第9号で使われるLGDは、バーゼル銀行監督委員会のLGDパラメータに由来するものである。下振れマージンおよび保守的なマージン(特に、規制マージン)は、モデルの不確実性に係るマージンを除いて調整される。法人顧客については、このLGDはマクロ経済シナリオを考慮して決定される。

デフォルト時エクスポージャー(EAD)

金融商品のデフォルト時エクスポージャー(EAD)は、債務不履行発生時点における債務者の予想債務残高である。EADは、商品の種類に応じて異なる、契約に基づく償還のスケジュール、予想される繰上償還およびリボルビング・クレジット・ファシリティにおいて将来見込まれる借入実行を考慮して、償還特性の予想をもとに算定される。

将来予測的な情報

予想信用損失の額は、過去の事象、現状および合理的かつ裏付け可能な経済予測を考慮し、発生確率で加重平均されたシナリオをもとに測定される。2024年12月31日以降、将来予測的な情報は、特に気候変動移行に関連するリスクを、特に長期シナリオの使用を通じて考慮する。

予想信用損失測定時の将来予測的な情報の考慮に適用されるアプローチは、注2.g「リスク費用」に詳しく記載されている。

- ・ 償却

償却は、金融資産のすべてもしくは一部分を回収することが合理的に見込めなくなった場合、または当該資産のすべてもしくは一部分が債権放棄された場合に、当該資産の帳簿価額総額を減額する処理から成る。償却は、当行による債権または保証を回収するためのすべての手段が機能しなくなった場合に、通常は各法域に固有の状況に応じて計上される。

償却に伴う損失の額が損失引当金累計額を超えている場合、差額は、追加の減損損失として「リスク費用」に認識される。金融資産(またはその一部分)がもはや貸借対照表に認識されない状況で回収が生じた場合、回収額は、「リスク費用」に利得として計上される。

- ・ 担保の担保権行使による回収

貸出金が、保証となる金融または非金融資産で担保されている状況で債務者が不履行に陥った場合、当社グループは、当該保証に付帯する担保権の行使を決定し、該当法域での規定などに依存して当該資産の所有者となることができる。この場合、貸出金は、担保として受け取った資産の額まで償却される。

担保資産の所有権を取得した場合、当該資産は公正価値で認識され、その使用目的に応じて分類される。

- ・ 資金難を根拠とする金融資産のリストラクチャリング

借手の資金難を根拠とするリストラクチャリングとは、当社グループが、借手の資金難に関する経済的または法的理由のみを根拠に検討している、当初の取引条件の変更をいう。

金融資産の認識中止につながらないリストラクチャリングの場合、リストラクチャリング対象資産の帳簿価額総額が、当該資産の当初の実効金利を用いて割り引かれた後の新しい予想将来キャッシュ・フローの額まで減額調整される。該当資産の帳簿価額総額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

その後は、リストラクチャリング後の(改変後の契約条項に基づく)債務不履行リスクと、当初認識日現在の(原契約条項の下での)債務不履行リスクを比較する方法で、金融商品に伴う信用リスクの著しい増大の有無が評価される。残存期間における予想信用損失の認識基準が満たされなくなったことを証明するには、一定の期間にわたり返済実績が良好であることを確認できなければならない。

リストラクチャリングが、実質的に異なる他の資産との部分的なまたは完全な交換(負債性金融商品と資本性金融商品の交換など)から成る場合、原資産は消却され、交換により取得した資産は、交換日の公正価値で測定される。価額の差額は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

借手の資金難を根拠とするものでも、返済猶予を認めるものでもない金融資産の条件変更(すなわち、商業上の契約再交渉)は、通常、従前の貸出金の早期繰上償還とみなされ、当該貸出金の認識は中止され、新たな貸出金が市況に応じた価額で認識される。返済に対する重要なペナルティがない場合、当該変更の本質は、市況に応じた融資金利への改定(すなわち、顧客が貸手を変更することが可能でいかなる資金難にも直面していないこと)にある。

・ 猶予期間

当社グループは、より上位のステージに戻せるかどうか評価するための観察期間を設けている。ゆえに、ステージ3からステージ2への移行については、3ヶ月の猶予期間における観察の結果に基づいて判断している。資金難を根拠とするリストラクチャリングの場合、この期間は12ヶ月に延長される。

資金難を根拠にリストラクチャリングされた貸出金のステージ2からステージ1への移行については、2年の猶予期間における観察の結果に基づいて判断している。

注1.f.6 リスク費用

リスク費用には下記の損益項目が含まれる。

- 償却原価で測定するか、株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、公正価値で認識されない融資コミットメントおよび融資保証契約、ならびにリース債権、契約資産および売掛債権と関係のある12ヶ月分の予想信用損失および残存期間における予想信用損失(「ステージ1」および「ステージ2」)に係る損失引当金の会計処理に起因する減損利得および損失。
- 減損の客観的証拠がある金融資産(「ステージ3」。純損益を通じて公正価値で測定するものを含む)、回収不能貸出金の償却および償却済貸出金について回収できた額に関する損失引当金の会計処理に起因する減損利得および損失。
- 金融業務に固有の外部の不正に関連する費用。

注1.f.7 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

・ 純損益を通じて公正価値で測定するトレーディング・ポートフォリオおよび他の金融資産

トレーディング・ポートフォリオには、トレーディング目的で保有する金融商品(デリバティブを含む)が含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定する他の金融資産には、「回収目的保有事業モデル」基準または「回収売却両目的保有事業モデル」基準を満たしていないか、キャッシュ・フロー要件を満たしていない負債性金融商品や、株主資本を通じて公正価値で測定する選択肢を保有していない資本性金融商品が含まれる。最後に、資産と負債を異なる区分に分類しなければならないとした場合に生じる測定および会計上の取扱いのミスマッチを解消または著しく軽減できる場合には、企業は当該金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

これらの金融商品は、いずれも、当初認識時には、公正価値で測定され、その取引費用は純損益に直接計上される。報告日には公正価値で測定され、その変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に表示される。トレーディング勘定の取引に関連する収益、配当金および実現処分損益は、同じ損益計算書内で会計処理される。

- ・ **純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債**

金融負債は、下記の2つの状況では選択に基づきこのカテゴリーに認識される。

- 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合。組込デリバティブの経済特性およびリスクが、主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合。
- この選択により、別のカテゴリーに分類した場合に発生する資産および負債の測定や会計処理の不整合を解消または大幅に軽減できる場合。

自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、株主資本の固有の勘定に認識される。

注1.f.8 金融負債および資本性金融商品

発行済金融商品またはその各要素は、その法的契約の経済的実態に従い、金融負債か資本性金融商品に分類される。

当社グループが発行した金融商品は、当該商品が発行した当社グループ内の事業体が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当社グループが、他の企業との間で当社グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは可変数量の当社グループの自己株式を引き渡す必要がある場合も同様である。

資本性金融商品は、すべての負債を控除した後の事業体の資産に対する残余持分を証する契約から生じる。

- ・ **負債証券および劣後債**

負債証券および劣後債は、純損益を通じて公正価値で認識されるものでない限り、償却原価で測定される。

負債証券は、取引費用を含む発行価格で当初認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

自己株式との引換により償還可能、または自己株式に転換可能な発行済債券は、負債と資本の両要素を持つ場合があり、それは取引の当初認識時に決定される。この場合、当該債券は複合金融商品に該当する。

この点に関し、当社グループは、満期なしで発行され、所定のトリガーイベント（ソルベンシー比率が閾値を下回るなど）の発生時に可変数の自己株式に転換可能な偶発転換社債を、当該社債の利息が自由裁量により支払われる限りにおいて、複合金融商品として計上することを選択した。

- ・ **資本性金融商品**

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバ)およびその全部連結子会社が発行した株式を意味する。新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に資本から控除される。

当社グループが保有する自己株式は、金庫株としても知られているが、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書から消去される。

当社グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の資本性金融商品を取得する場合、取得価格と取得した持分に対応する純資産との差額をBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の非支配株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は非支配株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、非支配株主帰属純利益の一部は損益計算書の非支配株主損益に配賦される。全部連結子会社に対する当社グループの持分の減少は、株主資本の変動として当社グループの財務諸表に認識される。

当社グループ発行の金融商品であって資本性金融商品に分類されるもの（特に永久最劣後債）は、貸借対照表の「資本金および利益剰余金」に表示される。

資本性金融商品に分類される金融商品からの配当は、資本からの控除として直接認識される。同様に、資本として分類される、金融商品の取引費用は、株主資本からの控除として認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定額の現金その他金融資産と交換に、自己株式の一定数を現物として引き渡すことにより決済される場合には、資本性金融商品として会計処理する。この場合、そのような資本性金融商品の再評価は行わない。
- 現金決済の場合、または株式現物の引渡しによる決済と現金決済の選択により決済される場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益計算書に計上する。

契約により当行が自己株式を買い戻す義務(偶発債務であるか否かを問わない)を負う場合、当行は、当該債務を現在価値で認識し、株主資本にて相殺仕訳を行う。

注1.f.9 ヘッジ会計

当社グループは、IFRS第9号が定めている、将来においてマクロ・ヘッジに関する基準が施行されるまではIAS第39号のヘッジ会計要件に従うオプションを選択した。またIFRS第9号では、金融資産または負債のポートフォリオに伴う金利リスクの公正価値ヘッジについて明示していない。このため当該ポートフォリオのヘッジについては、欧州連合が採択しているIAS第39号が引き続き適用される。

ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性が非常に高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当社グループは、ヘッジの開始時に公式文書を作成している。その文書には、ヘッジ対象もしくはその一部分またはヘッジされるリスク部分が明らかにされているヘッジ関係、ヘッジ戦略およびヘッジされるリスクのタイプ、ヘッジ手段、およびヘッジ関係の有効性を評価する方法を詳述している。

当社グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジ関係の実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローに対する、ヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動率が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を十分に相殺することが確認できるよう設定されている。可能性が非常に高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採択するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計適用対象として適格である。

- ヘッジ対象として指定したリスクは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払預金)に係る金利のうち銀行間取引の金利部分に関連する金利リスクである。
- ヘッジ対象として指定した金融商品は、各マチュリティ・バンド(満期帯)において、ヘッジ対象原資産に係る金利ギャップの一部に対応している。
- 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。
- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象のポートフォリオに伴う金利リスクを軽減する効果を持つという事実に基づき確立されている。遡及的には、(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)その後、特に各マチュリティ・バンド(満期帯)においてヘッジ対象に不足が生じた場合、ヘッジはヘッジ会計上適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」として認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもちや満たさない場合は、ヘッジ手段はトレーディング勘定へ振り替えられ、そのカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定の固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクヘッジ対象固定利付証券ポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は即時に損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は、株主資本の「資本に直接認識される公正価値の変動」の独立勘定に計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振り替えられる。ヘッジ対象は、その項目が属するカテゴリーにおいて個別の会計処理に基づき、引き続き計上される。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ手段の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益計算書へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に認識される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段は、為替デリバティブまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

注1.f.10 公正価値の決定

公正価値とは、測定日において、市場参加者間で、主要な市場または最も有利な市場における秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格をいう。

当社グループでは、金融商品の公正価値を、外部の情報源から直接取得した価格情報または評価技法のいずれかをを用いて算定している。前述の技法には、主に、一般に認められたモデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック・ショールズ・モデル、補間法)を含むマーケット・アプローチとインカム・アプローチがある。前述の技法は、観察可能なインプットを最大限活用し、観察不能なインプットの活用を最低限に抑える技法である。また、各種評価モデルまたは当該モデルにて用いられるインプットを用いた評価では、モデル、流動性および信用リスクといったいくつかの要素が考慮されないにもかかわらず、市場参加者が、出口価格を定める際に当該要素を考慮している場合、評価調整が適宜実施される。

測定は、各金融資産または金融負債単位で行うが、一定の条件を満たす場合には、ポートフォリオ・ベースでの測定も選択できる。このため当社グループでは、公正価値の算定にあたり、金融資産および金融負債、ならびに金融商品に関する会計基準の対象に含まれ、実質的に市場リスクまたは信用リスクがこれらと類似し相殺し合っている他の契約から成るグループが、文書化されているリスク管理戦略に従いネット・エクスポージャー・ベースで管理されている場合には、前述の例外的なポートフォリオ・ベースでの評価を行っている。

公正価値で測定または開示される資産および負債は、下記のような、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

- レベル1：公正価値が、該当資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて算定されるレベル。活発な市場の特徴には、十分な量の取引が十分な頻度で行われていることや、取引価格情報が容易に得られることなどが含まれる。
- レベル2：公正価値が、重要なインプットが直接または間接的に観察可能な市場データであるような評価技法を用いて算定されるレベル。前述の技法は定期的に調整され、インプットは、活発な市場から得られる情報を用いて裏付けられる。
- レベル3：該当金融商品の流動性が不足しているといった理由や、重要なモデル・リスクが存在するといった理由により、重要なインプットが観察不能か市場ベースの観察によって裏付けることができない評価技法を用いて公正価値が算定されるレベル。観察不能なインプットは、入手できる市場データが存在しないため、他の市場参加者が公正価値を測定する際に検討する独自の仮定に由来するパラメータである。商品の流動性が不足しているかどうか、または重要なモデル・リスクの影響を受けるかどうかに関する評価は、当事者の判断事項となる。

該当資産または負債が公正価値ヒエラルキーのどのレベルに分類されるかについては、公正価値測定の全体にとって重要なインプットが属する最低レベルをもとに決定される。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品や、レベル2に分類される若干の金融商品については、当初の認識の際に、取引価格と公正価値の間に差異が生じる場合がある。この「Day 1 利益」は繰り延べられ、評価のパラメータが依然として観察不能であると予想される期間にわたって損益計算書に計上される。当初観察不能であったパラメータが観察可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、Day 1 利益の未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

注1.f.11 金融資産・金融負債の認識中止

・ 金融資産の認識中止

当社グループは、金融資産に係るキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効したか、金融資産を移転(この移転は、金融資産に係るキャッシュ・フローに対する契約上の権利の移転か、金融資産に係るキャッシュ・フローに対する契約上の権利は留保するものの、適格なパススルーに関する取決めに基づき、当該キャッシュ・フローについては当該取決めの相手に支払う義務を負う形での移転のいずれか)し、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に、金融資産のすべてまたは一部分の認識を中止する。

金融資産に係るキャッシュ・フローは移転するものの、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も留保もせず、実質的に、金融資産の支配を留保しない場合、当社グループは、金融資産の認識を中止し、必要であれば、当該資産の移転の一環として生じるか留保することとなる権利および義務に対応する資産または負債を別途計上する。金融資産の支配を留保する場合、当社グループは、当該資産への関与が続く限り、当該資産を貸借対照表に計上する。

金融資産の認識が完全に中止されると、その処分に係る利益または損失が、該当資産の帳簿価額と受領対価の価額の差額(過去に資本に直接認識された未実現利益または損失を踏まえて適宜調整された差額)で損益勘定に認識される。

これらの条件のすべてが満たされていない場合、当社グループは、該当資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転が原因で生じる債務について負債を認識する。

・ **金融負債の認識中止**

当社グループは、金融負債の全額または一部が消滅した場合(すなわち、契約に定められている債務が消滅した、取り消されたまたは失効した場合)に、当該金融負債のすべてまたは一部分の認識を中止する。また金融負債は、関連契約の条件が実質的に変更された場合か、貸手との間で、実質的に異なる契約条件の金融商品との交換が生じた場合にも認識が中止される。

・ **有価証券売戻(リバース・レポ)／買戻(レポ)契約取引と有価証券貸付／借入取引**

買戻(レポ)契約の下で一時的に売却された有価証券は、当社グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は、貸借対照表の適切な「償却原価で測定する金融負債」カテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に認識される。

売戻(リバース・レポ)契約の下で一時的に取得した有価証券は、当社グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権は、貸借対照表の適切な「償却原価で測定する金融資産」カテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したリバース・レポ契約の場合は例外であり、対応する債権は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に認識される。

有価証券貸付取引によって、貸し付けられた有価証券の計上が取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもないが、当社グループが借入後に借入有価証券を売却した場合、借入有価証券を満期日に引き渡す債務は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。

注1.f.12 金融資産および金融負債の相殺

当社グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

買戻／売戻契約およびデリバティブのうち、会計基準に規定されている2つの要件を満たすものは貸借対照表上で相殺される。

注1.g 保険業務

注1.g.1 保険業務に関連する投資

IFRS第9号が、他の当社グループ企業と同様に適用される（注1.f参照）。

保険業務の投資には、直接連動有配当契約の原資産として公正価値で測定される投資不動産が含まれる。

注1.g.2 保険契約

当社グループはIFRS第17号を、発行された保険契約、発行されたおよび保有する再保険契約、ならびに発行された裁量権付投資契約（当該企業が保険契約も発行している場合）に適用している。

当社グループが発行する主な保険契約は、以下に相当する。

- 人的なまたは物的なリスクを補償する保険契約：信用保険契約、補償契約および死亡以外のリスク（自動車、住宅マルチリスク等）を補償する他の契約。これらの契約は、一般測定モデル（ビルディング・ブロック・アプローチ - BBA）または、保険料配分アプローチ（PAA）に適格な契約については当該方法に従って測定される。
- 生命貯蓄契約：保険リスクの有無にかかわらず、裁量権のある有配当性要素を有するユーロ建ておよびマルチ貯蓄契約（一般ファンドおよびユニットリンク勘定に投資される）、ならびに死亡時の最低保証のあるユニットリンク型契約。これらの契約は、変動手数料アプローチ（VFA）を用いて測定される。

再保険契約（または特約）は、保険者（出再会社または出再者）がそのリスクの一部を再保険者に転嫁する保険契約である。当社グループは、外部の保険者から人的なまたは物的なリスクを引き受けることにより再保険者として、およびそうしたリスクを外部の再保険者に転嫁することにより出再会社として機能する。契約は、リスクの性質や引受ないし留保リスク選好度に依存して、割合再保険かまたは非割合再保険となる場合がある。再保険契約に変動手数料アプローチを用いることは基準書で禁じられているため、これらは一般モデルまたは保険料配分アプローチのいずれかに従って測定される。

ユニットリンク型の原資産を裏付けとし、裁量権のある有配当性を有さず、保険リスクのない投資契約は、IFRS第9号に従って純損益を通じて公正価値で測定される。

採用された測定モデルに従ったこれら様々な契約の測定および認識方法については、以下に記載されている。

これらの契約については、注5.d「保険契約に関連する資産および負債」に記載されている。

- 他の基準の適用対象であり密接に関連していない構成要素の事前分離

保険契約または裁量権付有配当投資契約に、別個の契約であれば他の基準の適用対象となる構成要素が含まれている場合には、これらの構成要素を分離して会計処理すべきかどうかを判断するための分析を行わなければならない。この結果、

- 組込デリバティブは、その経済的特性やリスクが保険業務と密接に関連していない場合には、保険業務から分離され、IFRS第9号に従って会計処理される。

- 投資要素とは、保険事故が発生したか否かにかかわらず、保険会社が被保険者への払戻しを求められる金額を意味する。投資要素は、主保険契約から区分でき同等の契約が同一市場または同一法域で別個に販売可能な場合には、主保険契約から分離され、IFRS第9号に従って会計処理される。主契約と高い相互関連性がある場合には分離されない。区分できない投資要素の変動（および特に関連する支払）は、損益計算書に認識されない。
- 区分できる財または非保険サービスを保険契約者に移転する約束は、主保険契約から分離され、IFRS第15号に従って会計処理される。

- 保険契約

保険契約とは、一方の当事者（発行体）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者を補償することに同意することにより、重要な保険リスクを引き受ける契約である。

保険リスクは、商業実態を有しないシナリオを除くあらゆるシナリオにおいて、保険事故により保険会社に重要な追加金額の支払が生じる可能性がある場合にのみ、重要となる。契約は、発行者が現在価値ベースで損失を被る可能性のある商業実態を有するシナリオがある場合にのみ、重要な保険リスクを移転する。

当社グループの事業体が補償する保険リスクは、以下のいずれかである。

- 人的リスク：死亡（死亡時保証）、長寿(生存時保証、例えば終身年金)、疾病(障害時保証)、高度障害、健康(医療保障)、個人の失業。
- 物的損害および民事責任のリスク。

当社グループの事業体により発行された生命貯蓄契約は、生存時リスク（強制加入年金のある年金契約）または死亡時リスク（死亡時の最低保証のあるユニットリンク型契約および死亡時の追加保証額のある貯蓄契約）を含む場合に、保険契約として適格である。こうしたリスクがない場合、これらの契約は、裁量権のある有配当性の有無にかかわらず、投資契約となる。

-裁量権のある有配当性を有する投資契約

投資契約は、保険会社を重要な保険リスクに晒すことはない。これらは、保険契約も発行している会社が発行する場合に、IFRS第17号の適用範囲となる。

裁量権のある有配当性とは、発行者に裁量権のない金額に加えて追加金額を受け取る契約上の権利であって、その額が当該契約に基づいて提供される給付全体のうち重要な部分を占める可能性が高いものと定義される。契約上その給付の時期もしくは金額が発行者の裁量に委ねられており、かつ、契約上、その基礎が、所定の契約プールもしくは契約種類から生じるリターン、発行者が保有する所定の資産プールからの実現および/もしくは未実現の投資リターン、または当該契約を発行する企業もしくはファンドの損益に置かれているものである。

ユーロ建てファンドに投資する貯蓄契約ならびに、ユニットリンク型資産およびユーロ建てファンドに投資するマルチ貯蓄契約は、変動手数料アプローチを用いて測定される、裁量権のある有配当性を有する投資契約と考えている。

会計処理および測定

- 契約の集約

保険契約は、負担すべきリスクが類似なため一括して管理される契約から成るポートフォリオ内に設けられる契約グループ単位で会計処理され測定される。契約グループは、当初認識時に各契約に関して見込まれる収益性に応じて、不利な契約のグループ、不利な契約となるリスクが低い有利な契約のグループ、および他のグループとなる。欧州連合が採択した免除を選択している場合（生命貯蓄保険契約）を除き、契約グループには、（年次「コホート」要件に従い）1年以上離れて発行されていない契約に限り含めることができる。

信用保険、個人補償保険および死亡以外のリスクを補償する他の保険については、当社グループは、ポートフォリオを同種の契約で構成する際に、法人格、リスクの種類、提携保険販売会社という識別基準を用いる。受再保険契約も同じ原則に従う。

生命貯蓄契約については、当社グループは、同種契約のポートフォリオにつき、法人格、保険商品および原資産という基準を用いる。退職貯蓄契約は、退職金契約に長寿リスクが存在することから、（移行前の期間に係るものを含め）別個のポートフォリオに分類されている。

保有する再保険契約については、当社グループは、法人格、基礎となる項目および取引相手という基準を用いる。1つのポートフォリオが単一の再保険契約に対応することもある。

- 認識および認識中止

保険契約グループ（または発行された再保険契約グループ）は、当該契約グループのカバー期間の開始日、グループ内の保険契約者からの初回支払期日（または期日がない場合には初回支払の受取日）、および、不利な契約グループの場合は当該グループが不利になった日のうち、最も早い日から認識される。

保有する再保険契約グループは、保有する再保険契約グループのカバー期間の開始時から、または、当該再保険が基礎となる不利な保険契約グループのカバーを期待して契約されたものである場合には当該不利グループの当初認識時に、認識される。

企業結合または別個の譲渡の一環として取得した保険契約ポートフォリオの当初認識にあたり、取得した契約グループは、当該取引日に契約が発行されたものとして処理される。契約の受取または支払対価は、当初認識時の契約上のサービス・マージンをこの金額から算定する目的上、受取保険料の概算値として扱われる。IFRS第3号の適用範囲内である企業結合の場合には、受取または支払対価は、当該日現在の契約の公正価値である。IFRS第17号の初度適用以降に発生した企業結合については、この公正価値は、市場のベンチマークを構成するソルベンシーII健全性アプローチに基づく負債評価額を見積ることにより決定されている。不利な契約については、履行キャッシュ・フローが支払または受取対価を超える額は、企業結合の場合にはのれん（または有利な条件による取得の結果生じる利益）として認識され、別個の譲渡の場合には損益計算書に認識される。収益性のある契約については、当該差額は契約上のサービス・マージンとして計上される。さらに、獲得費用に関連するキャッシュ・フローについては、既存の保険契約の更新に関連する獲得費用または将来の契約のために既に被取得企業が支払済の獲得費用について、公正価値で資産を認識しなければならない。

保険契約は、対象となる義務が、支払もしくは満期により消滅した場合、または契約条件が変更され、その変更が当初から存在していたならば当該契約の会計処理が大幅に異なっていたものである場合に、認識中止しなければならない。契約の認識中止は、履行キャッシュ・フロー、契約上のサービス・マージンおよび当該契約が含まれていたグループのカバー単位の調整を伴う。

・ 一般測定モデル(ビルディング・ブロック・アプローチ - BBA)

特徴

保険契約の一般測定モデルは、契約上の義務を果たすために必要な、将来支払うか受け取るキャッシュ・フローの最善の見積りを用いるモデルである。この見積りは、起こり得る様々なシナリオや、本基準に従って定められる制限または「契約の境界線」内で契約に含まれるオプションや保証の影響を反映したものでなければならない。この契約の境界線の決定には、契約から生じる権利および義務ならびに、特に保険会社がリスク反映のために価格を改定する能力に関する分析が必要である。これにより、例えば、料金改定が可能な場合には自動更新を除外し、不可能な場合には当該更新を含めることとなる。

キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値が反映されるように割り引かれる。使用するのは、保険料、保険契約の獲得および管理に伴う費用、保険金や給付金、間接費、諸税、ならびに有形固定資産および無形資産の減価償却から成る保険契約の各要素に対し、直接または配賦手法を介して帰属させることができるキャッシュ・フローのみである。

キャッシュ・フローの見積りは、非金融リスクに係るキャッシュ・フローの不確実性を織り込むための明示的なリスク調整により補完される。これらの二要素は、契約の履行キャッシュ・フローの構成要素となる。契約上のサービス・マージンは、契約グループに関して将来提供するサービスに伴い見込まれる利益または損失を表すものとして追加される要素である。

契約上のサービス・マージンがプラスの場合は、貸借対照表上の保険契約の測定に係る勘定内に表示され、サービスの提供に応じて償却される。マイナスの場合は、損益計算書に即時に認識される。当初の損失（または「損失要素」）は、その後の保険サービス収益の認識を考慮して、会計外でモニターされる。

獲得費用は、関連する契約グループに係る契約上のサービス・マージンから控除され、契約のカバー期間にわたって償却される。

各報告日における保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債（将来のサービスに関する履行キャッシュ・フロー（最善の見積りとリスク調整）および報告日現在で残存する契約上のサービス・マージンを含む）と、発生保険金に係る負債（契約上のサービス・マージンは除いた、キャッシュ・フローの最善の見積りとリスク調整を含む）の合計となる。将来キャッシュ・フローの見積りや非金融リスクの調整に使われる仮定は、割引率とともに、報告日現在の状況を反映するため更新される。

契約上のサービス・マージンは、将来のサービスに関する非金融的仮定の見積りの変更に応じて調整され、契約時の割引率で資産計上された後、期間中に提供されるサービスに応じて損益計算書の保険サービス収益を介し償却される。契約上のサービス・マージンを費消後に契約が不利となった場合には、当該報告期間に損失が認識される。仮定の有利な変更により不利な契約が再び収益性を有するようになった場合には、契約上のサービス・マージンは、損失要素を相殺後にのみ再認識される。

期間中における予想履行キャッシュ・フローの解放分（キャッシュ・フローの見積りとリスク調整）は、損失要素に配分された額を除き、保険サービス収益に認識される。過去のサービスに係る見積りの変更（キャッシュ・フローの見積りとリスク調整）は、「保険サービス費用」に認識される。

当社グループは、過去および当期のサービスに関連する非金融リスク調整額の変動を全額、「保険サービス損益」に含めている。

当社グループは、キャッシュ・フローに係る割引率変動の影響を資本に計上している。割引の巻き戻しの費用は、当初の割引率（残存カバーに係る負債については契約時の割引率、発生保険金に係る負債については保険金発生日の割引率）に基づいて「保険金融収益または費用」に計上される。当初認識日に決定された割引率で割引いた負債の額と、現在の割引率を用いて見積った同一負債の額との差額は、資本に認識される。金融変数の変動、特に契約に基づく給付のインデクセーションによる負債への影響も、資本に認識される。

割引率は、負債の非流動性を踏まえて調整された無リスク金利を基礎としている。補償については、補償対象の主なリスクに係る請求の決済期間が短期であることから、流動性プレミアムは現在、ゼロと評価されている。

リスク調整額は、四分位法を用いて算出される。

契約上のサービス・マージンの償却に使用されるカバー単位は、期間中の既経過保険料より導き出される。

対象となる契約

人的なまたは物的なリスク（信用保険、補償、その他の死亡以外のリスク）を補償する契約は、契約境界や、契約のカバー期間にわたるキャッシュ・フローの変動予想および時間価値の影響によって簡便法に適格とならない場合、または運用上の選択（短期および長期の契約に単一の測定モデル）により、一般モデルに従って測定される。

・ 直接連動有配当契約の測定モデル(変動手数料アプローチ - VFA)

特徴

直接連動有配当契約とは、以下のような保険または投資契約である。

- 契約条件において、保険契約者が明確に特定された原資産ポートフォリオの持分に権利を有する旨が明記されている。
- 保険会社が、原資産の公正価値リターンの重要部分に等しい金額を保険契約者に支払うことを予想している。
- 保険会社が、保険契約者に支払われる金額の変動の重要割合が原資産の公正価値の変動に起因すると予想している。

これらの条件の適合性は保険引受日に確認され、その後見直されることはない。

保険会社が、保険契約者に対し、明確に識別された原資産の公正価値から変動報酬を差し引いた額を支払わなければならないこれらの契約には、一般測定モデルを直接連動有配当契約に適応するように修正したモデルである「変動手数料アプローチ」と称する固有のモデルが適用される。

これらの契約に関する負債は、各報告日に、原資産に関して稼得した利益や、原資産の公正価値の変動を踏まえて調整される。具体的には、保険契約者の持分は保険金融収益または費用と相殺して契約の履行キャッシュ・フローに計上され、変動手数料に相当する保険会社の持分は契約上のサービス・マージンに含まれる。

契約上のサービス・マージンはまた、将来のサービスに関連する、原資産のリターンに応じて変動しないキャッシュ・フローの変動（キャッシュ・フローの見積り、リスク調整額、貨幣の時間価値による影響の変動、および原資産に起因しない金融リスクの変動（例えば、金融保証の影響））による影響についても調整される。

過去のサービス事象に関連する、原資産の利回りに関して変動しない履行キャッシュ・フローの変動は、損益計算書に認識される。運用管理報酬や帰属費用がこれに該当する。

獲得キャッシュ・フローは、一般モデルと同様に、関連する契約グループに係る契約上のサービス・マージンから控除され、契約のカバー期間にわたって償却される。

原資産の価値の変動を保険契約者と保険会社の間で配分する仕組みにより、これらの契約の結果は、原則として、主に履行キャッシュ・フローの解放分と契約上のサービス・マージンの償却により表される。原資産が、負債を完全に裏付けており、純損益を通じて公正価値で測定される場合、これらの契約に基づく金融損益はゼロになるはずである。当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定されない原資産に関連する負債の変動を親会社株主資本に再分類するオプションを選択した。

上記の直接連動有配当契約の定義を満たす生命貯蓄保険契約は、変動手数料アプローチを用いて評価される。これらの契約に解約返戻金が含まれている場合、この解約返戻金は、別個でない投資要素の定義を満たしているため、当該投資要素（関連支払を含む）の変動は損益計算書に認識されない。

当社グループは、欧州規則により導入された、世代間共有を基礎とする有配当契約のポートフォリオを年次コホート要件に沿って分割しない選択肢の適用を選んでいる。この選択の結果、不利性の評価は、年次コホートを基礎とせず、ポートフォリオを基礎として行われる。

契約境界には、適用される価格設定が改定可能でない限り、将来の支払が含まれ（例えば、獲得費用や管理費用）、契約が強制加入年金または選択制年金（この場合、選択肢は確率論的）を規定している場合には、サービスの年金支給段階も含まれる。

割引率は、観察可能なデータの入手可能期間を超える期間について外挿され、負債の非流動性を反映するように、原資産に基づく流動性プレミアムを踏まえて調整された無リスク金利を基礎としている。

リスク調整額は、大量失効のリスクを考慮せず将来の支払いを含みかつ帰属費用のみを考慮した資本コスト法に、自由払い要素については四分位法を組み合わせる算出される。

契約上のサービス・マージンの償却に使用されるカバー単位は、数理計算上リスク中立的な予測と比較される、金融資産または有形資産に関して実際に得られた利益の影響を踏まえて調整された、保険契約者に帰属する貯蓄部分（現在価値で算定）の変動に基づくものである。

対象となる契約

「一般ファンド」または「保険契約者ファンド」と一般に呼ばれる、分析上、契約上または規制上分離された資産プールに対応する原資産プールを裏付けとする保険契約および裁量権のある有配当性を有する投資契約、ならびに「一般ファンド」等の資産を裏付けとする死亡時の最低保証のあるユニットリンク型契約およびマルチ貯蓄契約は、変動手数料アプローチを用いて測定される。

年次コホート免除に関連する欧州規則に規定されたオプションは、保険契約者への利益分配が保険契約者の異なる世代間で共有される保険契約および裁量権のある有配当性を有する投資契約に適用される。これらは、フランス、イタリアおよびルクセンブルクのユーロ建てファンドを含むユーロ建てまたはマルチ貯蓄契約である。

発生保険金に係る負債は、原資産の価値の変動の影響を大きく受ける場合には変動手数料アプローチを用いて、そうでない場合には一般モデルを用いて測定される。

・ 簡便測定モデル(保険料配分アプローチ - PAA)

特徴

短期(1年未満)の契約は、保険料配分アプローチと呼ばれる簡便法を用いて測定でき、残存カバーに係る負債の点で、一般モデルを用いた測定結果に類似の測定結果となる場合には、より長期の契約にもこのアプローチを適用できる。

長期の契約境界を有する契約は、そのカバー期間にわたってキャッシュ・フローの大幅な変動が予想される場合またはカバー期間にわたる時間価値の影響が重要である場合には、簡便法に適格とならない。

収益性のある契約については、残存カバーに係る負債は、報告日現在の残存カバーを表すプロファイルに従った徴収保険料の繰延分に対応する。不利な契約については、繰延保険料は、カバー期間にわたる予想損失の見積りによって補完される。発生保険金に係る負債は、一般モデルに従って評価される。この場合、リスク調整額の決定に用いる方法は一般モデルと同じである。

当社グループは、契約のカバー期間が暦年と一致する場合または繰延獲得費用に重要性がない場合を除き、獲得費用をカバー期間にわたり繰り延べこれらを繰延保険料の控除として表示するオプションを選択している。

発生保険金に係る負債は、発生保険金について見込まれる決済の時期が、発生日から1年を超える場合、割引かれる。割引費用は、一般モデルの場合と同様に、保険金融収益または費用として認識される。この場合には、割引率変動の影響を資本に分類する選択も利用できる。当社グループは、発生保険金に係る負債について、この選択を維持している。

各報告日には、残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債の調整が純損益に認識される。

対象となる契約

信用保険、個人補償保険および死亡以外のリスクを補償する他の保険契約は、条件が満たされている場合には簡便法を用いて測定される（運用上の理由から一般モデルが選択されている場合を除く）。

・ 再保険の処理

発行された再保険契約（受再保険）

受再保険は、発行された保険契約として、当該再保険契約の期間に応じ、一般モデルまたは簡便法のいずれかにより処理される。

当社グループは主に、割合または非割合特約に基づき、元受保険者として補償するリスクに対応するリスクを引き受ける。

保有する再保険契約（出再保険）

出再保険も、一般モデルまたは簡便法に従って処理されるが、契約上のサービス・マージンに相当するものは再保険に係る予想利益または損失を表し、プラスまたはマイナスとなる可能性がある。再保険契約が、基礎となる不利な契約グループの損失を相殺する場合、再保険利得は即時に純損益に認識される。この「損失取戻要素」は、以後に純利益に表示される金額を計上するために使用される。

さらに、契約履行キャッシュ・フローには、受再者の非履行リスクが織り込まれる。

当社グループは、ヘッジしたいリスク（例えば、ピークリスク、累積もしくは所期のリテンション超過のリスクを補償する非割合特約）を再保険により、または技術上もしくは商業上の理由から割合特約のリスク共有の枠組みに基づいて、出再する。

保有する再保険契約は、当社グループにより、簡便法または一般モデルを用いて測定される。

貸借対照表および損益計算書における表示

当社グループは、保険業務に係る投資およびその結果を、銀行業務の金融資産および負債と区分して表示することを選択した。

発行された保険契約からの金融収益または費用は、基準で認められている通り、この区分表示に該当するとみなされるポートフォリオについて、損益計算書と親会社株主資本の間で区分表示されている。一般測定モデルで測定された補償保険契約負債および簡便測定モデルで測定された契約からの発生保険金に係る負債については、ポートフォリオ分類に関するこの選択は、当該負債の割引の巻戻しによる損益計算書への影響と当該負債の裏付け資産の会計処理の両方を考慮して行われた。変動手数料アプローチを用いて測定される契約については、この選択は、損益計算書において、保険または投資に係る負債の公正価値の変動による影響と、純損益を通じて公正価値で認識されない場合の原資産の公正価値の変動による影響との間に存在する可能性のある会計上のミスマッチを相殺するために行われた。

保険契約は、当社グループの非保険会社により販売され管理され、それに対して保険会社から手数料が支払われる場合がある。保険契約の測定モデルでは、将来支払われる契約獲得・管理費用を契約の履行キャッシュ・フローとして予測し、損益計算書において、一方では当該見積費用の当期解放分を、他方では実際の費用を表示することを求めている。当社グループの連結会社間で授受される手数料については、当社グループは、グループ内銀行業務会社の一般費用（内部取引利益を除く）のうち、保険業務に帰属させることができる部分を保険サービス費用として表示する方法により、（履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンを保険負債と関連業績に配分する形で）貸借対照表と損益計算書上で内部取引利益を修正再表示する。修正再表示される内部取引利益は、関連ネットワーク内の各社が有する経営管理データを標準化したものに基づいて決定される。

中間財務諸表における会計上の見積りの影響

当社グループは、IFRS第17号に基づいて、発行されたまたは保有する保険契約に関連する会計上の見積りの変更による影響を、年次財務諸表において、過去に中間財務諸表で行った会計上の見積りを考慮することなく計上することを選択した。

注1.h 有形固定資産および無形資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形資産は、事業用資産と投資不動産で構成される。リース資産に関する使用权資産(注1.i.2参照)は、固定資産の中に借手が保有する類似資産と同一カテゴリーで表示される。

事業用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、その中には当社グループがオペレーティング・リースの貸手としてリースする非財産的資産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

投資不動産は取得原価で測定されるが、直接連動有配当契約の下で原資産として保有するもの（IAS第40号の改訂による）については、例外的に、純損益を通じて公正価値で測定され、貸借対照表の「保険業務に関連する投資」（注1.g.1参照）に表示される。

有形固定資産および無形資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。例外として、直接連動有配当契約の基礎となる要素である保有企業の占有不動産は、公正価値で測定される（IAS第16号の改訂による）。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアのうち、資産計上の基準を満たすものについては、プロジェクトに直接起因する外部費用や従業員の人件費を含む直接的な開発費が資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。

有形固定資産および無形資産の価値のうち、償却可能額は資産の残存価額控除後の金額で計算される。当社グループが貸手としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価額があるとの前提に基づく。これは、事業で使用される有形固定資産および無形資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損」に認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や生み出される経済的便益率が異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、事業で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般のおよび技術的設置物は20年、事業用不動産および投資不動産に係る備品・付属品はそれぞれ10年および12年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、インフラ開発の場合は8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得／開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産も、資金生成単位に対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額（使用価値と、公正価値から処分費用を控除した額の2つの額のうちいずれか高い方に等しい）と帳簿価額を比較する。資産の減損が認められた場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損」に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

注1.i リース

当社グループの会社は、リース契約において借手または貸手になることがある。

注1.i.1 当社グループの会社が貸手となる場合

当社グループが貸手の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、貸手は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する。ファイナンス・リースは、借手が資産を購入するために行った貸出金として会計処理される。

リース料の現在価値に残存価額を加えたものが、受取債権として認識される。リースによって貸手が稼得する純利益は貸出金の利息と同じであり、損益計算書の「受取利息」に計上される。リース料はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益は正味リース投資未回収額に対して一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース上の計算利子率である。

リース債権の減損は、償却原価で測定する金融資産に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどを借手に移転しない契約である。

リース資産は当初、取得価額から残存価額を控除した額で貸手により有形固定資産として認識され、その後、耐用年数にわたって定額法で減価償却される。資産の減価償却費およびリース料は、リース期間にわたってそれぞれ、損益計算書の「その他の業務費用」および「その他の業務収益」に計上される。

当社グループがリースし、オペレーティング・リースに分類した車両は、平均リース期間が1年から5年の資産である。

これらの資産の取得原価には、購入価格のほか、当該車両を借手顧客に利用可能とするために要した直接帰属費用が含まれる。残存価額は、当該資産の再販売価額の統計モデルによる見積値であり、特に中古市場における車両の販売実績データおよび各地域に特有の状況を勘案して月次で再見積りされる。見積値に関連して当該資産の残存価額に変更が生じた場合には、車両ごとに減価償却計画への将来予測的な調整が行われる。

注1.i.2 当社グループの会社が借手となる場合

当社グループが締結するリース契約については、期間が12ヶ月以下の契約と少額契約を除き、使用权(固定資産に表示されているリース資産に係る使用权)資産と、リース負債(リース期間にわたって支払うことになっているリース料および他の金銭の総額)が貸借対照表に認識される。使用权資産は定額法で償却され、リース負債は数理計算によりリース期間にわたって償却される。特定の重要な備品および付属品に対応する撤去費用は、当初の使用权資産の見積りと、対応する負債の引当金に含まれる。

当社グループが使用権資産およびリース負債の測定に用いている主な仮定は、以下の通りである。

- リース期間は、契約の解約不能期間に、当社グループが期間延長オプションを行使することが合理的に確実な場合における当該行使後の期間を加えた期間とする。フランスでは、標準的な商業リース契約は「3-6-9」契約と呼ばれており、この契約は、最初の解約不能期間が3年で、期間を3年延長できるオプションが2つ付帯している、最大使用期間が9年の契約である。従って、その内容の評価により、当該契約の合理的に予測可能な経済的期間に依存して、選択されるリース期間は3年、6年または9年となる場合がある。契約により備品および付属品への投資が行われる場合、リース期間は、その耐用年数に一致する。強制力のある期間が存在するまたはしない、黙示的に更新される契約に関連する使用権資産およびリース負債は、契約の合理的に予測可能な経済的耐用年数(解約不能期間を含む)の見積りに基づき認識される。
- 使用権資産とリース負債の測定に用いる割引率は、リースの計算利子率を容易に算定できる場合には当該率をもとに契約ごとに算定し、より一般的には、契約締結日における借手の追加借入利子率をもとに算定する。追加借入利子率は、契約の平均期間を踏まえて算定される。
- 契約が修正される場合、契約の新たな残存期間を考慮してリース負債が評価されるため、使用権資産とリース負債の新たな評価が行われる。

注1.j 売却目的で保有する資産と非継続事業

当社グループが資産または負債のグループの売却を決定し、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、そのような資産は貸借対照表の「売却目的で保有する資産」勘定に個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表の「売却目的で保有する資産に関連する負債」勘定にて個別に表示される。当社グループに、子会社の支配権喪失を伴う売却計画を実行する責任があり、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、当該子会社の資産および負債は売却目的で保有する資産に分類される。

一旦この勘定科目に分類された後は、資産および負債のグループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価される。

そのような資産については減価償却を行わない。長期性資産および負債のグループに減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する資産と負債のグループが資金生成単位の場合は、「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ取得した子会社が含まれる。

この場合、非継続事業に関連する利益と損失は、損益計算書の「非継続事業からの純利益」勘定に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後損益、売却費用控除後の公正価値で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の売却による税引後利益または損失が含まれる。

注1.k 従業員給付

従業員給付は、4つのカテゴリーに分類される。

- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- 解雇給付
- フランスの追加型銀行業界年金および退職ボーナスならびに他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付

・ 短期給付

当社グループは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

・ 長期給付

長期給付とは、短期給付、退職後給付および解雇給付以外の給付を意味する。これは特に、BNPパリバの株価と連動せず、報酬が稼得された期間の財務諸表に未払い計上される、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられる報酬に関連するものである。

ここで用いられる数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、再評価項目は、資本ではなく損益計算書に認識される。

・ 解雇給付

解雇給付は、雇用契約の終了と引き換えに行われる従業員給付で、当社グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が解雇給付を条件として自主退職を決意した場合に行われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

・ 退職後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当社グループにとっての給付債務を生むものではないので、引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当社グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当社グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または推定的債務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学のおよび財務上の仮定を考慮した数理計算手法を用いて算定される。

退職後給付制度について認識される負債純額は、確定給付債務の現在価値と制度資産（もしある場合）の公正価値の差額である。

確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用い、当社グループが採用する数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、各国または当社グループの各社に固有の、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的なインフレ率といった様々なパラメータを勘案している。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で当社グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

損益計算書の「給与および従業員給付」に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、当期勤務費用（提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利）、確定給付負債（資産）の純額の割引による影響額と連動する正味利息、制度の変更または縮小に起因する過去勤務費用、および制度清算の影響額が含まれる。

確定給付負債（資産）の純額の再測定結果は、株主資本に認識され、損益へ再分類されることはない。これらには、数理計算上の差異、制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動（確定給付負債／資産に係る利息純額に含まれる額は除く）が含まれる。

注1.1 株式報酬

株式報酬取引とは、当社グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した現金支払いを受け取る形で決済される。

・ ストック・オプションおよび株式報酬制度

ストック・オプションおよび株式報酬制度に関連する費用は、給付が権利確定日現在の被付与者の継続的在籍を条件とする場合には権利確定期間にわたって認識される。

ストック・オプションおよび株式報酬費用は、給与および従業員給付費用に計上され、対応する調整が株主資本に対して行われる。この費用は、付与日に取締役会が決定する、制度の全体的な価値に基づいて計算される。

制度に係る金融商品の市場価格が入手できない場合には、BNPパリバの株価に関連する業績条件を考慮する財務評価モデルが使用される。制度に係る報酬費用総額は、付与するオプションまたは株式報酬の単価に、権利確定期間の最終時点で権利が確定したオプションまたは株式報酬の見積数量を乗じることで計算されるが、その際には、被付与者の継続的在籍条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これらの前提条件とは、従業員が当社グループを退職する可能性に関連するものと、BNPパリバの株価に連動しない業績条件に関連するもののみに限られる。

・ **株価連動型現金決済繰延報酬制度**

この制度に関連する費用は、従業員が対応する役務を提供した年度において認識される。

株式に基づく変動報酬の支払いが、権利確定日現在の対象従業員の継続的在籍という強制力ある条件に明示的に服する場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は給与および従業員給付費用に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、継続的在籍条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

強制力ある継続的在籍条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

注1.m 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に係るものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金や違約金に関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する現在の債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。そのような債務額は、割引の影響が重要な場合には、引当金の額の決定時に割引かれる。

注1.n 当期および繰延税金

当期法人税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当社グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、資産または負債の貸借対照表上の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- のれんの当初の認識額に関する一時差異
- 当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合で、当社グループが単独でまたは第三者と共同で支配している企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産は、対象会社が、将来、一時差異および税務上の欠損金と相殺可能な課税所得を生み出す可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算一時差異と未使用の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が解消される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引されない。

繰延税金資産と負債は、同じ納税グループ内で発生する場合、単独の税務当局の管轄下の場合、および相殺できる法的権利が存在する場合に互いに相殺される。

法人所得税務処理に関する不確実性の評価については、当社グループは以下のアプローチを採用している。

- 当社グループは、税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いかどうかを評価する。
- 最も可能性の高い金額(より発生可能性の高い額)または期待額(確率加重された額の合計)のいずれかを考慮する形で、課税所得(損失)を算定する際に不確実性の影響を反映させる。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益または税金費用として認識されるが、株主資本に直接認識される取引または事象と関係のある当該税金は、株主資本に認識される。これは特に、当社グループが発行した、資本性金融商品として適格な金融商品(永久最劣後債など)について支払う利息の税効果に関する。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は損益計算書の「法人税」に引き続き計上される。

IAS第12号の規定に従い、当社グループは、国際的グループに適用される最低法人所得税の結果生じる追加課税について繰延税金を認識しない旨の強制的かつ一時的な例外規定を適用している。

注1.0 キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預金正味残高、また銀行間コールローンおよび要求払預金の正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、保険業務に係る金融投資および譲渡性預金に関連するものを含む、当社グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または共同支配企業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の取得および売却により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフロー、ならびに債券、劣後債および負債証券(譲渡性預金を除く)に関連するキャッシュ・フローを反映している。

注1.p 財務諸表作成における見積りの利用

財務諸表を作成する際に、コア事業や本社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務諸表に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積りを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積りに当たり、財務諸表の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積りを行った場合、将来の実績は、主に市況などにより、見積りと大幅に異なることがある。これにより財務諸表に重要な影響が及ぶ可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- 特定の金融資産のキャッシュ・フロー要件の分析
- 予想信用損失の測定。これは、特に、信用リスクの著しい増大の有無の評価、気候リスク関連を含む予想信用損失の測定に用いるモデルや仮定、様々な経済的シナリオやそれらへの重み付けに係る判断に適用される。
- 条件変更貸付金を貸借対照表に認識し続けるべきか、認識を中止すべきかについて評価するための当該貸付金の分析
- 活発な市場の評価、「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」に分類される公表価格のない金融商品(資産であるか負債であるかは問わない)の公正価値測定の内部開発モデルの使用、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 金融商品の市場価格に伴う各種市場リスクの感応度や、財務諸表の注記に開示されている主要な観察不能インプットに対するこれらの評価の感応度を評価するために適用された仮定
- 特定のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定したことの適切性およびヘッジの有効性の測定
- 企業結合に関連して認識される無形資産の評価
- パートナiershipおよび商業契約に関連して認識される資産の評価
- 無形資産に対し行われる減損テスト
- 減価償却および耐用年数の決定に使用されるオペレーティング・リースの固定資産の残存価額の見積り、特に環境への配慮が中古車の将来価格に与える影響。
- 繰延税金資産
- 保険負債および資産、ならびに裁量権付有配当投資契約に関する、契約グループ別の、市場または企業特有のデータから導出可能な仮定に基づく割引後および確率加重後の将来履行キャッシュ・フローを基礎とした測定、ならびにこれらの契約の結果に関する、カバー期間にわたり提供されたサービスに基づく認識。
- 法人所得税務処理に関する不確実性やその他の偶発債務等引当金の測定。特に、現在進行中の様々な調査や訴訟についてその結果や潜在的な影響を予測することは難しい。引当金の見積りは、財務諸表作成日の時点で入手可能なあらゆる情報を考慮して策定しており、この情報には、特に、係争の性質、根底にある事実、進行中の法的手続、類似した事案に関するものを含む裁判所の判決が含まれる。当社グループは、専門家や独立顧問弁護士の意見も踏まえて判断を下している。

[次へ](#)

注2. 2026年度上半期における損益計算書に対する注記

注2.a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品や、資本を通じて公正価値で測定する金融商品から生じ、実効金利法を用いて算定されるすべての収益および費用(利息、手数料および取引費用)を、「受取利息」および「支払利息」に含めている。

これらの項目には、非トレーディング金融商品であって、その特徴により償却原価で認識することも、資本を通じて公正価値で認識することもできない商品に係る受取利息および支払利息や、当社グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る受取利息および支払利息も含まれる。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収／未払利息を除く)は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した取引のヘッジに使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、原取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

正味受取利息には、グローバル・マーケット事業（その収益は主に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益」に計上されている）（注2.c参照）およびアルバル（そのオペレーティング・リースからの収益は注2.eに記載されている）に関連する資金調達費用が含まれている。

従って、正味受取利息の変動は、これらの項目で観察される変動と併せて分析されるべきである。

マイナス金利の場合、貸出金および債権または金融機関および顧客預金は、それぞれ、支払利息または受取利息内で会計処理される。

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期			2025年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
償却原価で測定する金融商品	31,114	(19,793)	11,321	31,911	(22,495)	9,416
預金、貸出金および借入金	26,079	(15,261)	10,818	27,056	(16,889)	10,167
買戻／売戻契約	348	(707)	(359)	327	(587)	(260)
ファイナンス・リース	1,701	(57)	1,644	1,626	(54)	1,572
負債証券	2,986		2,986	2,902		2,902
発行済負債証券および劣後債		(3,768)	(3,768)		(4,965)	(4,965)
資本を通じて公正価値で測定する金融商品	1,400	-	1,400	1,585	-	1,585
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 (トレーディング目的有価証券は除く)	177	(1,019)	(842)	60	(958)	(898)
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段	1,101	(284)	817	1,627	(711)	916
金利ポートフォリオ・ヘッジ手段	1,139	(2,282)	(1,143)	1,390	(2,491)	(1,101)
リース負債	-	(43)	(43)	-	(39)	(39)
受取／(支払)利息合計	34,931	(23,421)	11,510	36,573	(26,694)	9,879

サステナビリティ連動型貸出金の契約条項には、金利マージンの調整が規定されている。これらの貸出金は、非財務実績指標（ESG基準）の達成度に基づく価格設定インセンティブを通じ、より持続可能な経済への移行プロジェクト遂行において顧客を支援することを目的としている。2026年6月30日現在、これらの潜在的調整が影響を与えるのは当社グループの償却原価で測定する貸出金ポートフォリオの約2%であり、当該貸出金の約定金利に与える影響は10ベース・ポイント未満である。

個別に減損が認識された貸出金に係る受取利息は、2026年度上半期は215百万ユーロ、2025年度上半期は178百万ユーロであった。

注2.b 受取手数料および支払手数料

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期			2025年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
顧客取引	2,762	(837)	1,925	2,677	(747)	1,930
有価証券およびデリバティブ取引	1,679	(1,318)	361	1,409	(1,120)	289
融資コミットメントおよび保証コミットメント	621	(71)	550	616	(71)	545
アセット・マネジメントおよびその他サービス	3,888	(444)	3,444	2,872	(170)	2,702
その他	857	(920)	(63)	621	(738)	(117)
受取手数料および支払手数料	9,807	(3,590)	6,217	8,195	(2,846)	5,349
- 内、当社グループが、クライアント、信託、年金、および個人向けリスク保険ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資する際の媒体となる、信託および類似活動に関連した正味受取手数料	2,802	(446)	2,356	1,685	(162)	1,523
- 内、純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る受取手数料および支払手数料	1,723	(189)	1,534	1,669	(190)	1,479

注2.c 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益には、トレーディング目的で保有されている金融商品、当社グループが純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品、当社グループが、資本を通じて公正価値で測定することを選択しなかった非トレーディング資本性金融商品、ならびに負債性金融商品であって、そのキャッシュ・フローが元本の返済と付帯利息のみではないものや、その事業モデルの目的がキャッシュ・フローの回収またはキャッシュ・フローの回収と資産の売却ではないものに関連するすべての損益項目が含まれている。

これらの収益項目には、これらの金融商品に係る配当金は含まれているが、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、ならびに金融商品であって、そのキャッシュ・フローが元本の返済と付帯利息のみでないものや、その事業モデルの目的がキャッシュ・フローの回収またはキャッシュ・フローの回収と資産の売却ではないものからの受取利息および支払利息(これらは「正味受取利息」に表示されている(注2.a参照))は含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
トレーディング目的で保有されている金融商品	6,448	5,343
金利および信用商品	676	626
資本性金融商品	5,199	5,302
外国為替金融商品	1,131	823
貸出金および売戻契約	(1,952)	(2,952)
その他の金融商品	1,394	1,544
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	170	886
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	241	514
ヘッジ会計の影響	52	54
公正価値ヘッジ手段たるデリバティブ	1,296	2,950
公正価値ヘッジのヘッジ対象	(1,244)	(2,896)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	6,911	6,797

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る損益は、主に、価値の増減が、経済的ヘッジ手段たるトレーディング目的で保有されているデリバティブの価値増減により相殺されうる金融商品に関連するものである。

2026年度上半期および2025年度上半期のトレーディング目的保有金融商品に係る純利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

ヘッジの非有効性は、特にヘッジ対象とヘッジ手段の期間の不整合(金利改定の頻度や時期、支払いの頻度および割引係数などの不整合)、またはヘッジ関係開始日の時点でヘッジ手段であるデリバティブの公正価値がゼロ以外の場合により生じるヘッジ手段とヘッジ対象の間での差異が原因で生じる可能性がある。ヘッジ手段であるデリバティブに適用される信用評価調整も、非有効性の原因となっている。

従前は資本に認識されており2026年度上半期および2025年度上半期中に損益計算書に含まれた、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の中止に関係する公正価値変動の累計額には、ヘッジ対象が存在しなくなったかどうかにかかわらず、重要性はなかった。

注2.d 資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
負債性金融商品に係る純利益	30	92
資本性金融商品に係る受取配当金	60	59
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	90	151

負債性金融商品からの受取利息は注2.a「正味受取利息」に含まれ、発行体の債務不履行の可能性に関連する減損損失は注2.g「リスク費用」に含まれている。

注2.e その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期			2025年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
投資不動産収益(純額)	19	(8)	11	32	(13)	19
オペレーティング・リースの下で保有されるリース資産収益(純額)	10,475	(8,794)	1,681	10,280	(8,450)	1,830
不動産開発業務収益(純額)	122	(116)	6	172	(143)	29
その他の収益(純額)	741	(530)	211	746	(489)	257
その他の業務収益(純額)合計	11,357	(9,448)	1,909	11,230	(9,095)	2,135

注2.f 営業費用

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
銀行業務に係る給与および従業員給付費用	(10,385)	(9,305)
銀行業務に係るその他の営業費用	(5,342)	(5,212)
内、外部サービスおよびその他の営業費用	(4,401)	(4,214)
内、税金および拠出額	(941)	(998)
保険業務に帰属しない費用(注5.b)	(406)	(415)
保険契約に帰属する内部販売会社費用の再分類(注5.b)	632	588
営業費用	(15,501)	(14,344)

保険業務関連も含めた税金および拠出額は、2026年6月30日現在は1,031百万ユーロ(2025年6月30日現在は1,080百万ユーロ)であった。

保険契約に直接帰属する費用は「保険業務収益(純額)」に計上されている。これらの費用は主に、契約獲得のために支払われた販売手数料および契約処理に必要なその他の費用で構成されている。これらは「保険サービス損益」内の履行費用に含まれている(注5.a参照)。

保険契約に帰属する費用には、当社グループの銀行ネットワークが保険契約を販売するために生じた営業費用が含まれる。関連費用は、保険会社が内部販売会社に支払った手数料から販売会社のマージンを差し引いた額に基づいて評価される。これらの費用は「営業費用」から控除され、「保険契約に帰属する内部販売会社費用の再分類」を通じて契約履行キャッシュ・フローに含まれる。

保険契約に直接帰属しない営業費用は「営業費用」に含まれる。

保険業務の営業費用に関する種類別および機能別の調整表は注5.bに記載されている。

[前へ](#) [次へ](#)

注2.g リスク費用

当社グループが使用しており、注1.f.5に記載されている全般的な減損モデルは、下記のような2段階の作業に基づくものである。

- 信用リスクが当初認識時と比べ著しく増大していないかどうか評価する作業。
- 12ヶ月の予想信用損失または残存期間における予想信用損失のいずれか(すなわち、満期時の予想損失)として減損引当金を測定する作業。

両段階の作業は、将来予測的な情報をもとに実施する。

・ 信用リスクの著しい増大

信用リスクは、該当金融商品の満期日までのデフォルト確率が組成時と比べ3倍以上に上昇している場合に、著しく増大しているとみなされ該当資産がステージ2に分類される。この相対的変動基準は、デフォルト確率400ベース・ポイントという絶対的変動基準により補完される。これらの基準は、欧州銀行監督機構(EBA)および欧州中央銀行(ECB)の勧告に沿ったものである。

さらに、すべてのポートフォリオ(ユーロ圏外の消費者金融事業は除く)について、

- 報告日における、「ポイント・イン・タイム」アプローチで割り出した将来予測的な情報を含む1年以内のデフォルト確率(以下「PiT PD」という。)が0.3%を下回っている場合、このゾーンにおける信用格付の格下げに起因するデフォルト確率の変動は僅少であり、「著しい」とはみなされないため、該当ファシリティはステージ1に分類される。
- 報告日におけるPiT PDが20%を超えている場合、当社グループの与信実務における検討の結果も踏まえて信用リスクの悪化が著しいとみなされたならば、該当ファシリティは(その信用が減損していない限り)ステージ2に分類される。

消費者金融事業においては、過去12ヶ月の間に決済されていたはずのものが不払いになっていた場合、信用リスクの著しい増大を示唆する事象とみなされ、該当ファシリティはステージ2に分類される。2024年度以降は、この特異性はユーロ圏のほとんどのエクスポージャーに該当しない。

30日を超える延滞もしくは資金難を根拠とするリストラクチャリングが生じた場合(該当ファシリティの信用が減損していない限り)、または法人顧客において取引相手が信用監視リストに掲載された場合に、信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものとみなされ、当該資産はステージ2に分類される。

2022年度においては、ロシアの地政学的な状況を踏まえて同国の取引相手の内部格付(ソブリン格付を含む)を一律に引き下げ、当該取引相手に対する与信の残高をステージ2に振り替えたが、この国に対する当社グループのエクスポージャーは限定的なため、この格下げがリスク費用に重要な影響を及ぼすことはなかった。

・ 将来予測的な情報

当社グループは、信用リスクの著しい増大を評価する場合と、予想信用損失(以下「ECL」という。)を測定する場合の双方において、将来予測的な情報を検討する。

当社グループは、予想信用損失の測定に関して、今後見込まれる経済情勢を幅広くカバーした下記4種類のマクロ経済シナリオを地域別を使用することを選択している。

- ベースライン・シナリオ：予算編成および予測のために用いているシナリオと同じもの。
- 好転シナリオ：経済情勢が予想より好転したという状況を捕捉するシナリオ。
- 悪化シナリオ：当社グループが四半期ごとのストレス・テストで用いているシナリオと同じもの。
- 深刻シナリオ：悪化シナリオより大きなショックに対応するシナリオ。

マクロ経済シナリオとECL測定の関係は、主に、デフォルト確率のモデル化や、内部格付(またはリスク・パラメータ)に基づく遷移マトリクスの変形を用いて表現されている。これらのシナリオに基づき決定されたデフォルト確率は、各シナリオにおける予想信用損失の測定に用いられている。

当社グループでは、セクターごとに異なる変動を考慮に入れるため、各企業のデフォルト確率を評価する際には、セクター別に評価する方法を用いている。

信用リスクが著しく増大していないかどうか評価する際には、将来予測的な情報も検討されている。実際に、この評価の根拠として用いられるデフォルト確率には、予想損失を計算する場合と同じ方法で、複数のシナリオに基づく将来予測的な情報が織り込まれている。

各シナリオにおける予想信用損失の計算に適用される確率加重の係数は、以下の通り定められている。

- ベースライン・シナリオの確率加重係数は約50%である。
- 3種類の代替的なシナリオに係る確率加重係数は、クレジット・サイクルにおける位置に応じて定められる。このアプローチでは、経済の悪化が見込まれる場合、サイクルの下限にある状況よりもサイクルの上限にある状況のほうが悪化シナリオに対し高い確率加重係数が割り当てられる。

適切な場合、ECL測定においては、資産が売却されるシナリオも考慮され得る。

マクロ経済シナリオ：

使用する4種類のマクロ経済シナリオは、予測対象期間である3年間にわたり定められる。これらは、以下に対応する。

- ベースライン・シナリオ：予測対象期間における最も可能性の高い経済動向が織り込まれている。このシナリオは四半期ごとに更新され、当社グループの経済調査(Economic Research)部門が、当社グループ内の様々な専門家と協力して策定する。予測は、当社グループの各主要市場（フランス、イタリア、ベルギー、米国およびユーロ圏）について、ストレス・テスト手続で使用されるリスク・パラメータをモデル化する際の主要なリスク要因である主要マクロ経済変数（国内総生産（以下「GDP」という。）およびその構成要素、失業率、消費者物価、金利、外国為替相場、原油価格、不動産価格など）を網羅して策定される。

- 悪化シナリオ：ベースライン・シナリオを悪化させるいくつかのリスクの顕在化がもたらす影響（経済動向をより悪化させる結果となる影響）が織り込まれている。GDPへのショックは、程度の差はあれ、検討対象である経済に同時に適用されている。これらの仮定は、概して、規制当局が提案しているものと同じである。他の変数(失業率、消費者物価、金利など)の調整は、計量経済との関係や専門家の判断をもとに行われる。
- 深刻シナリオ：悪化シナリオを更に悪化させたもの。
- 好転シナリオ：経済を上振れさせるいくつかのリスクの顕在化がもたらす影響(経済動向をより好転させる結果となる影響)が織り込まれている。

マクロ経済シナリオに基づくECLの測定は、一般的なアプローチに含まれるモデルでは捕捉されない予測要素も考慮できるアプローチにより補完される。これは特に、モデル構築のために考慮した過去の記録上前例のない出来事が発生または予測される場合や、マクロ経済パラメータ変動の性質もしくは振れ幅から過去の相関関係に疑義が生じる場合に該当する。すなわち、先に記録された高インフレ状況や金利水準は、参照対象の過去記録上は観察されなかった。こうした背景から当社グループは2022年度に、金利上昇が顧客の財務比率に及ぼす影響を、特にその負債水準を考慮して予測するアプローチを導入した。2024年度末以降の金利低下を受けて、この仕組みは現在停止されている。このアプローチは2022年度から2025年度末にかけて、商業不動産の価格下落の影響を予測するためにも使用された。2024年度からは、法人である取引相手およびモーゲージに係る信用リスクに気候変動が及ぼす潜在的影響（移行リスクおよび物的リスク）の将来に向けた評価を完了するためにもこのアプローチが使用されている。

ベースライン・シナリオ：

2026年度の成長見通しは、イラン戦争およびその石油・ガス市場への影響がインフレ圧力を高め、経済活動に新たなリスクをもたらしたことにより、下方修正された。ユーロ圏では、2026年度の成長率は0.8%と予測され、その後2027年度以降はより持続的な成長ペースになると見込まれる一方、米国では、同期間にわたり約2%と広く安定した成長率を維持すると予想される。新興市場の見通しも同様にこの紛争により下方修正された。湾岸協力理事会（GCC）加盟国が最大の打撃を受けるものとみられ、アジア諸国経済への影響は比較的軽微にとどまるものと見込まれる。

イラン戦争から世界経済動向への主な伝達経路は、エネルギー・コモディティ価格の急騰である。ベースライン・シナリオでは、1バレル当たりのブレント原油価格は2026年度第2四半期の100米ドル強をピークに、第3四半期は90米ドルまで落ち着き、第4四半期は80米ドル近くとなる。このエネルギー・ショックにより、2026年度のインフレ率は平均してユーロ圏で2.8%、米国で3.5%に上昇し、その後2027年度以降は徐々に低下する見通しである。

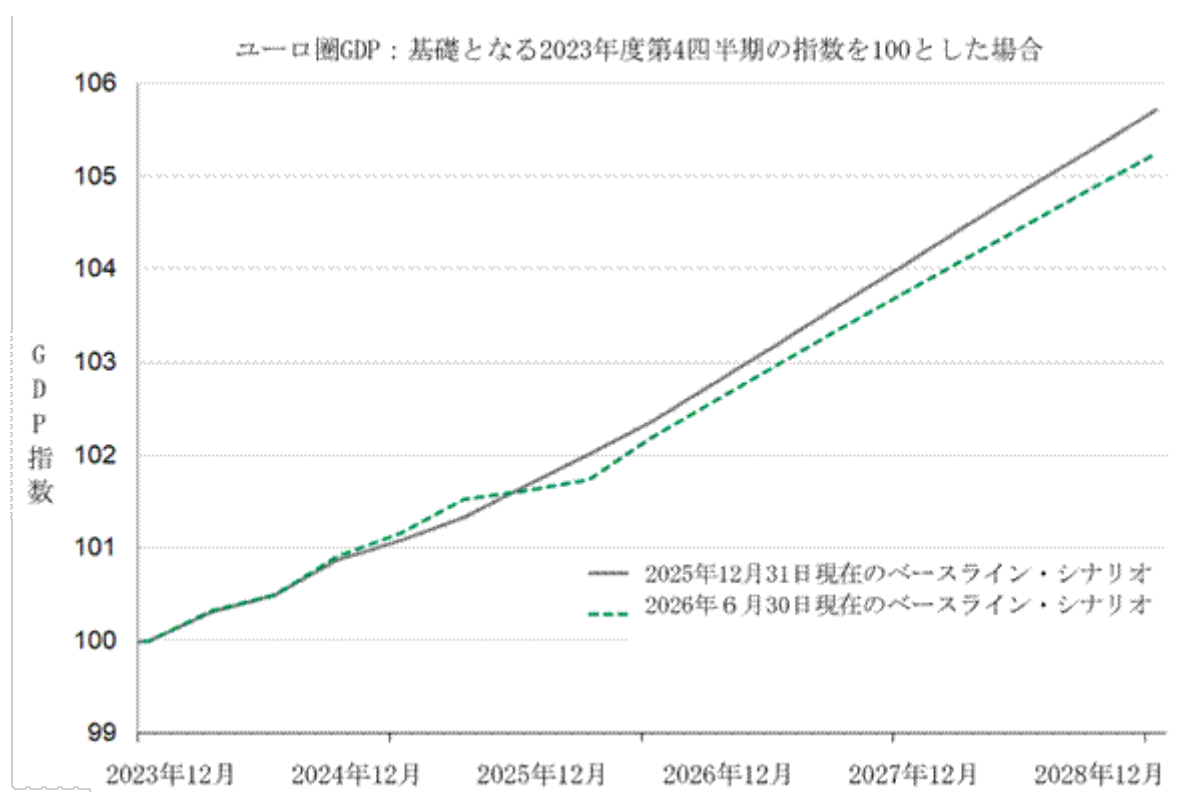
このインフレ圧力の再燃を受け、欧州中央銀行は2026年度に2回の利上げを行うと予想される一方で、米国連邦準備制度理事会は、本年度中は政策を据え置く見通しである。両中央銀行はその後2027年度に、インフレ圧力の緩和に従って利下げを行うものと見込まれる。

長期金利は相当期間、危機前の水準を上回って推移するものと予測され、2026年度のドイツ国債および米国債の利回りは平均でそれぞれ3.0%および4.3%となる見通しである。2027年度半ば以降は、インフレが鎮静化し金融政策がより緩和的になるに従い、これらの利回りは緩やかに低下し、ドイツ国債は2.75%前後、米国債は4.25%前後で安定化すると見込まれる。BTPとドイツ国債のスプレッドおよびOATとドイツ国債のスプレッドは、2026年度初頭の水準を上回る状態が2027年度半ばまで続き、その後それぞれ約80ベース・ポイントおよび約75ベース・ポイントまで縮小すると見込まれる。

こうした環境下では、短期的に労働市場動向が悪化する可能性がある。ユーロ圏の失業率は2026年度から2027年度にかけて横ばいで推移し、その後低下すると予測される一方、米国では2026年度から2028年度にかけてわずかに上昇すると見込まれる。

このシナリオを巡る不確実性は、主に地政学的緊張に関連して、依然として大きい。

下記のグラフは、2026年6月30日現在と2025年12月31日現在のECLの計算において前提としたベースライン・シナリオに用いられているユーロ圏GDP予測の比較を示したものである



・2026年6月30日現在のベースライン・シナリオに織り込まれているマクロ経済変数

(年間平均)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
GDP成長率				
ユーロ圏	1.5%	0.8%	1.3%	1.4%
フランス	0.9%	0.8%	1.1%	1.3%
イタリア	0.7%	0.6%	0.9%	1.1%
ベルギー	1.0%	0.7%	1.2%	1.4%
米国	2.1%	2.0%	1.9%	1.9%
失業率				
ユーロ圏	6.3%	6.3%	6.4%	6.1%
フランス	7.7%	7.8%	7.8%	7.6%
イタリア	6.1%	5.7%	6.0%	6.0%
ベルギー	6.2%	6.4%	6.3%	5.9%
米国	4.3%	4.6%	4.7%	4.7%
インフレ率				
ユーロ圏	2.1%	2.8%	2.0%	1.8%
フランス	0.9%	2.4%	2.1%	1.7%
イタリア	1.6%	2.8%	2.0%	1.7%
ベルギー	3.0%	3.7%	2.2%	1.7%
米国	2.7%	3.5%	2.5%	2.1%
10年物国債の利回り				
ドイツ	2.64%	2.96%	2.91%	2.75%
フランス	3.37%	3.69%	3.70%	3.50%
イタリア	3.57%	3.85%	3.86%	3.55%
ベルギー	3.19%	3.56%	3.52%	3.36%
米国	4.29%	4.34%	4.34%	4.25%

悪化および深刻シナリオ：

悪化および深刻シナリオは、いくつかの下振れリスクが顕在化し、経済動向が、ベースライン・シナリオよりさらに悪化する結果になると想定している。

このシナリオには、次のような主要リスクが織り込まれている。

- **地政学** 地政学的緊張は、コモディティ価格、サプライ・チェーンの安定性および市場の信頼に波及すると同時に、インフレを助長し、活動を抑制している。中東情勢のさらなる激化、ホルムズ海峡の長期封鎖および石油・ガス関連インフラへの広範な被害は、エネルギー供給を急激に縮小させ、世界経済に持続的な衝撃を与える可能性がある（インフレ率の上昇、消費と投資の低迷、供給途絶の影響を受けたセクターでの生産減少、および株式市場の調整）。
- **貿易および地経学的分断** 2025年度以降の米国の貿易政策の転換が新たなリスクをもたらしており、対立的な貿易措置の脅威が依然として影を落としている。こうした制約は物価上昇圧力を強め、貿易量を縮小させ、成長見通しをさらに鈍化させることとなる。
- **公的財政** 既に多くの政府が、高い債務水準、高い借入コストおよび緩やかな成長という複合的な課題に直面している。この環境下では、公共支出に対する構造的圧力（気候移行、防衛力、高齢化関連支出）が強まる中、予算余力が制限される。エネルギー・ショックは、金利上昇を招き、税収を圧迫し、場合により公的支援措置の発動に繋がることで、状況をさらに悪化させる可能性がある。

- **金融システムの不安定性** 金融リスクは、複数の情勢、特に一部の市場評価額の高止まりおよびノンバンク金融機関が金融システム上で果たす役割の重要性拡大により増幅されており、このことがシステムの不安定性の実測をより困難にしている。こうした状況下では、不利な展開が生じた際に、市場で大幅な調整が起こる可能性がある。
- **気候変動と政策** 気候変動関連および自然環境悪化に関する動向が、多様な経路を通じて不利なショックを引き起こす可能性がある。異常気象は、地域的に生産および需要を破壊し他地域のサプライ・チェーンに困難を引き起こすことで、価格上昇圧力となる可能性がある。移行政策は、コスト増により企業活動および内需に悪影響を与え、特に排出量の多いセクターに対し打撃となる可能性がある。

悪化シナリオおよび深刻シナリオでは、これらのリスクが2026年度第3四半期から顕在化すると想定している。深刻シナリオでは、より大きな直接的ショックと、主要な要因（経済活動、公的債務、債券利回り）の間に負のスパイラルが展開することに起因して、その影響が著しく大きくなると想定される。経済活動の悪化が失業率の著しい上昇を引き起こす。予測対象期間の第1期でインフレ率が、コモディティ価格、貿易関税およびサプライ・チェーン混乱による圧力を反映して、ベースライン・シナリオより上昇する。インフレ率は第2期には、大半の国で景気後退による影響を反映して低下する。従って、中央銀行は、インフレ動向が優先となる予測対象期間の第1期には全般的に金融引締め政策を行い、その後、優先課題が活動支援に移行する2027年度下半期から、より緩やかなスタンスに転換すると想定される。中央銀行の措置を反映して、ドイツおよび米国の債券利回りは、予測対象期間の第1期にわたりベースライン・シナリオを上回るが、第2期には比較的落ち着いた水準となる。ソブリン債スプレッドは、悪化シナリオおよび深刻シナリオにおいて著しく拡大する。株式市場指数は、予測対象期間の最初の4四半期にわたり急落する。

対象国において、悪化シナリオでは、ショックの影響が続くと見込まれる期間の終了時におけるGDP水準はベースライン・シナリオよりも6.8%～15.6%低い。この乖離はユーロ圏では8.4%、米国では7.1%である。深刻シナリオでは、ショックの影響が続くと見込まれる期間の終了時におけるGDP水準はベースライン・シナリオよりも8.8%～19.8%低い。この乖離はユーロ圏では10.8%、米国では9.2%である。

シナリオに係る確率加重係数およびリスク費用感応度：

当社グループは、2026年6月30日現在の好転シナリオの確率加重係数を27%に、また悪化シナリオの当該加重係数は21%、深刻シナリオでは2%に設定した。2025年12月31日現在の好転シナリオの確率加重係数は26%、悪化シナリオは21%、深刻シナリオは2%であった。

償却原価または資本を通じて公正価値で測定するすべての金融資産と信用コミットメントに係るステージ1およびステージ2における予想信用損失額の感応度は、上記シナリオの確率加重係数を適用して見積もった予想信用損失を、2つの主要シナリオの各々における予想信用損失と比較する方法で評価している。

- 悪化シナリオについては、ECLの22%(850百万ユーロ)(2025年12月31日現在は20%)増。
- 好転シナリオについては、ECLの14%(550百万ユーロ)(2025年12月31日現在は15%)減。

・ モデル適用後の調整

モデル適用後の調整は、例えば、個別の状況をモデルに反映させるための統計データが不十分な場合など、特定の状況においてシステムの限界が識別された場合に行われる。モデル適用後の調整は、該当する場合には、気候関連事象が予想信用損失に及ぼす影響を考慮するためにも行われる。

特に、物価と金利の上昇がもたらす影響をモデルで直接見積もることができない場合に当該影響を考慮するための追加的な調整が2022年度に実施された。具体的には、消費者金融事業において、所得水準の漸減に対する感応度が最も高い顧客のカテゴリーを対象とする調整が検討された。2023年度と2025年度の間のマクロ経済状況の進展を踏まえ、これらの調整は再評価され、段階的に振り戻されるか使用された。

これらの調整をすべて合わせると、2026年6月30日現在のステージ1およびステージ2における予想信用損失合計額の1.9%(2025年12月31日現在は2.1%)に相当する。

27 A4 当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
減損引当金計上額(純額)	(1,741)	(1,606)
償却債権取立益	111	126
回収不能貸出金に係る損失	(241)	(170)
当期リスク費用合計	(1,871)	(1,650)

27 A4 会計処理カテゴリーおよび資産種類別当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
現金および中央銀行預け金	-	(1)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	(5)	(5)
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	3	(2)
償却原価で測定する金融資産	(1,804)	(1,539)
貸出金および債権	(1,790)	(1,491)
負債証券	(14)	(48)
その他の資産	(3)	3
融資コミットメントおよび保証コミットメント ならびにその他の項目	(62)	(106)
当期リスク費用合計	(1,871)	(1,650)
未減損資産およびコミットメントに係るリスク費用	(49)	(45)
内、ステージ1	(9)	(19)
内、ステージ2	(40)	(26)
減損資産およびコミットメントに係るリスク費用 - ステージ3	(1,822)	(1,605)

2.4 信用リスクに係る減損

当期における、会計処理カテゴリー別および資産種類別の減損の変動

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日 現在	減損引当金 計上額 (純額)	減損引当金 充当額	範囲、 為替レート および その他項目 の変動	2026年 6月30日 現在
資産の減損					
中央銀行預け金	12	-		-	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	75	5		(10)	70
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	24	(3)			21
償却原価で測定する金融資産	16,292	1,697	(1,516)	47	16,520
貸出金および債権	16,070	1,683	(1,494)	46	16,305
負債証券	222	14	(22)	1	215
その他の資産	44	1			45
金融資産の減損合計	16,447	1,700	(1,516)	37	16,668
内、ステージ1	1,675	(13)	(2)	3	1,663
内、ステージ2	1,718	52	(1)	(15)	1,754
内、ステージ3	13,054	1,661	(1,513)	49	13,251
負債として認識される引当金					
コミットメントに対する引当金	724	22	(18)	4	732
その他の引当金	319	19	(20)		318
信用コミットメントに対する引当金合計	1,043	41	(38)	4	1,050
内、ステージ1	197	17		1	215
内、ステージ2	187	(8)		10	189
内、ステージ3	659	32	(38)	(7)	646
減損および引当金合計	17,490	1,741	(1,554)	41	17,718

前期における、会計処理カテゴリ別および資産種類別の減損の変動

(単位：百万ユーロ)	2024年 12月31日 現在	減損引当金 計上額 (純額)	減損引当金 充当額	範囲、 為替レート および その他項目 の変動	2025年 6月30日 現在
資産の減損					
中央銀行預け金	15	1		(1)	15
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	90	5	(11)	(3)	81
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	123	2		(2)	123
償却原価で測定する金融資産	17,181	1,505	(1,564)	(319)	16,803
貸出金および債権	16,993	1,458	(1,564)	(303)	16,584
負債証券	188	47		(16)	219
その他の資産	50	(5)	-	-	45
金融資産の減損合計	17,459	1,508	(1,575)	(325)	17,067
内、ステージ1	1,813	30	(2)	(14)	1,827
内、ステージ2	1,951	20	-	(50)	1,921
内、ステージ3	13,695	1,458	(1,573)	(261)	13,319
負債として認識される引当金					
コミットメントに対する引当金	706	80		(31)	755
その他の引当金	349	18	(26)	(4)	337
信用コミットメントに対する引当金合計	1,055	98	(26)	(35)	1,092
内、ステージ1	182	3		-	185
内、ステージ2	206	7		(19)	194
内、ステージ3	667	88	(26)	(16)	713
減損および引当金合計	18,514	1,606	(1,601)	(360)	18,159

当期における、償却原価で測定する金融資産の減損の変動

(単位：百万ユーロ)	12ヶ月の 予想信用損失を 評価すべき 資産の減損 (ステージ1)	残存期間に おける予想信用 損失を評価 すべき資産の 減損 (ステージ2)	不良資産の 減損 (ステージ3)	合計
2025年12月31日現在	1,648	1,707	12,937	16,292
減損引当金計上額(純額)	(10)	53	1,654	1,697
当期中に購入または組成された金融資産	274	104		378
当期中に認識が中止された金融資産 ⁽¹⁾	(123)	(127)	(411)	(661)
ステージ2への振替	(159)	984	(83)	742
ステージ3への振替	(20)	(424)	1,362	918
ステージ1への振替	114	(473)	(24)	(383)
ステージ振替を伴わないその他の引当／戻入 ⁽²⁾	(96)	(11)	810	703
減損引当金充当額	(2)	(1)	(1,513)	(1,516)
為替レートの変動	(2)	2	68	68
連結の範囲変更およびその他の項目	5	(17)	(9)	(21)
2026年6月30日現在	1,639	1,744	13,137	16,520

(1) 売却を含む

(2) 償却を含む

前期における、償却原価で測定する金融資産の減損の変動

(単位：百万ユーロ)	12ヶ月の 予想信用損失を 評価すべき 資産の減損 (ステージ1)	残存期間に おける予想信用 損失を評価 すべき資産の 減損 (ステージ2)	不良資産の 減損 (ステージ3)	合計
2024年12月31日現在	1,785	1,939	13,457	17,181
減損引当金計上額(純額)	24	22	1,459	1,505
当期中に購入または組成された金融資産	289	107		396
当期中に認識が中止された金融資産 ⁽¹⁾	(136)	(151)	(370)	(657)
ステージ2への振替	(132)	964	(105)	727
ステージ3への振替	(19)	(446)	1,113	648
ステージ1への振替	112	(445)	(23)	(356)
ステージ振替を伴わないその他の引当／戻入 ⁽²⁾	(90)	(7)	844	747
減損引当金充当額	(2)	(1)	(1,561)	(1,564)
為替レートの変動	(13)	(35)	(275)	(323)
連結の範囲変更およびその他の項目	1	(14)	17	4
2025年6月30日現在	1,795	1,911	13,097	16,803

(1) 売却を含む

(2) 償却を含む

注2.h 金融商品に係る法的リスク費用

付与された金融商品に係る予想および実現キャッシュ・フロー損失のうち、取引相手の債務不履行には関連しないが契約の有効性または実行可能性に疑義を呈する法的リスクに関連するものは、「金融商品に係る法的リスク費用」に表示される。

これらのリスクが予想キャッシュ・フローに与える影響は、IFRS第9号B5.4.6項に従って契約上のキャッシュ・フローの変動とみなされ、当該資産総額の減額として処理される。認識中止した金融商品に係る予想損失は、貸出金を返済した場合と同様に、IAS第37号に従って「偶発債務等引当金」（注4.k参照）に認識される。

2026年度上半期において上記により認識された費用は、主に以下に関連する。

- 英国の自動車ローン利用者向け補償制度による、保証額差引後の見積影響額、219百万ユーロ。
- ポーランドで供与されたスイスフラン建てまたはスイスフランに連動するモーゲージ・ローンに係る35百万ユーロ（2025年度上半期75百万ユーロ）。
- 情報の透明性に係る要求事項に関する最高裁判所の判決に起因する、スペインで供与されたりボルピング・ローンに係る20百万ユーロ（2025年度上半期40百万ユーロ）。

注2.i 長期性資産に係る純利益

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
連結対象企業に対する投資に係る利益または損失 (注7.d)	1,180	194
有形固定資産および無形資産に係る利益または損失	11	9
正味貨幣持高からの損益	(215)	(161)
長期性資産に係る純利益	976	42

トルコにおける超インフレ経済に関連したIAS第29号の適用により、「正味貨幣持高からの損益」勘定は、2026年度上半期において、トルコの消費者物価指数の変動に関する正味貨幣性資産の再評価が、非貨幣性資産および負債の評価に及ぼす影響(マイナス305百万ユーロ)と、Turk Ekonomi Bankasi ASが保有するインフレ連動型トルコ国債ポートフォリオからの収益に及ぼす影響(金利差益から再分類された90百万ユーロ)に相当する(2025年度上半期はそれぞれマイナス259百万ユーロおよび98百万ユーロ)。

注2.j 法人税

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
当期税金費用(純額)	(2,638)	(1,822)
繰延税金費用(純額)	(233)	(466)
法人税費用	(2,871)	(2,288)

[前へ](#)[次へ](#)

注3. セグメント情報

当社グループは、3つの事業部門から構成されている。

- ・ **ホールセールバンキング部門(CIB)**。この部門は、グローバル・バンキング事業、グローバル・マーケット事業および証券管理事業を展開している。
- ・ **コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門(CPBS)**。この部門は、フランスのコマーシャル&個人向けバンキング(CPBF)、イタリアのコマーシャル&個人向けバンキング(BNL bc)、ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング(CPBB)およびルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング(CPBL)から成るユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向けバンキング、ユーロ圏諸国外(中欧および東欧諸国とトルコを含む欧州・地中海沿岸諸国)でのコマーシャルバンキング業務を展開している。またこの部門は、専門的金融事業(アルバル、BNPパリバ・リーシング・ソリューション、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス、BNPパリバ・パーソナル・インベスターズ、ならびにニケル、フロアといったニューデジタル事業)も展開している。
- ・ **インベストメント&プロテクションサービス(IPS)部門**。この部門は、保険事業(BNPパリバ・カーディフ)、アセット・マネジメント事業(現在はBNPパリバ・アセット・マネジメント、旧アクサIMおよび旧リアル・エステート・インベストメント・マネジメントを含む)、ウェルス・マネジメント&リアル・エステート事業(「リアル・エステート」事業のその他の活動を含む)、ならびにIPSインベストメンツ事業(BNPパリバ・グループが有する未上場および上場の工業および商業投資ポートフォリオの管理)を展開している。

その他の事業は主に、当社グループの本部資金部門に関連する業務、クロスビジネスプロジェクト関連費用、パーソナル・ファイナンスのノンコア業務(ラン・オフで管理されている住宅モーゲージおよび消費者与信事業を含む)、およびいくつかの投資業務を含む。

これらは、企業結合に関する規則の適用により生じた非経常項目も含んでいる。各コア事業について一貫性があり実用的な関連情報を提供するため、取得した各事業体の純資産に認識される公正価値調整額の償却による影響額と、各事業体の統合に関連して生じた事業再編費用が「その他の事業」セグメントへ配賦されている。当社グループの省力化プログラム関連の転換、適応およびIT強化費用についても同様である。

さらに、「その他の事業」では、IFRS第17号の適用に関連して、保険契約を販売する当社グループの(保険事業以外の)事業部門(すなわち、内部販売会社)の財務成績の可読性を阻害しないよう、当該事業部門の「保険契約に帰属する」営業費用を収益からの控除項目として再分類したことによる影響を表示している。また、保険会社の資本または非有配当契約を裏付ける資産につき純損益を通じて公正価値で認識することにより生じたボラティリティが金融損益に与える影響についても同様である。このポートフォリオに関連する売却があった場合、その実現損益は保険事業の収益に配分される。

セグメント間取引は通常の取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間の移転価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に当該事業の資本要件に関連する様々な慣例を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産の算出により導き出されるものである。セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。各セグメントへの資本配賦率は、最低でもリスク加重資産の12%である。コア事業別の貸借対照表の内訳は、コア事業別の損益計算書の内訳と同じ規則に従っている。

2026年1月1日から適用された財務諸表および業績の表示と整合性ある参照数値を示すために、2025年度の数値は、主に以下の影響を含んでいる。

- ホールセールバンキング部門内におけるグローバル・キャピタル・マーケット事業の再編に伴い、約120億ユーロのリスク加重資産がグローバル・マーケット事業からグローバル・バンキング事業へ移管され、また収益配分の取決めの変更に伴い、収益配分に関しグローバル・バンキング事業からグローバル・マーケット事業への約1億ユーロの限定的な影響が生じた。
- ウェルス・マネジメント事業とコマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の間の収益配分の取決めを見直した結果、ウェルス・マネジメント事業の価値創造に対するリテールバンキング・ネットワークの貢献を認識するために、17百万ユーロの収益がコマーシャルバンキング業務に再配分された。
- カントックス（Kantox）の残りの50%の持分および関連収益約11百万ユーロを、ニューデジタル事業からグローバル・マーケット事業へ移管した。同事業は現在、グローバル・マーケット事業に完全に統合されている。
- アクサ・インベストメント・マネージャーズのアセット・マネジメント事業への統合に伴い、IPSの構成および本部費用の配分が変更された。アクサ・インベストメント・マネージャーズがアセット・マネジメント事業に完全に統合された結果、従来は他の事業部門（ホールセールバンキング部門、コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門、およびその他のIPS事業）に配分されていた本部費用の一部、8百万ユーロがアセット・マネジメント事業に再配分された。

事業セグメント別業務収益

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期								
	営業収益	内、 受取利息 ⁽¹⁾	営業費用	リスク 費用	金融商品に 係る 法的リスク 費用	営業利益	持分法 適用会社 投資損益	その他の 営業外 項目	税引前 当期 純利益
ホールセールバンキング部門	10,524		(5,735)	(206)		4,583	10		4,593
グローバル・バンキング事業	3,061	1,932	(1,426)	(189)		1,446	3		1,449
グローバル・マーケット事業	5,694		(3,177)	(17)		2,500	1		2,500
証券管理事業	1,769	909	(1,132)			638	6		644
コマーシャル&個人向けバンキング サービス部門	13,797		(8,481)	(1,519)	(65)	3,732	275	(186)	3,821
ユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向け バンキング	7,268	4,519	(4,803)	(419)		2,046	4	6	2,055
フランスのコマーシャル&個人向けバ ンキング ⁽²⁾	3,498	1,872	(2,289)	(282)		927			926
BNLバンカ・コメルシアレ ⁽²⁾	1,353	798	(849)	(77)		427			427
ベルギーのコマーシャル&個人向けバ ンキング ⁽²⁾	2,062	1,538	(1,496)	(44)		523	4	5	532
ルクセンブルクのコマーシャル&個人 向けバンキング ⁽²⁾	355	311	(169)	(15)		170			170
欧州・地中海沿岸諸国 ⁽²⁾	1,939	1,616	(1,174)	(117)	(40)	609	261	(136)	734
専門的金融事業	4,590		(2,504)	(983)	(25)	1,078	10	(56)	1,032
パーソナル・ファイナンス（コア）	2,664	2,322	(1,340)	(837)	(25)	462	10	(3)	469
アルバルおよびリーシング・ ソリューション	1,366		(829)	(93)		443	3	(52)	394
ニューデジタル事業およびパーソナ ル・インベスターズ ⁽²⁾	561	289	(335)	(53)		173	(3)		170
インベストメント&プロテクション サービス(IPS)部門	3,922		(2,380)	(6)		1,536	131	(62)	1,605
保険事業	1,241		(412)			828	131	(73)	886
アセット・マネジメント事業	1,352		(992)			360	31		391
ウェルス・マネジメント&リアル・エ ステート事業 ⁽³⁾	1,329		(976)	(6)		347	(30)	11	328
その他の事業－保険業務に関連する 修正再表示以外	532		(732)	(141)	(278)	(619)	43	1,224	648
その他の事業－保険業務に関連する 修正再表示	(628)		632			3			3
内、ボラティリティ	3					3			3
内、内部販売会社に帰属する費用	(632)		632						
合計	28,147		(16,696)	(1,871)	(344)	9,236	459	976	10,671

- (1) 主に、当社グループ事業のモニタリングのために報告されている、銀行業務の一環として保有する資産からの正味金利マージンおよびその他の収益に相当する。
- (2) フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、トルコおよびポーランドのウェルス・マネジメント事業の3分の1をウェルス&アセット・マネジメント事業に再配分した後のフランスのコマーシャル&個人向けバンキング、BNLバンカ・コメルシアレ、ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング、ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング、欧州・地中海沿岸諸国およびパーソナル・インベスターズ。
- (3) IPSインベストメンツを含む。

(単位：百万ユーロ)	2025年度上半期								
	営業収益	内、 受取利息 ⁽¹⁾	営業費用	リスク 費用	金融商品に 係る 法的リスク 費用	営業利益	持分法 適用会社 投資損益	その他の 営業外 項目	税引前 当期 純利益
ホールセールバンキング部門	9,970		(5,541)	(176)		4,253	10	3	4,266
グローバル・バンキング事業	3,185	2,115	(1,419)	(167)		1,599	2		1,601
グローバル・マーケット事業	5,205		(3,029)	(10)		2,167	1	3	2,170
証券管理事業	1,580	836	(1,092)			488	7		495
コマーシャル&個人向けバンキング サービス部門	13,164		(8,216)	(1,442)	(114)	3,391	243	(143)	3,491
ユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向け バンキング	6,700	4,025	(4,659)	(367)		1,674	19		1,694
フランスのコマーシャル&個人向けバ ンキング ⁽²⁾	3,210	1,633	(2,222)	(245)		743			743
BNLパンカ・コメルシアーレ ⁽²⁾	1,371	825	(834)	(105)		432		1	432
ベルギーのコマーシャル&個人向けバ ンキング ⁽²⁾	1,804	1,296	(1,445)	(13)		347	20	(1)	365
ルクセンブルクのコマーシャル&個人 向けバンキング ⁽²⁾	315	270	(158)	(4)		152		1	153
欧州・地中海沿岸諸国 ⁽²⁾	1,785	1,469	(1,097)	(128)	(74)	485	218	(88)	615
専門的金融事業	4,679		(2,460)	(947)	(40)	1,232	5	(54)	1,183
パーソナル・ファイナンス（コア）	2,528	2,161	(1,325)	(791)	(40)	371	10		381
アルバルおよびリーシング・ ソリューション	1,631		(810)	(102)		718	(1)	(55)	663
ニューデジタル事業およびパーソナ ル・インベスターズ ⁽²⁾	520	248	(325)	(53)		142	(4)		139
インベストメント&プロテクション サービス(IPS)部門	3,017		(1,780)	(5)		1,232	121	157	1,510
保険事業	1,203		(406)			797	118	158	1,072
アセット・マネジメント事業	596		(438)	(1)		157	16		173
ウェルス・マネジメント&リアル・エ ステート事業 ⁽³⁾	1,219		(936)	(4)		279	(13)		266
その他の事業－保険業務に関連する 修正再表示以外	2		(540)	(27)	(1)	(566)	46	73	(447)
その他の事業－保険業務に関連する 修正再表示	(612)		588			(24)			(24)
内、ボラティリティ	(24)					(24)			(24)
内、内部販売会社に帰属する費用	(588)		588						
合計	25,541		(15,489)	(1,650)	(115)	8,287	420	90	8,797

- (1) 主に、当社グループ事業のモニタリングのために報告されている、銀行業務の一環として保有する資産からの正味金利マージンおよびその他の収益に相当する。
- (2) フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、トルコおよびポーランドのウェルス・マネジメント事業の3分の1をウェルス&アセット・マネジメント事業に再配分した後のフランスのコマーシャル&個人向けバンキング、BNLパンカ・コメルシアーレ、ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング、ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング、欧州・地中海沿岸諸国およびパーソナル・インベスターズ。
- (3) IPSインベストメントを含む。

事業セグメント別正味受取手数料

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
ホールセールバンキング部門	1,316	1,276
グローバル・バンキング事業	1,129	1,070
グローバル・マーケット事業	(673)	(539)
証券管理事業	860	744
コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門	3,721	3,657
ユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向けバンキング	2,749	2,675
フランスのコマーシャル&個人向けバンキング ⁽¹⁾	1,626	1,576
BNLバンカ・コメルシアーレ ⁽¹⁾	555	546
ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング ⁽¹⁾	525	508
ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング ⁽¹⁾	43	45
欧州・地中海沿岸諸国⁽¹⁾	323	315
専門的金融事業	649	667
パーソナル・ファイナンス（コア）	341	366
アルバルおよびリーシング・ソリューション	36	28
ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズ	272	272
インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門	1,867	1,050
保険事業	(145)	(134)
アセット・マネジメント事業	1,311	569
ウェルス・マネジメント&リアル・エステート事業 ⁽²⁾	701	615
その他の事業－保険業務に関連する修正再表示以外	(55)	(46)
その他の事業－保険業務に関連する修正再表示	(632)	(588)
グループ合計	6,217	5,349

(1) フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、トルコおよびポーランドのウェルス・マネジメント事業の3分の1をウェルス&アセット・マネジメント事業に再配分した後のフランスのコマーシャル&個人向けバンキング、BNLバンカ・コメルシアーレ、ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング、ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング、欧州・地中海沿岸諸国およびパーソナル・インベスターズ。

(2) IPSインベストメンツを含む。

[前へ](#)
[次へ](#)

注4. 2026年6月30日現在の貸借対照表に対する注記

注4.a 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、トレーディング目的で保有している取引(デリバティブを含む)、発行時に当社グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した特定の資産および負債、ならびに非トレーディング金融商品であって、その特徴により償却原価で認識することも資本を通じて公正価値で認識することもできない商品から成る。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在				2025年12月31日現在			
	トレー ディング 目的で 保有され ている 金融商品	純損益を 通じて 公正価値 で測定す るものと して指定 した金融 商品	純損益を 通じて 公正価値 で測定 する他の 金融資産	合計	トレー ディング 目的で 保有され ている 金融商品	純損益を 通じて 公正価値 で測定す るものと して指定 した金融 商品	純損益を 通じて 公正価値 で測定 する他の 金融資産	合計
有価証券	362,975		13,704	376,679	308,994		12,299	321,293
貸出金および売戻契約	293,700		2,007	295,707	251,979		2,331	254,310
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	656,675	-	15,711	672,386	560,973	-	14,630	575,603
有価証券	121,103			121,103	98,487			98,487
借入金および買戻契約	376,333	2,566		378,899	354,672	3,275		357,947
発行済負債証券および劣後 債(注4.g)		145,906		145,906		129,279		129,279
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	497,436	148,472		645,908	453,159	132,554		585,713

これらの資産および負債の詳細は注4.cに記載されている。

・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には主として、顧客に代わり発行・組成した発行済負債証券があり、この場合、リスク・エクスポージャーをヘッジ戦略と組み合わせて管理する。この種類の発行済負債証券には、価値の増減が、経済的ヘッジ手段の価値の増減により相殺される可能性のある重要な組込デリバティブが含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した発行済債券の償還価値は、2026年6月30日現在で149,533百万ユーロ(2025年12月31日現在は134,398百万ユーロ)であった。

・ 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産は、トレーディング目的で保有していない以下の金融資産である。

- IFRS第9号が定める「資本を通じて公正価値で測定する」金融商品、「償却原価で測定する」金融商品、いずれへの分類基準も満たしていない、以下の負債性金融商品。
- その事業モデルの目的が「契約上のキャッシュ・フローの回収」または「契約上のキャッシュ・フローの回収と資産の売却」ではないもの。
- そのキャッシュ・フローが、元本の返済および未払元本残高に付帯する利息の支払のみに充てられないもの。
- 当社グループが「資本を通じて公正価値で測定する」ものとして分類することを選択しなかった資本性金融商品。

デリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有するデリバティブ金融商品の大部分はトレーディング目的で開始された取引に関連するものである。それらは、マーケット・メイキングまたは裁定取引から生じうる。BNPパリバは積極的にデリバティブ取引を行っている。取引としては、顧客ニーズに応えるために行っている、クレジット・デフォルト・スワップのような「一般的な」商品の売買や、複合的なリスク構成にした仕組型取引などがある。ネットポジションはいずれにしても限度額内でなければならない。

デリバティブの中には、金融資産や金融負債のヘッジ目的で契約しているデリバティブもあるが、そうしたデリバティブについては、当社グループはヘッジ関係を文書化しておらず、IFRSに基づくヘッジ会計にも適格ではない。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	プラスの 市場価格	マイナスの 市場価格	プラスの 市場価格	マイナスの 市場価格
金利デリバティブ	116,739	90,227	124,177	93,816
為替デリバティブ	121,671	115,766	98,749	92,760
クレジット・デリバティブ	22,537	22,040	14,373	14,157
株式デリバティブ	53,576	76,490	32,683	47,026
その他のデリバティブ	5,355	6,273	4,643	4,967
デリバティブ金融商品	319,878	310,796	274,625	252,726

下記の表は、トレーディング勘定のデリバティブの想定元本の合計を示している。デリバティブ商品の想定元本は、金融商品市場での当社グループの活動量を表しているに過ぎず、当該商品に関連する市場リスクを示すものではない。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在			
	取引所取引	中央清算機関経由で 清算される店頭取引	店頭取引	合計
金利デリバティブ	1,074,719	18,770,876	8,398,647	28,244,242
為替デリバティブ	87,234	405,242	12,006,990	12,499,466
クレジット・デリバティブ		711,859	816,615	1,528,474
株式デリバティブ	1,898,180		1,185,336	3,083,516
その他のデリバティブ	259,429		99,973	359,402
デリバティブ金融商品	3,319,562	19,887,977	22,507,561	45,715,100

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日現在			
	取引所取引	中央清算機関経由で 清算される店頭取引	店頭取引	合計
金利デリバティブ	907,328	15,254,043	7,992,014	24,153,385
為替デリバティブ	80,381	271,460	10,093,925	10,445,766
クレジット・デリバティブ		531,312	591,596	1,122,908
株式デリバティブ	1,493,313		988,686	2,481,999
その他のデリバティブ	194,078		76,688	270,766
デリバティブ金融商品	2,675,100	16,056,815	19,742,909	38,474,824

また、デリバティブに関するクライアント・クリアリング業務の一環として、当社グループは中央清算機関に対し顧客の債務不履行リスクを保証している。当社グループは、その見返りとして日次の追加証拠金の支払を顧客に求め、これにより残存リスクを無視できる水準まで低減させている。対応する想定元本は、2026年6月30日で5兆1,180億ユーロ(2025年12月31日現在は1兆4,050億ユーロ)である。

注4.b 資本を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	公正価値	内、資本に直接 認識される 評価額の変動	公正価値	内、資本に直接認 識される 評価額の変動
負債証券	87,973	(314)	77,940	(327)
国債	49,806	(162)	43,638	(155)
その他の公債	26,108	(145)	21,220	(104)
金融機関関連項目	10,117	2	10,661	(63)
その他	1,942	(9)	2,421	(5)
持分証券	1,486	381	1,420	374
資本を通じて公正価値で測定する金融 資産合計	89,459	67	79,360	47

資本を通じて公正価値で測定する負債証券には、2026年6月30日現在でステージ3に分類されている6百万ユーロ(2025年12月31日現在から変動なし)が含まれている。これらの有価証券について損益計算書に認識される信用減損は、2026年6月30日現在3百万ユーロ(2025年12月31日現在から変動なし)の、資本に認識される評価額のマイナス変動として計上されている。

特に、戦略的提携を通じて保有している株式や、当社グループが特定の業務を営むために保有すべき株式などの資本性金融商品については、資本を通じて公正価値で測定する選択が維持された。

2026年度上半期中に、当社グループは投資のいくつかを売却し、マイナス7百万ユーロの正味損失(2025年度上半期はマイナス8百万ユーロの正味損失)が「利益剰余金」に振り替えられた。

注4.c 金融商品の公正価値測定

評価プロセス

BNPパリバでは、日々のリスク管理や財務報告に用いられる、金融商品の公正価値を測定および統制するための独自かつ統合的なプロセスを設ける必要があるという基本原則を設けている。前述のプロセスは、いずれも、業務上の決定やリスク管理戦略の中核をなす要素である、一般的な経済的評価を基本とするプロセスである。

経済価値は、仲値に評価調整を行った値となる。

仲値は、外部のデータ、または観察可能な市場ベースのデータを最大限活用する評価技法を用いて測定される。仲値は、i)取引の方向またはポートフォリオに内包されている既存のリスクへの影響、ii)取引相手の種類、およびiii)市場参加者の、金融商品、当該商品が取引されている市場、またはリスク管理戦略に固有の特定のリスクに対する嫌悪感が考慮されていない、追加的な調整が必要な理論値である。

評価調整では、公正価値測定に伴う不確実性や、主要な市場における取引解消に伴い生じる可能性のある費用を反映するための市場リスク・プレミアムおよび信用リスク・プレミアムを含めるかどうかを考慮する。

公正価値は、通常、自己の信用リスクに係る評価調整に代表される、IFRSの各基準が明示的に求めている限られた調整を実施した後の経済価値と同じになる。

以下のセクションでは、主な評価調整について説明する。

評価調整

BNPパリバでは、公正価値測定の際に、以下のような評価調整を行っている。

ビッド価格とアスク(オファー)価格が存在する場合に必要な調整：ビッド／オファー・スプレッドの範囲内の価格は、価格受容者にとっては、付加的な取引解消コストを表す価格であるが、ディーラーにとっては、ポジションの保有に伴うリスクまたは価格受容者が他のディーラーの価格を受容することによりポジションを手仕舞うリスクを負担する見返りに求める対価を表す価格である。

BNPパリバでは、ビッド／オファー・スプレッドの範囲内で取引解消価格を最もよく表している別の価格が存在しない限り、ビッド価格またはオファー価格を取引解消価格の最良の見積額とすることを前提としている。

インプットに不確実性が伴う場合に必要な調整：評価技法に必要な価格情報もしくはインプットの観察が困難な場合、または当該観察の結果が一様でない場合、取引解消価格には不確実性が伴うこととなる。取引解消価格に伴う不確実性の程度を測定する方法には、入手可能な価格情報の分散度を測定するという方法、または評価技法に用いることができるインプットの範囲を見積るという方法に代表されるいくつかの方法がある。

評価モデルが原因で不確実性が生じる場合に必要な調整：この調整は、用いる観察可能なインプットは入手できるものの、用いる評価技法が原因で公正価値測定結果に不確実性が生じるといった状況で必要となる。この状況は、金融商品に固有のリスクが、観察可能なデータに固有のリスクと異なるため、評価技法による公正価値測定の際に、容易に裏付けの取れない仮定を用いる必要がある場合に生じる。

将来のヘッジ・コスト調整(FHC)：この調整は、その残存期間を通じてダイナミック・ヘッジが必要となり追加のビッド／オファー・コストが生じるポジションに適用される。使われる計算方法では、特に、最適なヘッジの頻度をもとに、これらの予想コストを捕捉する。

信用評価調整(CVA)：CVAは、公正価値測定結果または市場における相場価格に取引相手の信用力が反映されていない場合に、当該測定結果または価格に対して行う調整で、取引相手が債務を履行できず、BNPパリバが取引の公正価値に相当する全額を受け取れない可能性を考慮することを目的とする調整である。

取引先リスクに対するエクスポージャーの終了または移転に伴う費用の算定時には、インター・ディーラー市場が適切であるものとみなされる。しかし、CVAの決定については、i)インター・ディーラー市場にて入手できる価格情報が存在しないか不足している可能性がある場合、ii)取引先リスクに関する規制の内容が、市場参加者の価格決定行動に影響を及ぼす場合、また、iii)取引先リスクを管理するための主要なビジネス・モデルが存在しない場合、当社グループは一定の判断を行う必要がある。

CVAモデルでは、規制に従うために用いるのと同じエクスポージャーに基づき調整が行われる。CVAモデルでは、i)施行中の規制やその改訂に固有の黙示的な誘因や制約、ii)市場参加者によるデフォルト確率の認識度、およびiii)規制に従うために用いるデフォルト・パラメータに基づく最適なリスク管理戦略にかかる費用を見積る。

資金調達評価調整(FVA)：公正価値測定に評価技法を用いる場合には、特に適切な割引率を用いて仲値を測定する作業において、予想将来キャッシュ・フローと関係のあるファンディングに関する仮定が不可欠な要素となる。これらの仮定には、当行が見込んでいる条件(市場参加者が検討するであろう、該当商品によるファンディングが効果的なものとなるような条件)が反映される。この作業では、特に、担保契約の存在および条項が考慮される。特に、無担保または担保が不十分なデリバティブ商品については、銀行間取引金利を反映するための調整が含まれる。

当社グループ自身の信用リスクを反映するために行う債務を対象とする調整(OCA)やデリバティブを対象とする当該調整(債務評価調整 - DVA)：OCAやDVAは、BNPパリバの信用力(信用リスク)が、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券や他のデリバティブの評価に及ぼす影響を反映するための調整である。OCAやDVAは、いずれも、前述の金融商品において、将来生じる見込みの債務の内容に基づき行われる。当社グループの信用力は、関連債券の発行水準を市場にて観察するという方法で推測される。DVAの調整は、資金調達評価調整(FVA)を踏まえて算定される。

このため、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券の帳簿価額は、2026年6月30日現在では704百万ユーロ増加した(2025年12月31日現在では641百万ユーロ増加した)(すなわち、純損益へ再分類されない+63百万ユーロの評価差額が資本に直接認識された)。

金融商品の分類ならびに公正価値で測定される資産および負債が分類される公正価値ヒエラルキー内のレベル

重要な会計方針の要約(注1.f.10)にて説明した通り、公正価値で測定される金融商品は、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在							
	トレーディング目的で保有する金融商品				トレーディング目的で保有していない純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	309,344	52,155	1,476	362,975	1,308	2,461	9,935	13,704
国債	114,898	19,770	56	134,724				-
その他の負債証券	29,005	28,758	813	58,576	45	385	403	833
株式およびその他持分証券	165,441	3,627	607	169,675	1,263	2,076	9,532	12,871
貸出金および売戻契約	-	289,951	3,749	293,700	-	1,489	518	2,007
貸出金		10,440	1,351	11,791		1,489	518	2,007
売戻契約		279,511	2,398	281,909				-
公正価値で測定する金融資産	309,344	342,106	5,225	656,675	1,308	3,950	10,453	15,711
					-	-	-	-
有価証券	119,224	1,420	459	121,103				-
国債	62,371	346		62,717				-
その他の負債証券	12,435	924	236	13,595				-
株式およびその他持分証券	44,418	150	223	44,791				-
借入金および買戻契約	-	373,242	3,091	376,333	-	2,566	-	2,566
借入金		3,668		3,668		2,566		2,566
買戻契約		369,574	3,091	372,665				-
発行済負債証券および劣後債(注4.g)	-	-	-	-	799	94,372	50,735	145,906
発行済負債証券				-		94,353	50,735	145,087
劣後債				-	799	19		818
公正価値で測定する金融負債	119,224	374,662	3,550	497,436	799	96,938	50,735	148,472

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在			
	資本を通じて公正価値で測定する金融資産			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	82,144	5,464	1,851	89,459
国債	46,168	2,833	805	49,806
その他の負債証券	35,079	2,631	457	38,167
株式およびその他持分証券	897		589	1,486
貸出金および売戻契約	-	-	-	-
貸出金				
売戻契約				
公正価値で測定する金融資産	82,144	5,464	1,851	89,459

有価証券
国債
その他の負債証券
株式およびその他持分証券
借入金および買戻契約
借入金
買戻契約
発行済負債証券および劣後債(注4.g)
発行済負債証券
劣後債
公正価値で測定する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日現在							
	トレーディング目的で保有する金融商品				トレーディング目的で保有していない純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	264,725	42,613	1,656	308,994	490	2,193	9,616	12,299
国債	87,517	18,234	100	105,851				-
その他の負債証券	20,592	23,337	1,207	45,136	46	317	396	759
株式およびその他持分証券	156,616	1,042	349	158,007	444	1,876	9,220	11,540
貸出金および売戻契約	191	250,715	1,073	251,979	-	1,792	539	2,331
貸出金	191	10,720	1,073	11,984		1,792	539	2,331
売戻契約		239,995		239,995				-
公正価値で測定する金融資産	264,916	293,328	2,729	560,973	490	3,985	10,155	14,630
有価証券	95,813	2,214	460	98,487	-	-	-	-
国債	54,791	440	21	55,252				
その他の負債証券	9,624	1,490	227	11,341				
株式およびその他持分証券	31,398	284	212	31,894				
借入金および買戻契約	-	353,810	862	354,672	-	3,110	165	3,275
借入金		7,589		7,589		3,110	165	3,275
買戻契約		346,221	862	347,083				
発行済負債証券および劣後債(注4.g)	-	-	-	-	802	83,197	45,280	129,279
発行済負債証券						83,178	45,280	128,458
劣後債					802	19		821
公正価値で測定する金融負債	95,813	356,024	1,322	453,159	802	86,307	45,445	132,554

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日現在			
	資本を通じて公正価値で測定する金融資産			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	71,728	6,005	1,627	79,360
国債	40,076	3,097	465	43,638
その他の負債証券	30,824	2,908	570	34,302
株式およびその他持分証券	828	-	592	1,420
貸出金および売戻契約	-	-	-	-
貸出金				
売戻契約				
公正価値で測定する金融資産	71,728	6,005	1,627	79,360

有価証券
国債
その他の負債証券
株式およびその他持分証券
借入金および買戻契約
借入金
買戻契約
発行済負債証券および劣後債(注4.g)
発行済負債証券
劣後債
公正価値で測定する金融負債

デリバティブの公正価値は、主要なリスク要因(すなわち、金利変動、為替相場変動、信用リスク要因および保有株式の価格変動)に応じて細分化される。ヘッジ目的デリバティブは金利デリバティブが主である。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在							
	プラスの市場価格				マイナスの市場価格			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金利デリバティブ	442	114,280	2,017	116,739	479	88,546	1,202	90,227
為替デリバティブ	64	121,494	113	121,671	74	115,579	113	115,766
クレジット・デリバティブ		21,451	1,086	22,537		20,921	1,119	22,040
株式デリバティブ	44	45,658	7,874	53,576	29	64,501	11,960	76,490
その他のデリバティブ	1,009	4,276	70	5,355	879	5,335	59	6,273
ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品	1,559	307,159	11,160	319,878	1,461	294,882	14,453	310,796
ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品	-	20,774	-	20,774	-	27,199	-	27,199

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日現在							
	プラスの市場価格				マイナスの市場価格			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金利デリバティブ	437	122,248	1,492	124,177	584	92,435	797	93,816
為替デリバティブ	180	98,238	331	98,749	81	92,358	321	92,760
クレジット・デリバティブ		13,308	1,065	14,373		12,339	1,818	14,157
株式デリバティブ		29,566	3,117	32,683	35	38,324	8,667	47,026
その他のデリバティブ	1,335	3,253	55	4,643	937	4,006	24	4,967
ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品	1,952	266,613	6,060	274,625	1,637	239,462	11,627	252,726
ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品	-	20,017	-	20,017	-	28,493	-	28,493

他のレベルへの振替は、該当商品が既定の基準(一般的には市場や商品により異なる基準)を満たした場合に行うことができる。振替に影響を及ぼす主な要素には、観察可能性の変化、時間の経過および取引終了までの期間中における事象がある。振替の認識時期は、報告期間の期首に決定される。

2026年度上半期におけるレベル1とレベル2の間の振替は、重要ではなかった。

各レベルに分類される主な金融商品の説明

以下のセクションでは、公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類される金融商品について説明する。また、レベル3に分類される金融商品と関連評価技法については特に詳しく説明する。

さらに、レベル3に分類される主なトレーディング勘定の金融商品およびデリバティブについては、公正価値測定に用いられるインプットに関する定量的な情報について説明する。

レベル1

このレベルには、活発な市場における相場価格を継続的に入手できるようなあらゆるデリバティブおよび有価証券が分類される。

レベル1には、特に、株式、貸出金や流動性のある債券、当該証券の空売り、確立された市場で取引されているデリバティブ(先物やオプションなど)が含まれる他、日次で純資産価値が計算されるファンドおよびUCITSの持分も含まれる。

レベル2

レベル2に分類される有価証券は、レベル1へ分類される債券よりは流動性の低い有価証券である。分類される有価証券には、主に、社債、国債、モーゲージ担保证券、ファンド持分および譲渡性預金などの短期証券がある。特に、有価証券のうち、その外部価格情報は当該証券のマーケット・メイカーとして活動している合理的な数の業者から定期的に入手できるものの、当該価格情報が(マーケット・メイカーを介さない)直接取引の価格を表していないような有価証券は、レベル2に分類される。この価格情報には、特に、該当証券のマーケット・メイカーとして活動しており、ブローカーおよび／またはディーラーとして活動している業者から得た気配値情報をもとに価格情報を提供している合理的な数の業者のコンセンサス価格情報提供サービスを利用することで得られる情報が含まれる。また関連する場合には、一次／発行市場といった他の情報源も用いることができる。

レベル2に分類される貸出金は、流通市場または貸付／借入市場で取引されており、外部指標に基づいて評価された流動性がレベル1の貸出金よりも低い貸出金である。

買戻／売戻契約は、主にレベル2へ分類されるが、分類されるかどうかは、関連する担保やレポ／リバース・レポ取引の満期までの期間に応じ、主にレポ／リバース・レポ市場での観察可能性や流動性にに基づき決定される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した**発行済債券**は、個別に会計処理される組込デリバティブが分類されるのと同じレベルに分類される。発行スプレッドは、観察可能なインプットである。

レベル2に分類される主な**デリバティブ**には、下記のような商品がある。

- 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアおよびスワップション、クレジット・デフォルト・スワップ、株式／為替(FX)／商品の先渡取引やオプションといった、プレーン・バニラ商品。
- エキゾチックFXオプション、原資産が1つおよび複数の株式／ファンド・デリバティブ、シングル・イールド・カーブで評価されるエキゾチック金利デリバティブ、ならびに仕組金利をベースとするデリバティブといった、評価モデルが原因で生じる不確実性が重要でない仕組デリバティブ。

前述のデリバティブは、下記のいずれか1つに関する一連の証拠が文書化されている場合にレベル2へ分類される。

- 公正価値が、主に、標準的な評価技法である補間法またはストリップング法(実際の取引を参照することで、その評価結果の裏付けを定期的に得られるような技法)を用いて得た、他のレベル1およびレベル2商品の価格または相場価格に由来するものであること。
- 公正価値が、観察可能な価格へ調整される、レプリケーションまたは割引キャッシュ・フロー・モデルといった他の標準的な評価技法による測定値に由来するものであること、モデルに付帯するリスクが限定的であること、また該当商品をレベル1またはレベル2商品として取引することで、該当商品に付帯するリスクを効果的に相殺できること。
- 公正価値が、高度なまたは独自の評価技法による測定値だが外部の市場ベースのデータを用いて定期的に行うバックテストにより直接的な裏付けが得られるような測定値に由来するものであること。

店頭取引(OTC)のデリバティブをレベル2へ分類できるかどうかは当社グループの判断事項となる。この判断の際には、用いる外部データの情報源、透明性および信頼性、ならびに各評価モデルの使用に伴い生じる金額の不確実性について検討する。このためレベル2への分類基準には、軸となる複数の分析に必要なインプットを、i)既定の商品カテゴリー・リストの内容や、ii)原資産およびマチュリティ・バンド(満期帯)に基づきその範囲が決まる「インプットを観察できるゾーン」の範囲内で得られるかどうかという基準が含まれる。各レベルへの分類が、評価調整方針に沿って行われるようにするため、前述の基準は、該当する評価調整とともに定期的に見直され、更新される。

レベル3

レベル3に分類されるトレーディング勘定の**有価証券**には、主に、純損益または資本を通じて公正価値で測定されるファンド持分や非上場株式がある。

非上場のプライベート・エクイティ(非上場株式)は、日次で純資産価値が計算され、公正価値ヒエラルキー上でレベル1へ分類されているUCITSを除き、機械的にレベル3に分類されている。

レベル3に分類されている株式およびその他の非上場変動利付証券は、再評価後正味帳簿価額に対する持分、比較可能類似企業の評価倍率(マルチプル法)、将来キャッシュ・フロー法、これら複数の基準に基づくアプローチのいずれか1つを用いて評価している。

レベル3に分類される貸出金および固定利付証券は、外部指標に基づき、流動性レベルが最も低いものである。

一部の買戻／売戻契約(主に社債やABSと関係のある長期または仕組買戻／売戻契約)：これらの取引の評価は、カスタムメイドの取引であるという性質、長期レポ市場における取引が少なく価格情報が入手できないことから、独自の評価技法を用いて行う必要がある。公正価値測定に用いるイールド・カーブは、最近の取引データおよび照会した価格データといった入手可能なデータを用いて裏付けられる。これらのエクスポージャー・ヘッジ手段については、選択したモデルや得られるデータの量に固有の不確実性の程度に応じた評価調整を行う。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した**発行済債券**は、個別に会計処理される組込デリバティブと同じレベルに分類される。発行スプレッドは、観察可能なインプットである。

デリバティブ

プレーン・バニラ・デリバティブは、当該エクスポージャー・ヘッジ手段が、イールド・カーブもしくはボラティリティ・サーフェスを観察できるゾーンの範囲外からしかインプットを得られない場合、または旧シリーズのクレジット・インデックスに連動するトランシェの取引市場に代表される流動性の低い市場もしくは新興市場の金利市場に関連する商品の場合にレベル3へ分類される。以下は主な商品に関する説明である。

- **金利デリバティブ：**この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、流動性の低い通貨を原資産とするスワップ商品がある。一部のマチュリティ・バンド(満期帯)においては流動性が低いものの、コンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル3へ分類される。評価技法は標準的なものであり、外部の市場から得られる情報や補外法を用いている。
- **クレジット・デリバティブ(CDS)：**この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、インプットを観察できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外からしかインプットを得られないCDS、非流動ネームまたはディストレス・ネームに係るCDS、およびローン・インデックスに係るCDSがある。流動性は低いものの、特にコンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル3へ分類される。レベル3へ分類されるこの区分のエクスポージャー・ヘッジ手段には、証券化資産を原資産とするCDSやトータル・リターン・スワップ(TRS)のポジションもある。これらの商品の公正価値は、原資産である債券と同じモデル化技法を用い、ファンディングに用いる債券の価格差や固有のリスク・プレミアムを考慮して測定される。
- **株式デリバティブ：**この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、長期の先渡取引もしくはボラティリティ・デリバティブ取引、または限られた市場でしか取引されていないオプションがある。補外法による測定の結果によっては、フォワード・カーブやボラティリティ・サーフェスが、インプットを観察できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外となるため、モデルに用いるインプットを観察できる市場が存在しない場合、ボラティリティ・デリバティブ取引または先渡取引の公正価値測定に必要なインプットは、通常、代替分析または過去の情報の分析の結果をもとに決定される。同様に、長期の株式バスケット取引も、長期のマチュリティ・バンド(満期帯)における株式相関関係の観察可能性がないことから、レベル3へ分類される。

これらのプレーン・バニラ・デリバティブについては、原資産の性質や流動性の制約によって特徴付けられた流動性の不確実性に関連する評価調整が行われる。

レベル3へ分類される**仕組デリバティブ**には、主に、複合金融商品(FX／金利複合商品、エクイティ・ハイブリッド)、信用リスク関連デリバティブ、償還行動の影響を受ける商品、いくつかの株式で構成されるバスケットを原資産とするオプション商品、およびいくつかの金利オプションから成る。主なエクスポージャーについては、関連評価技法や関連する不確実性の発生源に関する洞察とともに、以下に記載されている。

- **仕組金利オプション**は、当該オプションに、十分に観察可能でない通貨が含まれている場合、または、ペイオフが原資産の通貨とは別の通貨の固定先物為替レートを用いて測定されるクオントの特徴が含まれている場合にレベル3へ分類される。長期の仕組デリバティブもレベル3に分類される。
- **FX／金利複合商品**には、主に、評価の不確実性が大きい、パワー・リバース・デュアルカレンシー(PRDC)債と呼ばれる特殊な金融商品が含まれる。PRDCの評価にFXと金利の両方の変動がモデル化されている高度なモデルが必要とされ、その評価が、特に、観察不能なFX／金利の相関関係の影響を大きく受ける場合には、かかる商品はレベル3に分類される。PRDCの公正価値測定結果は、直近の取引データやコンセンサス価格データを用いて裏付けられる。
- **証券化関連スワップ**には、主に、その想定元本が、原資産ポートフォリオの一部分の償還行動に連動するような、固定金利のスワップ、クロスカレンシー・スワップまたはベシス・スワップが含まれる。証券化関連スワップの満期日構成の見積りは、外部の過去のデータを用いた統計的な見積りにより裏付けられる。
- **フォワード・ボラティリティ・オプション**は、一般的には、そのペイオフが、ボラティリティ・スワップに代表される金利インデックス債の将来におけるボラティリティに連動するような商品である。市場で取引されている金融商品からフォワード・ボラティリティ情報を推定することは難しいため、これらの商品には、重要なモデル・リスクが付帯する。評価調整の枠組みは、商品に固有の不確実性や、外部から入手する既存のコンセンサス価格情報に起因する不確実性の範囲に応じて調整される。
- レベル3に分類される**インフレーション・デリバティブ**には、主に、流動性インデックスに連動する債券市場、インフレ関連の各インデックスに連動する(キャップやフロアといった)オプション商品、またインフレ関連の各インデックスかインフレ年率のいずれかを選択できるようなインフレ関連の各インデックスとは無関係なインフレ関連の各インデックスに連動するスワップ商品が含まれる。インフレーション・デリバティブについて用いられる評価技法は、主に、標準的な市場参照モデルであるが、ごく少数の限られたエクスポージャー・ヘッジ手段については代替技法が用いられる。これらの商品は、コンセンサス価格情報を参照することで、毎月、公正価値の裏付けが取れる商品ではあるが、流動性が不足しており、調整の際に固有の不確実性も生じるため、レベル3へ分類される。

- **カスタムメイドCDO**の評価には、評価の不確実性が大きい場合、デフォルト・イベントの相関パラメータが必要となる。この情報は、補外法や補間法を含む独自の予測技法を用いてインデックス・トランシェの活発な市場のデータから推定する。マルチ・ジオグラフィーCDOについても、相関関係に関する追加の仮定が必要となる。最後に、カスタムメイドCDOの評価モデルでは、回収率の変動と関係のある独自の仮定やパラメータも必要となる。CDOの評価モデルは、インデックス・トランシェ市場で観察可能なデータを用いて調整され、標準化されたプールに関するコンセンサス価格データに照らして定期的にバックテストされる。不確実性は、予測や地域ミックスの手法に伴うモデル・リスク、関連パラメータの不確実性、また回収率のモデル化が原因で生じる。
- **エヌ・トゥ・デフォルト型バスケットCDS**は、標準的なコピュラ法を用いてモデル化される、信用リスク相関商品の一種である。必要となる主なインプットには、コンセンサス価格情報や取引情報を参照することで観察できる、バスケット構成要素間でのペアワイズ相関分析結果がある。リニアバスケットCDSは、観察可能なインプットとしてみなされる。
- **株式デリバティブや、エクイティ・ハイブリッドと呼ばれる相関デリバティブ**は、そのペイオフが、複数の株式／インデックスから成るバスケットの変動に左右されるため、公正価値測定結果は、バスケット構成要素間での相関関係の影響を受ける。これらの金融商品のバスケットは、複合金融商品の場合、株式と、株式以外の原資産(コモディティ指数や外国為替レートなど)で構成される。定期的に取り引されており観察できるのは、株式／インデックスの相関マトリックスのみで、他の大部分の資産の相関関係情報は、活発な市場から入手できない。このため、レベル3へ分類されるかどうかは、バスケットの構成、満期および商品の複合性により変化する。インプットの相関関係情報は、過去の情報をもとに見積りを行う手法と他の調整要素(直近の取引情報または外部データを参照することで裏付けられる)を組み合わせる独自のモデルを用いて取得する。相関マトリックスは、原則としてコンセンサス情報提供サービス業者から入手するが、2種類の原資産の相関関係情報が入手できない場合、補外法か代替技法を用いることで、当該情報を入手できる場合がある。

これらの仕組デリバティブについては、流動性、各パラメータおよびモデル・リスクと関連する不確実性を反映するため、固有の評価調整を行う。

評価調整(CVA、DVAおよびFVA)

信用評価調整(CVA)、債務評価調整(DVA)および明示的な資金調達評価調整(FVA)に係る要素は、評価の枠組みの中でも観察不能な要素とみなされるため、レベル3に分類されている。この事実は、通常、評価調整に係る各取引の分類先となる公正価値ヒエラルキー内のレベルには影響を及ぼさないが、固有のプロセスにより、前述の評価調整にはほとんど寄与しない各取引や、関連する不確実性が重要な要素となる各取引を特定し、当該取引をレベル3に分類することを正当化している。

レベル3金融商品の評価に用いる観察不能パラメータ

以下の表には、レベル3金融商品の評価に用いる主要な観察不能インプット値の変動範囲を記載している。記載してある範囲は、各種原資産に対応するものであるが、BNPパリバが導入している評価技法を用いる場合にのみ意味のある値である。関連する利用可能な場合に利用できる加重平均値は、公正価値、想定元本または感応度に基づく値である。

レベル3に分類される発行済債券の評価に用いる主な観察不能パラメータは、その経済的ヘッジのためのデリバティブに係る当該パラメータと同等である。下記の表に表示されている当該デリバティブに関する情報は、当該債券にも当てはまる。

リスクヘッジ 手段の区分	貸借対照表上での 評価額 (単位：百万ユーロ)		このリスクヘッジ 手段区分に属する レベル3金融商品に 含まれる主要な 金融商品の種類	対象商品の 公正価値測定に用いる 評価技法	対象商品の 公正価値測定に 用いる 主な観測不能 インプット	対象 レベル3 商品の 公正価値 測定に 用いる 観測不能 インプットの 変動範囲	加重平均
	資産	負債					
買戻／売戻契約	2,398	3,091	長期買戻／売戻契約	特に、活発に取引されており、買戻／売戻契約の原資産を表している、ベンチマークとなる債券プールのファンディングに用いる債券の価格差情報を用いる代替技法	私募債(ハイ・イールド債、ハイ・グレード債)およびABSに係る長期買戻／売戻契約のレボ・スプレッド	0 bp to 180 bp	36 bp (a)
			為替／金利複合金融商品	為替／金利複合金融商品(オプション)の価格決定モデル	為替相場と金利の相関関係。主な通貨ペアは、ユーロ／日本円、米ドル／日本円、豪ドル／日本円である。	3% to 55%	40% (a)
			インフレ率／金利複合金融商品	インフレ率／金利複合金融商品(オプション)の価格決定モデル	金利とインフレ率の相関関係は、主に欧州におけるものである。	19% to 61%	34%
金利デリバティブ	2,017	1,202	インフレ率または累積的インフレ(特に欧州およびフランスでのインフレ率)に係るフロアおよびキャップ(償還時元本保証など)	インフレ関連商品の価格決定モデル	累積的インフレのボラティリティ	1% to 9.1%	(b)
			ボラティリティ・スワップに代表される、主にユーロ建てのフォワード・ボラティリティ商品	金利オプションの価格決定モデル	金利のフォワード・ボラティリティ	0.3% to 2.1%	
			主に欧州担保プールに係る、想定元本が案件の資産／負債残高に従う固定金利スワップ、ペーシス・スワップまたはクロスカレンシー・スワップ	償還行動のモデル化 割引キャッシュ・フロー法	期日前償還率	0.4% to 0.7%	(b)
			債務担保証券および不活発なインデックス・シリーズに係るインデックス・トランシェ	基本的な相関関係予測技法や回収率のモデル化	カスタムメイド・ポートフォリオに係る基本的な相関曲線	0% to 25%	4.3% (a)
クレジット・デリバティブ	1,086	1,119	エヌ・トゥ・デフォルト型バスケットCDS	クレジット・デフォルト・スワップの評価モデル	デフォルトの相関	30% to 95%	(b)
			シングル・ネーム・クレジット・デフォルト・スワップ(ABSおよびローン・インデックスに係るCDS以外のもの)	ストリップング法、補外法および補間法	シングル・ネームCDSの原資産に係る回収率の変動	0% to 25%	(b)
					観測限度(10年)を超えているクレジット・デフォルト・スプレッド	50% to 52%	50% (a)
					(主要な期間の全般において)非流動なクレジット・デフォルト・スプレッド・カーブ	9 bp to 885 bp	80 bp
株式デリバティブ	7,874	11,960	複数の株式で構成されるバスケットを原資産とする単純なおよび複雑なデリバティブ	各種ボラティリティ・オプションモデル	観測不能なエクイティ・ボラティリティ	7 bp to 9816 bp (1)	80 bp (c)
					観測不能な株式相関	0% to 134% (2)	30% (d)
						0% to 99%	55% (c)

- (1) 変動範囲の上部は、原資産に流動性がないCDSに係る建築、小売およびサービス業界の発行体であり、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさない発行体に関連する値である。
- (2) インプライド・ボラティリティが50%を超える原資産のエクスポージャーは極めて限定的である。
- (a) 加重平均は、ポートフォリオ・レベルでの関連リスク軸に基づくものである。
- (b) これらのインプットの変動に起因する明示的な感応度が存在しないため、加重平均は存在しない。
- (c) 加重平均は、リスクではなく、レベル3商品と関係のある代替技法(現在価値または想定元本を用いる技法)に基づく値である。
- (d) 単純平均。

レベル3の金融商品の変動表

レベル3の金融商品については、2026年度上半期中に下記の変動が生じた。

(単位:百万ユーロ)	金融資産			合計
	トレーディング 目的で保有して おり純損益を 通じて公正価値で 測定する 金融商品	トレーディング目 的で保有して いない純損益を通 じて公正価値で測 定する 金融商品	資本を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
2025年12月31日現在	8,789	10,155	1,627	20,571
購入	1,606	862	603	3,071
発行				-
売却	(996)	(578)	(410)	(1,984)
決済 ⁽¹⁾	4,035	97	(57)	4,075
レベル3への振替	2,847	2	140	2,989
レベル3から振替	(1,059)	(19)		(1,078)
当期中に満期を迎えるか終了した取引について 損益計算書に認識された利益(または損失)	214	(77)	(11)	126
当期末現在で満期を迎えていない金融商品につ いて損益計算書に認識された利益(または損失)	944	(1)		943
為替レートの変動に関連する項目	5	12	13	30
資本に認識される資産および負債の公正価値の 変動			(54)	(54)
2026年6月30日現在	16,385	10,453	1,851	28,689

(単位:百万ユーロ)	金融負債		合計
	トレーディング 目的で保有して おり純損益を 通じて公正価値 で測定する 金融商品	純損益を 通じて 公正価値で 測定する ものとして 指定した 金融商品	
2025年12月31日現在	(12,949)	(45,445)	(58,394)
購入			-
発行		(16,735)	(16,735)
売却	219		219
決済 ⁽¹⁾	(3,468)	11,032	7,564
レベル3への振替	(1,515)	(1,417)	(2,932)
レベル3から振替	600	2,319	2,919
当期中に満期を迎えるか終了した取引について損益計算書に認識 された利益(または損失)	(700)	(40)	(740)
当期末現在で満期を迎えていない金融商品について損益計算書に 認識された利益(または損失)	(174)	(421)	(595)
為替レートの変動に関連する項目	(16)	(28)	(44)
資本に認識される資産および負債の公正価値の変動			-
2026年6月30日現在	(18,003)	(50,735)	(68,738)

- (1) 資産には、元本償還額、利払額、ならびにデリバティブと関連のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。負債には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が負のデリバティブと関係のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。

デリバティブのレベル3からの振替には、主に、特定のイールド・カーブの観察可能期間、ならびに買戻／売戻契約および信用取引に関する市場パラメータが更新されたものだけでなく、その残存期間が短くなったことにより、ただ単に、あるいは主として観察可能なインプットに対する感応度が高まったデリバティブも含まれている。

公正価値で測定する金融商品のレベル3への振替には、観察可能性の区分または方法論の定期的な更新による影響が反映されている。2026年度上半期において、観察可能性の方法論の更新に伴い、資産側のリバース・レポ契約取引の帳簿価額24億ユーロおよび負債側のレポ契約取引の帳簿価額14億ユーロが、レベル2からレベル3へ振り替えられた。

振替は、報告期間の期首に実施されたものと仮定して反映される。

レベル3の金融商品は、レベル1およびレベル2の他の金融商品によりヘッジされている場合があるが、これらの金融商品に係る損益はこの表に表示されていない。このため、この表に表示されている損益は、これらすべての金融商品に伴う正味リスクの管理による損益を表しているわけではない。

合理的可能性のあるレベル3に関する仮定の変更に対する公正価値の感応度

以下の表には、レベル3に分類される金融資産および金融負債のうち、1つ以上の観察不能なインプットについて別の仮定を用いた場合にその公正価値が大きく変化するような資産および負債が要約されている。

開示額は、関連パラメータを用いてレベル3商品公正価値を見積る際または評価技法を選択する際に行う判断に伴う可能性のある不確実性の範囲を示すためのものである。前述の開示額は、測定日の時点で存在する、価値測定に伴う不確実性を反映しており、たとえ当該不確実性が、測定日の時点で存在する、ポートフォリオの感応度由来するものであったとしても、将来における公正価値変動の予想額もしくは当該変動を示唆する額となること、または市場がポートフォリオの評価額に及ぼす影響を示唆する額となることはない。

BNPパリバでは、感応度を見積る際に、合理的可能性のあるインプットを用いて金融商品を再測定するか、評価調整方針に基づく仮定を適用するかのいずれかを行っている。

分かりやすくするため、証券化商品とは関係のない現物商品の感応度は、価格が一様に1%動いた場合の感応度としたが、レベル3へ分類される証券化エクスポージャーについては、観察不能なインプットの範囲に応じて、より固有の価格変動に対する感応度へ調整される。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	損益への 潜在的な影響	資本への 潜在的な影響	損益への 潜在的な影響	資本への 潜在的な影響
負債証券	+/-13	+/-12	+/-21	+/-10
株式およびその他持分証券	+/-99	+/-6	+/-93	+/-6
貸出金および売戻契約	+/-26		+/-25	
レベル3金融商品の感応度	+/-138	+/-18	+/-139	+/-16

デリバティブ・エクスポージャーの感応度測定は、信用評価調整(CVA)、明示的な資金調達評価調整(FVA)、ならびにレベル3に関連するパラメータおよびモデルの不確実性調整に基づいて行われる。

信用評価調整(CVA)や明示的な資金調達評価調整(FVA)に係る不確実性は、欧州銀行監督機構公表のテクニカルスタンダードである「慎重な評価」に盛り込まれている慎重性に基づく評価に基づき調整されている。他の評価調整に関しては2つのシナリオが想定されており、それらは市場参加者が、評価調整のすべてまたは一部を考慮しないという好ましい状況と、市場参加者が、取引の締結条件としてBNPパリバが考える評価調整額の2倍の調整額を求めるという好ましくない状況である。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	損益への 潜在的な影響	損益への 潜在的な影響
金利および為替デリバティブ	+/-236	+/-211
クレジット・デリバティブ	+/-106	+/-95
株式デリバティブ	+/-323	+/-301
その他のデリバティブ	+/-0	+/-4
レベル3デリバティブ金融商品の感応度	+/-665	+/-611

内部開発評価技法を用いて一部が活発な市場で観察できないインプットに基づき測定される金融商品に伴う繰延マージン

金融商品に伴う繰延マージン(以下「Day 1 利益」という。)は、主に、レベル3 適格金融商品の範囲に属する商品に関するものであるが、パラメータまたはモデルに関する不確実性を反映するための評価調整が当初マージンに比べて無視できないものである場合には、若干のレベル2 適格金融商品とも関連する。

Day 1 利益は、既述の不確実性を反映するための評価調整の結果を控除して計算され、インプットが観察できないと予想される期間にわたって損益計算書に計上される。その未償却額は、関連する取引の公正価値の減少として、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日現在の 繰延マージン	当期の取引に係る 繰延マージン	当期の損益計算書に 計上されたマージン	2026年 6月30日現在の 繰延マージン
金利および為替デリバティブ	183	48	(30)	201
クレジット・デリバティブ	254	70	(84)	240
株式デリバティブ	413	352	(291)	474
その他の金融商品	12	17	(16)	13
金融商品	862	487	(421)	928

注4.d 償却原価で測定する金融資産

A4 貸出金および債権の種類別詳細

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	総額	減損(注2.g)	帳簿価額	総額	減損(注2.g)	帳簿価額
金融機関貸出金および債権	48,482	(177)	48,305	26,437	(178)	26,259
要求払預け金	11,574	(6)	11,568	9,246	(11)	9,235
貸出金 ⁽¹⁾	11,470	(171)	11,299	8,507	(167)	8,340
売戻契約	25,438		25,438	8,684		8,684
顧客貸出金および債権	955,497	(16,128)	939,369	913,251	(15,892)	897,359
要求払預け金	70,851	(2,157)	68,694	59,305	(2,136)	57,169
顧客貸出金 ⁽²⁾	828,034	(12,773)	815,261	799,902	(12,596)	787,306
ファイナンス・リース	53,456	(1,198)	52,258	52,822	(1,160)	51,662
売戻契約	3,156		3,156	1,222		1,222
償却原価で測定する貸出金および債権合計	1,003,979	(16,305)	987,674	939,688	(16,070)	923,618

(1) 金融機関貸出金および債権には、中央銀行へ預けている定期預金が含まれている。

(2) このうち、スイスフラン建てまたはスイスフランに連動するポーランドのモーゲージ・ローンの割引額は2026年6月30日現在182百万ユーロ（2025年12月31日現在230百万ユーロ）、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスが発行した外貨建て貸出金に係る引当額は2026年6月30日現在14百万ユーロ（2025年12月31日現在33百万ユーロ）である。

A4 負債証券の発行体の種類別詳細

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	総額	減損(注2.g)	帳簿価額	総額	減損(注2.g)	帳簿価額
国債	77,428	(36)	77,392	70,821	(33)	70,788
その他の公債	28,915	(1)	28,914	27,106	(1)	27,105
金融機関関連	12,894	(7)	12,887	14,455	(7)	14,448
その他	44,391	(171)	44,220	39,527	(181)	39,346
償却原価で測定する負債証券合計	163,628	(215)	163,413	151,909	(222)	151,687

24 償却原価で測定する金融資産のステージ別詳細

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	総額	減損(注2.g)	帳簿価額	総額	減損(注2.g)	帳簿価額
金融機関貸出金および債権	48,482	(177)	48,305	26,437	(178)	26,259
ステージ1	47,492	(7)	47,485	25,879	(7)	25,872
ステージ2	822	(6)	816	395	(10)	385
ステージ3	168	(164)	4	163	(161)	2
顧客貸出金および債権	955,497	(16,128)	939,369	913,251	(15,892)	897,359
ステージ1	858,889	(1,612)	857,277	823,717	(1,624)	822,093
ステージ2	68,645	(1,703)	66,942	63,281	(1,665)	61,616
ステージ3	27,963	(12,813)	15,150	26,253	(12,603)	13,650
負債証券	163,628	(215)	163,413	151,909	(222)	151,687
ステージ1	161,508	(20)	161,488	150,151	(18)	150,133
ステージ2	1,908	(35)	1,873	1,477	(31)	1,446
ステージ3	212	(160)	52	281	(173)	108
償却原価で測定する金融資産合計	1,167,607	(16,520)	1,151,087	1,091,597	(16,292)	1,075,305

注4.e 減損金融資産(ステージ3)

以下の表は、償却原価で測定する減損金融資産、減損融資および保証コミットメントならびに関連する担保およびその他の保証の帳簿価額を示している。

担保およびその他の保証に表示された金額は、担保またはその他の保証の価額と担保付資産の価額のどちらか低い価額に相当する。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在			供出された担保
	減損金融資産(ステージ3)			
	総額	減損	純額	
金融機関貸出金および債権(注4.d)	168	(164)	4	
顧客貸出金および債権(注4.d)	27,963	(12,813)	15,150	9,796
償却原価で測定する負債証券(注4.d)	212	(160)	52	
償却原価で測定する減損資産合計(ステージ3)	28,343	(13,137)	15,206	9,796
供与した融資コミットメント	1,452	(92)	1,360	488
供与した保証コミットメント	1,010	(236)	774	245
オフバランスシート減損コミットメント合計(ステージ3)	2,462	(328)	2,134	733

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日現在			供出された担保
	減損金融資産(ステージ3)			
	総額	減損	純額	
金融機関貸出金および債権(注4.d)	163	(161)	2	
顧客貸出金および債権(注4.d)	26,253	(12,603)	13,650	8,377
償却原価で測定する負債証券(注4.d)	281	(173)	108	
償却原価で測定する減損資産合計(ステージ3)	26,697	(12,937)	13,760	8,377
供与した融資コミットメント	997	(74)	923	329
供与した保証コミットメント	1,158	(266)	892	299
オフバランスシート減損コミットメント合計(ステージ3)	2,155	(340)	1,815	628

以下の表は、現在のステージ3資産のエクスポージャー総額の変動を示している(EU CR2)。

総額 (単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
減損エクスポージャー(ステージ3)期首残高	26,697	26,166
ステージ3への振替	5,420	4,207
ステージ1またはステージ2への振替	(693)	(916)
償却額	(1,726)	(1,715)
他の変動	(1,355)	(1,476)
減損エクスポージャー(ステージ3)期末残高	28,343	26,266

注4.f 償却原価で測定する金融機関および顧客に対する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
金融機関預金	85,746	69,938
要求払預り金	12,968	12,369
銀行間借入金 ⁽¹⁾	56,437	47,073
買戻契約	16,341	10,496
顧客預金	1,161,001	1,075,564
要求払預り金	612,437	588,359
貯蓄預金	169,643	170,145
定期預金および短期債	327,264	277,820
買戻契約	51,657	39,240

(1) 金融機関からの銀行間借入金は中央銀行からの長期借入金を含む。

注4.g 負債証券および劣後債

本注記は、償却原価で測定するならびに純損益を通じて公正価値で測定する発行済負債証券および劣後債のすべてを対象としている。

A4 純損益を通じて公正価値で測定する負債証券(注4.a)

発行体/発行日 (単位：百万ユーロ)	通貨	外貨建て 当初金額 (単位：百万)	繰上償還日 または 金利引き上げ日	利率	金利 再設定	利払 停止 条件 ⁽¹⁾	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在
発行済負債証券および劣後債							145,906	129,279
負債証券							145,088	128,458
劣後債							818	821
一償還可能劣後債							19	19
一永久劣後債							799	802
BNP Paribas Fortis (3) 2007年12月	ユーロ	3,000	12月14日	3ヶ月物 Euribor +200bp		A	799	802

- (1) 利払停止条件：
Aー利払いは、発行体の資本が十分でない場合、債券の引受業者が破綻した場合、またはAgeas株について宣言された配当が所定の基準値を下回った場合、停止される。
- (2) 償還可能劣後債では、銀行監督当局からの許可を得た後、発行体主導で、公開買い付けによる株式市場での買戻し(私募債の場合、店頭取引での買戻し)により満期日前に償還する権限を当社グループに与える繰上償還規定が設けられている場合がある。BNPパリバまたは当社グループの外国子会社が外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間を設ける場合がある。償還では、いかなる場合でも銀行監督当局の承認が条件となる。
- (3) 2007年12月に、BNPパリバ・フォルティス(旧フォルティス・バンク)が発行した、株式連動型転換・劣後複合証券(以下「CASHES」という)。
CASHESには満期がないが、保有者の自由裁量により1株当たり239.40ユーロの価格でAgeas(旧フォルティスSA/NV)の株式と交換できる。ただし、2014年12月19日をもって、CASHESは、その価格が連続する20取引日にわたって359.10ユーロ以上となった場合、Ageasの株式と自動的に交換される。元本の償還が現金で行われることはない。CASHES保有の権利は、BNPパリバ・フォルティスが保有し、かつ担保として供したAgeasの株式に限定されている。
AgeasとBNPパリバ・フォルティスは、相対的パフォーマンス・ノート(以下「RPN」という)契約を締結しており、その価額は、CASHESの価額変動とAgeasの株価変動の相対的な差異によりBNPパリバ・フォルティスが受ける影響が相殺されるように変動することが契約上規定されている。
2022年1月1日以降、本負債は、健全な自己資金に算入不能となっている。

④ 償却原価で測定する負債証券

発行体/発行日 (単位：百万ユーロ)	通貨	外貨建て 当初金額 (単位：百万)	繰上償還日 または 金利 引き上げ日	利率	金利 再設定	利払 停止 条件 ⁽¹⁾	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在
負債証券							188,653	173,933
ー当初満期1年未満の負債証券							72,422	54,622
譲渡性負債証券および 貯蓄証券							72,422	54,622
ー当初満期1年以上の負債証券							116,231	119,311
譲渡性負債証券および 貯蓄証券							33,620	32,606
債券							82,611	86,705
劣後債							36,147	34,468
ー償還可能劣後債							(2)	
							26,074	26,585
ー永久劣後債							9,856	7,662
Tier1資本として認識 された偶発転換社債							7,662	6,169
BNPパリバ 2023年8月 ⁽⁴⁾	米ドル	1,500	2028年8月	8.500%	CMT+4.354%	D	1,313	1,278
BNPパリバ 2024年2月 ⁽⁴⁾	米ドル	1,500	2031年8月	8.000%	CMT+3.727%	D	1,310	1,278
BNPパリバ 2024年9月 ⁽⁴⁾	米ドル	1,000	2034年9月	7.375%	CMT+3.535%	D	876	852
BNPパリバ 2025年6月 ⁽⁴⁾	米ドル	1,500	2035年6月	7.450%	CMT+3.134%	D	1,313	1,275
BNPパリバ 2025年12月 ⁽⁴⁾	豪ドル	750	2031年6月	7.000%	ミッド・スワップ・レート +3.036%	D	453	426
BNPパリバ 2025年12月 ⁽⁴⁾	米ドル	1,250	2033年12月	6.875%	CMT+2.853%	D	1,093	1,060
BNPパリバ 2026年4月 ⁽⁴⁾	米ドル	1,500	2036年4月	7.200%	CMT+2.942%	D	1,304	-
その他の永久劣後債							2,194	1,493
BNP SA 1985年10月 ⁽³⁾	ユーロ	305	-	TMO -0.25%	-	B	254	254
TEB 2024年9月	米ドル	300	2029年9月	9.375%	CMT+5.758%	C	259	251
BNPパリバ・カーディフ 2025年11月	ユーロ	1,000	2035年11月	6.000%	3.370%	E	985	988
BNPパリバ・カーディフ 2026年6月	ユーロ	700	2033年12月	6.219%	3.211%	E	696	-
ー永久資本参加型債券							225	225
BNPパリバ 1984年7月 ^{(3) (5)}	ユーロ	337	-	(6)	-		219	219
その他							6	6
ー債券と関連する費用 および手数料							(8)	(4)

- (1) 利払停止条件：
 B－利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当原資が存在しない旨を正式発表した後、利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。
 C－利息の支払いは自由裁量であり、いつでも理由を問わず無期限にその全部または一部を取り消すことができる。利払いを再開した場合、当該債券の利息額は非累積的となる。
 D－利息の支払いは完全な自由裁量であり、発行体の財政状態および支払能力状態の評価に基づき関連規制当局が通知した場合には、その全部または一部を取り消すことができる。利払いを再開した場合、当該債券の利息額は非累積的となる。
 E－利息の支払いは自由裁量に基づいて行われ、その全部または一部を取り消すことができる。利息の全部または一部の支払いの取り消しは、規制上の不備があった場合、適用される規制に基づき規制当局の要請があった場合、分配可能な利益がない場合、または支払停止があった場合に義務となる。取り消された利払いはすべて非累積的である。
- (2) 「純損益を通じて公正価値で測定する負債証券」に関する参照情報を参照。
- (3) 2023年12月31日以降、これらの証券は、健全な自己資金に算入不能となっている。
- (4) BNPパリバが2023年度から2026年度の間に発行したこの金融商品は、会計上金融負債に分類され、その他Tier 1 資本として適格な偶発転換証券である（注記1.f.8を参照）。これらの金融商品からの配当は、資本からの控除として直接認識される。
- (5) BNPパリバが発行した資本参加型債券は、1983年1月3日施行の法の規定に基づき償還できる。市場で取引されている当該債券は1,469,554口となった。
- (6) 当期純利益に応じ、TMOレートの85%(下限)から130%(上限)。

自己勘定証券化取引に関連して発行された証券については、原資産の貸出金ポートフォリオに生じた損失に基づき、償還価額および関連報酬の調整が行われる場合がある。ただし、これらの潜在的調整は重要ではないと予想されている。

注4.h 当期および繰延税金

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
当期税金	2,643	2,496
繰延税金	3,252	3,250
当期および繰延税金資産	5,895	5,746
当期税金	2,140	1,793
繰延税金	1,579	1,543
当期および繰延税金負債	3,719	3,336

注4.i 未収収益・未払費用およびその他の資産・負債

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
保証金および実行済銀行保証	150,570	115,087
取立勘定	202	542
未収収益および前払費用	8,937	7,527
その他の借方勘定およびその他の資産	48,843	44,632
未収収益およびその他の資産合計	208,552	167,788
受取保証金	104,929	91,315
取立勘定	4,965	3,113
未払費用および繰延収益	9,169	8,645
リース負債	3,004	2,871
その他の貸方勘定およびその他の負債	48,863	37,115
未払費用およびその他の負債合計	170,930	143,059

注4.j のれん

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在
帳簿価額一期首現在	7,133
取得	80
売却	(1)
当期中に認識した減損損失	-
売却目的で保有する資産への振替（注7.f）	
換算調整	34
帳簿価額一期末現在	7,246
総額	10,322
期末現在で認識されている減損累計額	(3,076)

最も重要な取得は、注7.dにおいて詳述している。

資金生成単位別ののれんは次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額		認識された減損		取得	
	2026年 6月30日 現在	2025年 12月31日 現在	2026年度 上半期	2025年度 上半期	2026年度 上半期	2025年度 上半期
ホールセールバンキング部門	1,266	1,220	-	-	-	-
グローバル・バンキング事業	276	275				
グローバル・マーケット事業	541	501				
証券管理事業	449	444				
コマーシャル&個人向け バンキングサービス部門	2,896	2,911	-	-	3	-
アルバル	632	630				
リーシング・ソリューション	148	147				
パーソナル・ファイナンス	1,371	1,359				
パーソナル・インベスターズ	488	488				
ニュー・デジタル事業	223	253			3	
ベルギーのコマーシャル・バン キング	34	34				
インベストメント&プロテクショ ンサービス(IPS)部門	3,081	2,999	-	-	77	7
アセット・マネジメント事業	1,979	1,901			74	
保険事業	405	404				7
リアル・エステート事業	260	259				
ウェルス・マネジメント事業	437	435			3	
その他の事業	3	3	-	-	-	-
のれん合計	7,246	7,133	-	-	80	7
負ののれん			-	48		
損益計算書に認識されたのれんの 価額変動			-	48		

注4.k 偶発債務等引当金

A4 種類別偶発債務等引当金

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日 現在	引当金 繰入額 (純額)	引当金 戻入額	資本に直接 認識される 価額変動	為替レート 他の変動の 影響額	2026年 6月30日 現在
従業員給付引当金	7,012	806	(1,065)	(82)	25	6,696
住宅財形貯蓄口座および制度に 関する引当金	43	(1)	-		-	42
クレジットライン／コミットメン トラインに対する引当金(注2.g)	1,043	41	(38)		4	1,050
訴訟に対する引当金	1,010	413	(101)		27	1,349
その他の偶発債務等引当金	1,085	223	(173)		(30)	1,105
偶発債務等引当金合計	10,193	1,482	(1,377)	(82)	26	10,242

訴訟に対する引当金は、特に以下を含む。

- スイスフラン建てまたはスイスフランに連動するポーランドのモーゲージ・ローンに係る引当金、2026年6月30日現在390百万ユーロ（2025年12月31日現在399百万ユーロ）。
- 英国の自動車ローン利用者向け補償制度に基づく引当金、2026年6月30日現在317百万ユーロ（2025年12月31日現在50百万ユーロ）。
- スペインで供与したりボルピング・ローンの契約上の透明性問題に係る引当金、2026年6月30日現在94百万ユーロ（2025年12月31日現在94百万ユーロ）。
- BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスがフランスで発行した外貨建て貸出金に係る引当金、2026年6月30日現在16百万ユーロ（2025年12月31日現在22百万ユーロ）。

注4.l 金融資産と金融負債の相殺

以下の表は、相殺前後における金融資産と金融負債の額を示している。IFRS第7号が求めている当該情報は、相殺に関する規定がIAS第32号ほど厳格でない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(US GAAP)に基づく会計処理と比較できるようにするための情報である。

「貸借対照表項目の相殺総額」は、IAS第32号に従って算定される。このため、当社グループが認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。相殺額は、主に、清算機関経由で取引される買戻／売戻契約およびデリバティブから生じる。

「マスター・ネットティング契約および類似契約の影響額」は、法的強制力はあるもののIAS第32号に規定されている相殺基準を満たしていない取引の未決済額である。この額は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り相殺が可能になるような取引に関連する額である。

「担保として差し入れた／受け入れた金融商品」には、公正価値で認識される保証金や担保が含まれる。これらの担保権は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り行使できる。

マスター・ネットティング契約に関して、金融商品のプラス(正)またはマイナス(負)の公正価値に応じて受け取った／支払った保証金は、貸借対照表の未収収益およびその他の資産、または未払費用およびその他の負債にて認識される。

2026年6月30日現在 (単位：百万ユーロ)	金融資産の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットティング契約(MNA)および類似契約の影響額	担保として受け入れた金融商品	純額
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	376,679		376,679			376,679
貸出金および売戻契約	570,177	(274,470)	295,707	(40,189)	(237,133)	18,385
デリバティブ(ヘッジ目的で使われるデリバティブを含む)	1,069,201	(728,549)	340,652	(230,543)	(63,456)	46,653
償却原価で測定する金融資産	1,153,397	(2,310)	1,151,087	(4,076)	(24,051)	1,122,960
内、売戻契約	30,904	(2,310)	28,594	(4,076)	(24,051)	467
未収収益およびその他の資産	208,552		208,552		(40,186)	168,366
内、支払った保証金	150,570		150,570		(40,186)	110,384
相殺の対象とならないその他の資産	711,142		711,142			711,142
資産合計	4,089,148	(1,005,329)	3,083,819	(274,808)	(364,826)	2,444,185

2026年6月30日現在 (単位：百万ユーロ)	金融負債の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットティング契約(MNA)および類似契約の影響額	担保として差し入れた金融商品	純額
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	121,103		121,103			121,103
預金および買戻契約	653,369	(274,470)	378,899	(37,435)	(328,972)	12,492
発行済負債証券	145,906		145,906			145,906
デリバティブ(ヘッジ目的で使われるデリバティブを含む)	1,066,544	(728,549)	337,995	(230,543)	(45,033)	62,419
償却原価で測定する金融負債	1,249,057	(2,310)	1,246,747	(6,830)	(60,026)	1,179,891
内、買戻契約	70,308	(2,310)	67,998	(6,830)	(60,026)	1,142
未払費用およびその他の負債	170,930		170,930		(51,545)	119,385
内、受け取った保証金	104,929		104,929		(51,545)	53,384
相殺の対象とならないその他の負債	543,793		543,793			543,793
負債合計	3,950,702	(1,005,329)	2,945,373	(274,808)	(485,576)	2,184,989

2025年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	金融資産の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットting契約(MNA)および類似契約の影響額	担保として受け入れた金融商品	純額
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	321,293		321,293			321,293
貸出金および売戻契約	492,943	(238,633)	254,310	(26,370)	(208,955)	18,985
デリバティブ(ヘッジ目的で使われるデリバティブを含む)	957,880	(663,238)	294,642	(195,033)	(61,365)	38,244
償却原価で測定する金融資産	1,076,429	(1,125)	1,075,304	(1,089)	(8,624)	1,065,591
内、売戻契約	11,031	(1,125)	9,906	(1,089)	(8,624)	193
未収収益およびその他の資産	167,788		167,788		(35,776)	132,012
内、支払った保証金	115,087		115,087		(35,776)	79,311
相殺の対象とならないその他の資産	679,644		679,644			679,644
資産合計	3,695,977	(902,996)	2,792,981	(222,492)	(314,720)	2,255,769

2025年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	金融負債の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットting契約(MNA)および類似契約の影響額	担保として差し入れた金融商品	純額
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	98,487		98,487			98,487
預金および買戻契約	596,580	(238,633)	357,947	(24,017)	(317,044)	16,886
発行済負債証券	129,279		129,279			129,279
デリバティブ(ヘッジ目的で使われるデリバティブを含む)	944,457	(663,238)	281,219	(195,033)	(38,719)	47,467
償却原価で測定する金融負債	1,146,627	(1,125)	1,145,502	(3,442)	(45,431)	1,096,629
内、買戻契約	50,861	(1,125)	49,736	(3,442)	(45,431)	863
未払費用およびその他の負債	143,059		143,059		(51,717)	91,342
内、受け取った保証金	91,315		91,315		(51,717)	39,598
相殺の対象とならないその他の負債	505,315		505,315			505,315
負債合計	3,563,804	(902,996)	2,660,808	(222,492)	(452,911)	1,985,405

[前へ](#)[次へ](#)

注5. 保険業務に関連する注記

注5.a 保険業務収益（純額）

保険業務収益(純額)には、保険契約に関する様々な収益および費用が含まれており、その内訳は以下の通りである。

- 「保険収益」には、発行された保険契約グループに関連する保険業務からの収益が含まれる。保険収益は、契約グループに関連するサービス提供を、当該サービスと引き換えに受け取る権利があると保険会社が見込む対価に相当する額で反映している。
- 「保険サービス費用」：当期間中に発生した保険契約に帰属する実際の費用、過去のサービスに関連する変動、獲得費用の償却、および不利な契約に関する損失要素。
- 「投資運用収益」
- 「保険契約に係る正味金融収益または費用」には、割引の巻戻しの影響および金融上の仮定の変更を含む金融リスクに起因する保険契約の帳簿価額の変動が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
保険収益	5,483	5,167
保険サービス費用 ⁽¹⁾	(4,409)	(4,067)
投資運用収益	9,800	2,686
保険契約に係る正味金融収益または費用	(9,450)	(2,572)
保険業務収益(純額)	1,424	1,214

- (1) 保険サービス費用には2026年度上半期マイナス2,366百万ユーロ（2025年度上半期マイナス2,273百万ユーロ）の帰属費用が含まれる（注5.b参照）。

・ 保険サービス損益

「保険サービス損益」には以下が含まれる。

- 「保険収益」：変動手数料アプローチおよびビルディング・ブロック・アプローチに基づく契約については、当期間中の保険契約履行キャッシュ・フローの解放（投資要素の変動および損失要素に配分された金額を除く）、非金融リスク調整額の変動、当期間中に提供したサービスに係る契約上のサービス・マージンの償却、獲得費用の償却に係る配分額ならびに、特に一般測定モデルについては保険料に関連する実績調整額に相当する。

変動手数料アプローチに基づく契約については、契約上のサービス・マージンの償却は、現実的な予想金融リターンとリスク中立的な予測との差額を調整後に決定される。現実的な予想金融リターンの計算基礎となる主な金融上の仮定は、当社グループが戦略計画の対象期間にわたって採用したものである。この対象期間を超えると、使用される金利およびリターンの仮定は、リスク中立的な予測の基礎となる仮定と整合するように決定される。

保険獲得キャッシュ・フローの回収は、保険料のうち当該キャッシュ・フローの回収に関連する部分に対応し、同額が「保険獲得キャッシュ・フローの償却」の項目で費用として認識される。

簡便測定モデルに基づく契約については、収益は、当期間中の予想キャッシュ・フローに相当する。

- 「保険サービス費用」には、当期間中の発生および過去保険金費用（投資要素の払戻しを除く）ならびに保険業務に関連して発生したその他の費用が含まれる。その他の保険サービス費用には、保険獲得キャッシュ・フローの償却、過去のサービスに関連する変動および将来のサービスに関連する変動が含まれる。この項目には、保険契約に帰属する営業費用ならびに減価償却費および償却費も含まれる。
- 「保有する再保険契約による正味費用」は、受再者からの回収額控除後の再保険サービス費用である。

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
保険料配分アプローチで測定されない契約	3,163	3,029
残存カバーに係る負債の変動	1,596	1,348
リスク調整額の変動	70	77
契約上のサービス・マージン	916	1,021
保険獲得キャッシュ・フローの回収	581	583
保険料配分アプローチで測定される契約	2,320	2,138
保険収益	5,483	5,167
発生保険金および費用	(2,635)	(2,327)
保険獲得キャッシュ・フローの償却	(1,551)	(1,416)
過去のサービスに関連する変動	19	4
純損益に認識された損失要素	(36)	(25)
保有する再保険契約による正味費用	(206)	(303)
保険サービス費用	(4,409)	(4,067)
保険サービス損益	1,074	1,100

・ 金融損益

「金融損益」には、「投資運用収益」および「保険契約からの正味金融収益または費用」が含まれる。

「投資運用収益」には、金融商品および投資不動産からの正味収益が含まれる。

「直接連動有配当契約の基礎となる項目の公正価値の変動」は、基礎となる投資の価値の変動のうち資本に直接認識されなかった額を反映し、これらの変動のうち契約上のサービス・マージンを調整する部分は除く。

一般モデルおよび簡便モデルに基づいて測定される「その他の保険金融費用」は、金融リスク（割引率、為替レート、時間価値および契約で予想される金融変数の変動による影響）に起因する技術的負債の変動のうち資本に直接認識されなかった額に相当する。

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
正味受取利息	1,778	1,666
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	(80)	(34)
負債性金融商品に係る純利益	(115)	(124)
資本性金融商品に係る配当収益	35	90
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	8,165	798
リスク費用	7	5
投資不動産収益	49	240
持分法投資収益に対する持分	1	-
その他の費用	(120)	11
投資運用収益	9,800	2,686
直接連動有配当契約の基礎となる項目の公正価値の変動	(9,386)	(2,616)
その他の保険金融費用	(64)	44
保険契約からの正味金融収益または費用	(9,450)	(2,572)
金融損益	350	114

注5.b 費用の種類別および機能別の調整表

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
支払手数料およびその他の費用	(1,648)	(1,658)
内部販売会社の発生費用（注2.f参照）	(632)	(588)
給与および従業員給付費用	(471)	(444)
税金および拠出額	(90)	(81)
有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損	(103)	(71)
種類別費用合計	(2,944)	(2,842)
当期間中に生じた獲得キャッシュ・フロー	1,724	1,571
獲得キャッシュ・フローの償却	(1,552)	(1,417)
種類別費用合計、 獲得キャッシュ・フローの償却による影響を調整後	(2,772)	(2,688)
- 保険契約に帰属する費用（注5.a参照）	(2,366)	(2,273)
- 保険業務に帰属しない費用（注2.f参照）	(406)	(415)

当期間中の獲得キャッシュ・フローは費用合計から控除され、契約のカバー期間にわたって償却される。

注5.c 保険業務に関連する投資、その他の資産および金融負債

㊦ 保険業務に関連する投資およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	ユニット リンク型 保険契約 に相当し ない 資産	ユニット リンク型 勘定に 相当する 資産	合計	ユニット リンク型 保険契約 に相当し ない 資産	ユニット リンク型 勘定に 相当する 資産	合計
デリバティブ金融商品	985		985	1,202		1,202
ヘッジ目的デリバティブ	186		186	190		190
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	68,554	135,032	203,586	65,566	123,053	188,619
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	107,520		107,520	106,485		106,485
償却原価で測定する金融資産	1,687		1,687	1,368		1,368
投資不動産	3,911	2,931	6,842	3,830	3,012	6,842
持分法投資	93		93	91		91
保険業務に関連する資産（注5.d参照）	763		763	674		674
保険業務に関連する投資およびその他の資産	183,699	137,963	321,662	179,406	126,065	305,471

㊦ 保険業務に関連する金融負債

「保険業務に関連する金融負債」は、裁量権のある有配当性を有しないユニットリンク型投資契約を含む。これらの契約は、IFRS第9号に基づき純損益を通じて公正価値で測定される。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
デリバティブ金融商品	1,057	1,011
ヘッジ目的デリバティブ	174	237
純損益を通じて公正価値で測定する預り金	972	930
第三者が保有している連結ファンドの持分を表す債券	14,199	11,371
裁量権のある有配当性を有しない投資契約 —ユニットリンク型契約	7,424	7,145
その他の債務	1,149	806
保険業務に関連する金融負債	24,975	21,500

④ 金融商品の公正価値の測定

公正価値ヒエラルキーの各レベルに金融商品を配分する基準、測定方法、およびレベル間の振替に適用される原則は、当社グループの金融商品に関する注4.cに記載した通りである。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	126,389	59,525	17,672	203,586
資本性金融商品	119,940	40,847	17,516	178,303
負債証券	6,449	18,318	31	24,798
貸出金		360	125	485
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	95,749	11,771	-	107,520
資本性金融商品	969			969
負債証券	94,780	11,771	-	106,551
デリバティブ金融商品	-	1,017	154	1,171
公正価値で測定する金融資産	222,138	72,313	17,826	312,277
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	11,356	10,440	799	22,595
純損益を通じて公正価値で測定する預り金		972		972
第三者が保有している連結ファンドの持分を表す債券	11,356	2,582	261	14,199
裁量権のある有配当性を有しない投資契約 —ユニットリンク型契約		6,886	538	7,424
デリバティブ金融商品	-	1,190	41	1,231
公正価値で測定する金融負債	11,356	11,630	840	23,826

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	115,234	55,736	17,649	188,619
資本性金融商品	109,732	37,721	17,326	164,779
負債証券	5,502	17,639	233	23,374
貸出金		376	90	466
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	94,292	12,193	-	106,485
資本性金融商品	2,659			2,659
負債証券	91,633	12,193	-	103,826
デリバティブ金融商品	-	1,288	104	1,392
公正価値で測定する金融資産	209,526	69,217	17,753	296,496
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	8,380	10,273	793	19,446
純損益を通じて公正価値で測定する預り金		930		930
第三者が保有している連結ファンドの持分を表す債券	8,380	2,730	261	11,371
裁量権のある有配当性を有しない投資契約 —ユニットリンク型契約		6,613	532	7,145
デリバティブ金融商品	-	1,206	42	1,248
公正価値で測定する金融負債	8,380	11,479	835	20,694

レベル１：特に、株式や流動性のある債券、確立された市場で取引されているデリバティブ(先物やオプションなど)、日次で純資産価値が計算されるファンドおよびUCITSの持分が含まれる。

レベル２：株式、国債、社債、ファンドおよびUCITS持分、ならびに店頭デリバティブが含まれる。

レベル３：ファンド持分および非上場株式（主に会社株式およびベンチャー・キャピタル）が含まれる。

表 24 レベル３の金融商品の変動表

レベル３の金融商品については、当期間中に以下の変動が生じた。

(単位：百万ユーロ)	金融資産		金融負債		
	純損益を 通じて公正価 値で測定する 金融商品	資本を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計	純損益を 通じて公正価 値で測定する 金融商品	合計
2025年12月31日現在	17,753		17,753	(835)	(835)
購入	1,623		1,623		
売却	(1,597)		(1,597)		
決済	72		72	(6)	(6)
レベル3への振替	12		12		
レベル3から振替	(115)		(115)		
純損益に認識された利益	66		66	2	2
為替レートの変動および連結範囲の変 更に関連する項目	12		12	(1)	(1)
資本に認識される資産および負債の公 正価値の変動					
2026年6月30日現在	17,826		17,826	(840)	(840)

表 25 資本を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2026年６月30日現在		2025年12月31日現在	
	公正価値	内、資本に 直接認識 される 価額変動	公正価値	内、資本に 直接認識 される 価額変動
負債証券	106,551	(7,459)	103,826	(7,688)
持分証券	969	288	2,659	613
資本を通じて公正価値で測定する金融資産合計	107,520	(7,171)	106,485	(7,075)

一定の資本性金融商品につき資本を通じて公正価値で認識するとの選択は、特に戦略的パートナーシップを通じて保有する株式や当社グループが一定の活動を遂行するために保有を求められる株式について維持された。

2026年度上半期に、当社グループはこれらの投資のいくつかを売却し、+643百万ユーロの正味利益が「利益剰余金」に振り替えられた（2025年度上半期は+4百万ユーロ）。

24 投資不動産の公正価値

2026年6月30日現在、投資不動産の公正価値は68億ユーロ（2025年12月31日現在から変動なし）であった。2026年6月30日現在、レベル3に分類された投資不動産の評価額は5億ユーロ（2025年12月31日現在から変動なし）であった。このレベル別分類は、資産の性質および所在地に基づく使用測定方法に依拠している。

非上場不動産の全ポートフォリオは、1または複数の独立した第三者により鑑定評価される。専門家はこれらの査定の実施について職業上の規則を有する。

直接保有の建物について、専門家は3つの主要な測定方法を用いる。

- 類似取引比較法
- 収益率法（賃貸料の基礎に適用される収益率）
- 割引キャッシュ・フロー法

専門家が保持する最終価額は、これら3つの方法の組み合わせとなる場合がある。

27 償却原価で計上する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在					2025年12月31日現在				
	見積公正価値				帳簿 価額	見積公正価値				帳簿 価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計	
貸出金および債権	-	1,686	-	1,686	1,687	-	1,363	4	1,367	1,368

注5.d 保険契約に関連する資産および負債

当社グループが発行する主な契約は以下の通りである（注1.g.2参照）。

- 人的なまたは物的なリスクを補償する保険契約。一般モデル（ビルディング・ブロック・アプローチ - BBA）または、保険料配分アプローチ（PAA）に適格な契約については当該アプローチに基づいて測定される。
- 生命貯蓄契約。変動手数料アプローチ（VFA）に基づいて測定される。
- 発行された再保険契約。一般モデルまたは保険料配分アプローチに基づいて測定される。

保有する再保険契約もまた、一般モデルまたは保険料配分アプローチに基づいて測定される。

発行された保険および再保険契約、ならびに保有する再保険契約は、それらが属するポートフォリオ全体の状況に従って貸借対照表の資産側または負債側に表示される。それらは、評価モデルが配分アプローチまたはその他のモデル（一般モデルおよび変動手数料アプローチ）のいずれであるかに従って、区分して表示される。保有する再保険契約は単独表示される。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	資産	負債	正味（資産） または負債	資産	負債	正味（資産） または負債
保険料配分アプローチで測定 されない保険契約	23	270,800	270,777	20	258,353	258,333
保険料配分アプローチで測定 される保険契約	92	3,068	2,976	82	2,856	2,774
保有する再保険契約	648	13	(635)	572	14	(558)
保険契約に関連する資産 および負債	763	273,881	273,118	674	261,223	260,549

以下の表は、保険契約の帳簿価額の変動を示しており、保有する再保険契約は含まない。

24 保険契約の帳簿価額の変動―残存カバーおよび発生保険金

発行された保険契約（再保険契約を除く） （単位：百万ユーロ）	残存カバー		発生保険金 (3)	正味負債 合計
	損失要素を 除く	損失要素		
2024年12月31日現在の正味（資産）または負債	242,294	196	5,010	247,500
保険サービス損益：（収益）または費用	(3,887)	4	2,480	(1,403)
内、保険収益	(5,167)			(5,167)
内、保険サービス費用	1,280	4	2,480	3,764
保険契約からの正味金融（収益）または費用 ⁽²⁾	1,665	1	18	1,684
純損益および資本に認識された変動合計	(2,222)	5	2,498	281
投資要素	(10,349)		10,349	-
発行された保険契約に係る受取保険料	19,625			19,625
保険獲得キャッシュ・フロー	(1,435)			(1,435)
支払保険金およびその他のサービス費用			(12,761)	(12,761)
キャッシュ・フロー合計	18,190		(12,761)	5,429
連結範囲の変更およびその他の項目	(326)	4	(16)	(338)
2025年6月30日現在の正味（資産）または負債	247,587	205	5,080	252,872
保険サービス損益：（収益）または費用	(3,806)	29	2,517	(1,260)
内、保険収益	(5,103)			(5,103)
内、保険サービス費用	1,297	29	2,517	3,843
保険契約からの正味金融（収益）または費用 ⁽²⁾	7,497	2	35	7,534
純損益および資本に認識された変動合計	3,691	31	2,552	6,274
投資要素	(10,245)	-	10,245	-
発行された保険契約に係る受取保険料	16,511			16,511
保険獲得キャッシュ・フロー	(1,463)			(1,463)
支払保険金およびその他のサービス費用			(12,568)	(12,568)
キャッシュ・フロー合計	15,048	-	(12,568)	2,480
連結範囲の変更およびその他の項目	(651)	(2)	134	(519)
2025年12月31日現在の正味（資産）または負債 ⁽¹⁾	255,430	234	5,443	261,107
保険サービス損益：（収益）または費用	(4,069)	13	2,776	(1,280)
内、保険収益	(5,483)			(5,483)
内、保険サービス費用	1,414	13	2,776	4,203
保険契約からの正味金融（収益）または費用 ⁽²⁾	9,788	2	4	9,794
純損益および資本に認識された変動合計	5,719	15	2,780	8,514
投資要素	(10,836)	-	10,836	-
発行された保険契約に係る受取保険料	18,978			18,978
保険獲得キャッシュ・フロー	(1,587)			(1,587)
支払保険金およびその他のサービス費用			(13,248)	(13,248)
キャッシュ・フロー合計	17,391	-	(13,248)	4,143
連結範囲の変更およびその他の項目	322	-	(333)	(11)
2026年6月30日現在の正味（資産）または負債 ⁽¹⁾	268,026	249	5,478	273,753

- (1) 保険契約に帰属する債権および負債、2026年6月30日現在1,291百万ユーロの正味資産、2025年12月31日現在1,247百万ユーロの正味資産を含む。
- (2) 資本に直接認識される金融収益および費用を含む。
- (3) 保険料配分アプローチ（PAA）に基づく契約の発生保険金に係る正味負債、2026年6月30日現在2,212百万ユーロ（内、キャッシュ・フローの現在価値に関する2,067百万ユーロおよび非金融リスク調整額に関する145百万ユーロ）を含む。

表4 保険料配分アプローチで測定されない保険契約の帳簿価額の変動－測定要素別分析

保険料配分アプローチで測定されない 発行された保険契約（再保険契約を除く） （単位：百万ユーロ）	将来 キャッシュ・ フローの 現在価値	非金融 リスク 調整額	契約上の サービス・ マージン	合計
2024年12月31日現在の正味（資産）または負債	225,561	1,873	17,510	244,944
保険サービス損益：（収益）または費用	(1,020)	(57)	39	(1,038)
内、将来のサービスに関連する変動－新規契約	(1,017)	83	946	12
内、将来のサービスに関連する変動－見積変更	(38)	(63)	114	13
内、当期のサービスに関連する変動 ⁽²⁾	93	(64)	(1,021)	(992)
内、過去のサービスに関連する変動	(58)	(13)		(71)
保険契約からの正味金融（収益）または費用 ⁽³⁾	1,639	(4)	28	1,663
純損益および資本に認識された変動合計	619	(61)	67	625
発行された保険契約に係る受取保険料	17,262			17,262
保険獲得キャッシュ・フロー	(577)			(577)
支払保険金およびその他のサービス費用	(11,813)			(11,813)
キャッシュ・フロー合計	4,872	-	-	4,872
連結範囲の変更およびその他の項目	(116)	(9)	(19)	(144)
2025年6月30日現在の正味（資産）または負債	230,936	1,803	17,558	250,297
保険サービス損益：（収益）または費用	(2,628)	152	1,473	(1,003)
内、将来のサービスに関連する変動－新規契約	(749)	52	715	18
内、将来のサービスに関連する変動－見積変更	(1,885)	172	1,743	30
内、当期のサービスに関連する変動	(38)	(70)	(985)	(1,093)
内、過去のサービスに関連する変動	44	(2)		42
保険契約からの正味金融（収益）または費用 ⁽³⁾	7,425	1	30	7,456
純損益および資本に認識された変動合計	4,797	153	1,503	6,453
発行された保険契約に係る受取保険料	14,513			14,513
保険獲得キャッシュ・フロー	(550)			(550)
支払保険金およびその他のサービス費用	(11,677)			(11,677)
キャッシュ・フロー合計	2,286	-	-	2,286
連結範囲の変更およびその他の項目	(645)	(1)	(57)	(703)
2025年12月31日現在の正味（資産）または負債⁽¹⁾	237,374	1,955	19,004	258,333
保険サービス損益：（収益）または費用	(1,005)	166	(218)	(1,057)
内、将来のサービスに関連する変動－新規契約	(902)	73	846	17
内、将来のサービスに関連する変動－見積変更	(10)	161	(148)	3
内、当期のサービスに関連する変動 ⁽²⁾	(2)	(55)	(916)	(973)
内、過去のサービスに関連する変動	(91)	(13)		(104)
保険契約からの正味金融（収益）または費用 ⁽³⁾	9,740	2	27	9,769
純損益および資本に認識された変動合計	8,735	168	(191)	8,712
発行された保険契約に係る受取保険料	16,442			16,442
保険獲得キャッシュ・フロー	(600)			(600)
支払保険金およびその他のサービス費用	(12,307)			(12,307)
キャッシュ・フロー合計	3,535	-	-	3,535
連結範囲の変更およびその他の項目	494	-	(297)	197
2026年6月30日現在の正味（資産）または負債⁽¹⁾	250,138	2,123	18,516	270,777

- (1) 保険契約に帰属する債権および負債、2026年6月30日現在は939百万ユーロの正味資産、2025年12月31日現在は1,145百万ユーロの正味資産を含む。
- (2) 実績調整、2026年度上半期マイナス7百万ユーロ、2025年度上半期マイナス91百万ユーロを含む。
- (3) 資本に直接認識される金融収益および費用を含む。

24 割引率および非金融リスク調整額

以下の表は、貯蓄および補償保険契約の測定において、ユーロ・カーブの主な対象期間につき使用した平均割引率を示している。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	貯蓄	補償	貯蓄	補償
1年	3.34%	2.59%	2.85%	2.08%
5年	3.38%	2.63%	3.25%	2.48%
10年	3.60%	2.85%	3.63%	2.86%
15年	3.79%	3.03%	3.88%	3.11%
20年	3.85%	3.10%	3.98%	3.21%
40年	3.88%		4.02%	

割引率

イールド・カーブの構築に当たっては、以下をパラメータとする、無リスク金利に基づくアプローチが採用されている。

- EIOPA（欧州保険・企業年金監督機構）により健全性フレームワーク内で提示されたものと類似のアプローチに基づく、通貨ごとの無リスク・イールド・カーブ。以下の2つの要素を有する。
 - o 観察可能な流動性ある市場の要素：金利は、流動性基準を満たし、負債と整合的であり、信用リスクの影響を限定するよう調整された市場金融商品を参照して決定される。
 - o 長期金利推移の要素：これにより、市場で観察可能な流動部分を超える満期についてイールド・カーブを外挿することが可能となる。
- 保有する資産に基づき、特定の契約タイプに適用される流動性プレミアム。

変動手数料アプローチに従って評価される貯蓄契約については、履行キャッシュ・フローにおいて基礎となる金融資産に係るリターンが考慮されるため、無リスク・イールド・カーブは、貯蓄および退職契約の裏付けとなる資産ポートフォリオを基に算定した流動性プレミアムにより補完される。想定により、債券（ソブリン債および社債）ならびに分散化された金融資産は、流動性プレミアム（または非流動性プレミアム）の恩恵を受ける。全貯蓄ポートフォリオ（フランス、イタリアおよびルクセンブルク）の平均流動性プレミアムは、2026年6月30日現在0.75%、2025年12月31日現在0.77%である。

一般モデルに基づいて測定される補償契約および簡便法に基づいて測定される発生保険金に係る負債については、割引率は、負債の非流動性を反映するように調整された無リスク金利で構成される。補償については、補償対象の主なリスクに係る請求の決済期間が短期であることから、流動性プレミアムは現在、ゼロと評価されている。

非金融リスク調整額

貯蓄契約については、リスク調整額は、大量失効のリスクを考慮せず将来の支払いを含みかつ帰属費用のみを考慮した資本コスト法に従って算出される。これは60%～70%の信頼区間で測定され、2026年6月30日現在、信頼水準66%（2025年12月31日現在から変動なし）に対応する。

補償契約については、主要国の非金融リスク調整額を決定する際に用いた信頼水準は70%（四分位法に基づく）である。

[前へ](#)

[次へ](#)

注6. 融資コミットメントおよび保証コミットメント

注6.a 供与したまたは供与された融資コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
供与した融資コミットメント		
-金融機関向け	5,823	6,039
-顧客向け	415,282	389,814
与信枠	381,092	354,034
顧客に供与した他の融資コミットメント	34,190	35,780
供与した融資コミットメント合計	421,105	395,853
内、ステージ1	401,704	377,151
内、ステージ2	14,431	13,513
内、ステージ3	1,452	997
内、保険業務	650	1,381
内、売却目的で保有する資産に関連する 供与した融資コミットメント	2,868	2,811
供与された融資コミットメント		
-金融機関より	90,487	79,404
-顧客より	10,444	10,348
供与された融資コミットメント合計	100,931	89,752
内、売却目的で保有する資産に関連する 供与された融資コミットメント	72	198

注6.b 契約に基づき供与した保証コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
供与した保証コミットメント		
-金融機関向け	69,572	90,322
-顧客向け	140,650	132,869
融資保証	75,956	73,033
他の保証	64,694	59,836
供与した保証コミットメント合計	210,222	223,191
内、ステージ1	198,756	211,949
内、ステージ2	7,045	7,708
内、ステージ3	1,010	1,158
内、保険業務	1,835	701
内、売却目的で保有する資産に関連する 供与した融資コミットメント	1,576	1,675

欧州連合(EU)の単一破綻処理基金(SRF)に対する当社グループの年間拠出額は、その一部を、同額の現金預金により保証された取消不能な支払コミットメント(IPC)の形で行うことができる。

ある破綻処理に同基金が関わる場合、単一破綻処理委員会(SRB)は、当該取消不能な支払コミットメントの全部または一部をコールする。

BNPパリバ・パブリック・セクター訴訟に係る2025年11月13日付判決において欧州連合司法裁判所は、金融機関の銀行免許取消しに伴い、欧州連合の単一破綻処理メカニズム(SRM)からの脱退時にその取消不能な支払コミットメントが解除された場合、当該金融機関はSRFに対し、当該コミットメントに相当する額を支払う義務を負う旨の判決を下した。この支払額は最終的にSRFが取得する。本判決は、拠出事業体の財務諸表が継続企業の前提に基づいて作成されており、かつ当該事業体が銀行免許取消しを想定していない限り、業績には影響を与えない。

当社グループが実施した分析によれば、(銀行の破綻処理ないし免許取消しを通じて)SRBによる当該コミットメントのコールを引き起こす可能性の高い事象が、ユーロ圏において発生する見込みはない。

IPCは、2026年6月30日現在1,263百万ユーロ(2025年12月31日現在から変動なし)であった。

担保として供出した同額の現金は、第三者間取引の基準で報酬の受取を伴い、償却原価で測定する金融資産として認識され「その他の借方勘定およびその他の資産」に計上される(注4.i参照)。

注6.c 有価証券コミットメント

受渡日基準に基づく、引渡し予定有価証券または受取り予定有価証券に係るコミットメントは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
引渡し予定有価証券	66,951	26,692
受取り予定有価証券	65,914	26,414

注7. 追加情報

注7.a 株式資本および1株当たり当期純利益における変動

2026年6月30日現在、BNPパリバの株式資本は2,203,201,214ユーロであり、1株の額面価額2ユーロ、株式数は1,101,600,607株（2025年12月31日現在は1,116,784,757株）であった。

・ BNPパリバにより発行され、当社グループが保有する普通株式

	自己取引		トレーディング勘定取引 ⁽¹⁾		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
2024年12月31日現在保有株式	721,971	38	534,227	31	1,256,198	69
取得	14,025,914	1,084			14,025,914	1,084
純変動			(2,315,027)	(168)	(2,315,027)	(168)
2025年6月30日現在保有株式	14,747,885	1,122	(1,780,800)	(137)	12,967,085	985
取得	15,184,150	1,150			15,184,150	1,150
減資	(14,025,914)	(1,084)			(14,025,914)	(1,084)
純変動			2,560,129	199	2,560,129	199
2025年12月31日現在保有株式	15,906,121	1,188	779,329	62	16,685,450	1,250
取得						
減資	(15,184,150)	(1,150)			(15,184,150)	(1,150)
純変動			4,462,368	473	4,462,368	473
2026年6月30日現在保有株式	721,971	38	5,241,697	535	5,963,668	573

(1) 株価指数に係るトレーディングや裁定取引の枠組み内での取引。

BNPパリバが発行し当社グループが保有する普通株式の帳簿価額は、2026年6月30日現在573百万ユーロであり、資本から控除されている。

2025年度第4四半期において、BNPパリバは、1,150百万ユーロの株式買戻を進める旨の2025年11月19日付取締役会決議に従い、15,184,150株の自己株式を市場取引により買い戻した。これらの株式はその後2026年1月21日付で消却され、株式買戻による減資に対する税金21百万ユーロの支払を伴い、減資として処理された。

・ Tier1規制資本として適格な永久最劣後債

BNPパリバでは永久最劣後債を発行している。この債券については、固定、調整可能な固定または変動利息が支払われ、固定期間経過後およびその後は各利息支払日または5年ごとに償還可能である。

2025年1月10日に、BNPパリバは、2019年7月発行分（総額300百万豪ドル）を、その第1回繰上償還日に償還した。この債券は4.5%の固定利付債であった。

2025年8月19日に、BNPパリバは、2015年8月発行分（総額1,500百万米ドル）を、その第1回繰上償還日に償還した。この債券は7.375%の固定利付債であった。

2026年2月16日に、BNPパリバは、永久最劣後債(総額1,250百万ユーロで、5.625%の固定利付債)を発行した。この債券は7年の期間が満了した時点で償還できるが、2033年に償還しなかった場合には、5年物ユーロ・ミッド・スワップ・レートに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier1資本として適格である。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

発行日	通貨	金額 (単位： 百万発行 通貨)	利息 支払日	第1回繰上償還日前の 利率および期間		第1回繰上償還日後の利率
2017年11月	米ドル	750	年2回	5.125%	10年	5年物米ドル・スワップ・レート +2.838%
2018年8月	米ドル	750	年2回	7.000%	10年	5年物米ドル・スワップ・レート +3.980%
2020年2月	米ドル	1,750	年2回	4.500%	10年	5年物米ドルCMT+2.944%
2021年2月	米ドル	1,250	年2回	4.625%	10年	5年物米ドルCMT+3.340%
2022年1月	米ドル	1,250	年2回	4.625%	5年	5年物米ドルCMT+3.196%
2022年8月	米ドル	2,000	年2回	7.750%	7年	5年物米ドルCMT+4.899%
2022年9月	ユーロ	1,000	年2回	6.875%	7.25年	5年物ユーロ・ミッド・ スワップ・レート+4.645%
2022年11月	米ドル	1,000	年2回	9.250%	5年	5年物米ドルCMT+4.969%
2023年1月	ユーロ	1,250	年2回	7.375%	7年	5年物ユーロ・ミッド・ スワップ・レート+4.631%
2023年2月	シンガ ポールド ル	600	年2回	5.900%	5年	5年物シンガポールドル SORA+2.674%
2026年2月	ユーロ	1,250	年2回	5.625%	7年	5年物ユーロ・ミッド・ スワップ・レート+3.052%
2026年6月30日現在の ユーロ相当の元本合計額		11,862 (1)				

(1) 当社グループの各事業体が保有している自己株式控除後。

BNPパリバはこれらの永久最劣後債について利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後債に関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。

これらの発行による収入は、資本の「資本金および利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づく取得原価で認識される。当該商品に係る利息は、株主資本から控除される。

2026年6月30日現在、BNPパリバ・グループは自己永久最劣後債12百万ユーロを保有しており、これらは株主資本から控除された。

・ 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主帰属当期純利益を、当期中の加重平均発行済株式数で除して算出する。普通株主帰属当期純利益は、優先株主帰属当期純利益を差し引いて算出する。

希薄化後1株当たり当期純利益は、普通株式保有者に帰属する当期純利益を、希薄化効果のある資本性金融商品から普通株式への転換により生じる最大の影響額を基に調整された加重平均発行済株式数で除したものである。インザマネーの新株引受オプションは、グローバル株式連動型報酬制度に基づき付与された業績に応じた株式報酬と同様、希薄化後1株当たり当期純利益の計算で考慮される。これらの商品の転換は、この計算に使用される当期純利益の金額に影響を及ぼさない。ストック・オプション制度および業績に応じた株式報酬制度はいずれも失効している。

	2026年度上半期	2025年度上半期
基本的小および希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益(単位:百万ユーロ) ⁽¹⁾	7,081	5,834
期中加重平均発行済普通株式数	1,098,183,402	1,126,044,287
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響	-	-
希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均普通株式数	1,098,183,402	1,126,044,287
基本的1株当たり当期純利益(単位:ユーロ)	6.45	5.18
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ユーロ)	6.45	5.18

- (1) 基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益とは、BNPパリバが発行した永久最劣後債(優先株式同等物として扱われる)および偶発転換社債の利息分(株主資本から控除される)と、買戻時には資本に直接認識される、関連する外国為替差損益の影響を調整した後の親会社株主帰属当期純利益をいう。

2026年5月12日付年次株主総会において、2025年度の当期純利益から1株当たり2.57ユーロの追加配当を支払う旨が承認された。これにより2025年度の1株当たり配当の合計は5.16ユーロに引き上げられた((2024年度の当期純利益からは1株当たり4.79ユーロ)。

配当額は5,720百万ユーロ(2024年度の当期純利益からの支払額は5,413百万ユーロ)である。

2025年度第4四半期に実施された1,150百万ユーロの株式買戻プログラムを含め、この配当額は2025年度の当期純利益の60%に引き上げられている。

2026年7月22日付取締役会において、2026年6月30日現在の1株当たり当期純利益の50%に相当する、1株当たり3.23ユーロの中間配当を2026年9月に支払う旨が承認された。

2026年6月30日現在の発行済株式数に基づく、配当額は3,558百万ユーロとなる。

注 7 .b 非支配株主持分

(単位：百万ユーロ)	資本金および 利益剰余金	資本に直接認識 され、純損益へ 再分類されない 資産および負債の 変動	資本に直接認識 され、純損益へ 再分類される 資産および負債の 変動	非支配株主持分
2024年12月31日現在の残高	5,651	23	330	6,004
2024年度利益処分	(251)			(251)
永久最劣後債に係る配当	(4)			(4)
非支配株主持分に影響を及ぼす 連結範囲の変更	1			1
追加持分の取得または 持分の一部売却	(3)			(3)
非支配株主持分の買戻に対する 債務額の変動	(76)			(76)
その他の変動				-
利益剰余金に再分類される 実現損益	2	(2)		-
資本に直接認識される資産 および負債の変動		1	(18)	(17)
2025年度上半期純利益	300			300
2025年 6 月30日現在の残高	5,620	22	312	5,954
2024年度利益処分	(2)			(2)
増資および株式発行	75			75
永久最劣後債に係る配当	(3)			(3)
非支配株主持分に係る内部取引 の影響額	35			35
非支配株主持分に影響を及ぼす 連結範囲の変更	2			2
追加持分の取得または 持分の一部売却	250			250
非支配株主持分の買戻に対する 債務額の変動	(12)			(12)
その他の変動	(2)			(2)
利益剰余金に再分類される 実現損益	2	(2)		-
資本に直接認識される資産 および負債の変動		4	26	30
2025年度下半期純利益	333			333
2025年12月31日現在の残高	6,298	24	338	6,660
2025年度利益処分	(253)			(253)
株式報酬制度	1			1
永久最劣後債に係る配当	(3)			(3)
非支配株主持分に係る内部取引 の影響額	(2)			(2)
追加持分の取得または 持分の一部売却	(25)			(25)
非支配株主持分の買戻に対する 債務額の変動	(152)			(152)
その他の変動				-
資本に直接認識される資産 および負債の変動			60	60
2026年度上半期純利益	238			238
2026年 6 月30日現在の残高	6,102	24	398	6,524

24 主な非支配株主

非支配株主持分の重要度は、関連子会社が当社グループの貸借対照表残高(グループ会社間取引やその残高の相殺消去前の残高)や当社グループの損益計算書残高に及ぼす影響を踏まえて評価している。

(単位：百万ユーロ)	2026年 6月30日現在	2026年度上半期						
	グループ 会社間 取引相殺 消去前の 資産合計	営業 収益	当期 純利益	当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および 負債の変動	非支配 株主持分 (%)	非支配株主 帰属当期 純利益	当期純利益および資 本に直接認識される 資産および負債の変 動 - 非支配株主帰属分	非支配 株主への 配当金 支払額
BGL BNPパリバ・グループに 属する事業体の貢献額	106,433	1,060	357	380	34%	121	128	144
その他の非支配株主持分						117	170	112
合計						238	298	256

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日現在	2025年度上半期						
	グループ 会社間 取引相殺 消去前の 資産合計	営業 収益	当期 純利益	当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および 負債の変動	非支配 株主持分 (%)	非支配株主 帰属当期 純利益	当期純利益および資 本に直接認識される 資産および負債の変 動 - 非支配株主帰属分	非支配 株主への 配当金 支払額
BGL BNPパリバ・グループに 属する事業体の貢献額	104,153	1,021	332	369	34%	115	125	148
その他の非支配株主持分						185	158	107
合計						300	283	255

BGL BNPパリバの資産について、非支配株主の存在に関連する契約上の制約はない。

24 子会社の資本において非支配株主持分を変動させた内部再編

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期		2025年度上半期	
	親会社株主 帰属	非支配株主 持分	親会社株主 帰属	非支配株主 持分
Arval Maroc SA				
BMCIの株式33.34%のArval Service Leaseへの内部売却 によりArval Service Leaseの持分比率が100%に増加		2		(2)
その他				
合計		2		(2)

24 子会社の資本において非支配株主持分を変動させた追加持分の取得および持分の一部売却

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期		2025年度上半期	
	親会社株主帰属	非支配株主持分	親会社株主帰属	非支配株主持分
Financit SpA				
合計持分の40%の追加取得により、 当社グループの持分が100%に増加	8	(26)		
その他	(1)	1	3	(3)
合計	7	(25)	3	(3)

・ 非支配株主持分の買戻に対するコミットメント

当社グループは、一部事業体の取得に関連して、非支配株主に対し、非支配株主の保有持分にプット・オプションを付与した。

株主資本の減少として計上される、これらのコミットメントの総額は、2026年6月30日現在503百万ユーロ(2025年12月31日現在364百万ユーロ)であった。

注7.c 法的・行政手続および仲裁

BNPパリバ(以下、「当行」という。)は、現在、複数の法域において、通常業務(特に、当行が市場取引相手、貸手、雇用主、投資家および納税者として営む業務に関連する者を含む)の過程で生じる様々な請求、係争および法的手続(司法当局、税務当局または監督当局による捜査を含む)の当事者となっている。

当行は、関連リスクを評価し、しかるべき場合には、当該リスクを、注4.k「偶発債務等引当金」、注4.h「当期および繰延税金」ならびに注4.d「償却原価で測定する金融資産」に開示されている引当金の対象としている。過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金が認識される。

2026年6月30日現在の係争中の法的手続き、行政手続きまたは仲裁手続きに関する主な偶発債務については以下に記載されている。当行は、今のところ、これらの手続きが当行の財政状態にも収益性にも深刻な悪影響を及ぼす可能性はないと考えているが、その性質上、法的手続きまたは行政手続きの結果を予測することはできない。

当行と特定の子会社は、バーナード・L・マドフ証券投資有限責任会社(以下「BLMIS」という。)の清算のために任命された破産管財人が米国ニューヨーク州南部地区破産裁判所に対し提起した係争中のいくつかの訴訟の被告となっている。「資金回収請求」訴訟として知られているこれらの訴訟は、BLMISの破産管財人が米国連邦破産法とニューヨーク州法に基づき他の多くの金融機関に対し提起している訴訟と同様の訴訟で、当行の関連会社が、BLMISから直接または当行の関連会社が受益者であるBLMIS関連の「フィーダー・ファンド」を通じて間接的に引き出したと主張されている金額の資金の回収を目的とする訴訟である。米国の破産裁判所や連邦地方裁判所が2016年から2018年にかけて言い渡した特定の判決に基づき、BLMISの破産管財人が提起した法的措置の大部分は、棄却されたか、争点が大幅に縮小されたが、当該判決は、米国第2巡回区連邦控訴裁判所がその後の2019年2月25日と2021年8月30日に言い渡した判決により、破棄されるか、事実上覆されたため、BLMISの破産管財人は、これらの訴訟の一部を再提起し、2023年5月末現在、総額約12億米ドルの請求権を主張していた。2026年6月30日現在、BLMISの破産管財人の訴訟または請求の一部棄却、他の同様の請求の訂正、および追加訴訟の提起を受けて、請求総額は約11.8億米ドルとなっている。当行は、これらの訴訟において十分な根拠に基づく説得力のある抗弁を行えるだけの情報を持っているため、必要な抗弁を積極的に行っている。

ベルギーにおいては、2009年における当行へのBNPパリバ・フォルティス株の一部譲渡が無効であったとして、旧フォルティス・グループの非支配株主が、(特に)当行に対し当該譲渡に伴う損害の賠償を求める訴訟を、ベルギー王国国有資産運用会社(Société Fédérale de Participations et d'Investissement)、Ageasおよび当行に対し提起している。2016年4月29日には、ブリュッセルの商事裁判所が、ベルギーにて係争中のフォルティスを当事者とする刑事訴訟が結審するまで、この法的手続きを中断する決定を下した。担当検事が棄却を求めた当該刑事訴訟は、ブリュッセル第一審裁判所の評議会が2020年9月4日に本件は時効であるとする判決(その後に確定)を言い渡したため結審した。一部の非支配株主は、ブリュッセルの商事裁判所にて当行およびベルギー王国国有資産運用会社に対する民事訴訟を継続した。2025年4月3日付第一審判決により同裁判所は、当該株主による請求を、受理不能、時効または実体がないとして、すべて棄却した。これらの非支配株主は、当該第一審判決に対し2026年1月27日に控訴した。

当行およびその米国子会社1社は、1997年から2011年の間にスーダン政府から被害を受けたとして、現在は米国の市民および合法的居住者である元スーダン市民によりニューヨーク南部地区連邦地方裁判所に提起され、金銭的損害賠償を求めて係争中である民事集団訴訟および関連する個人訴訟の被告となっている。原告は、米国の経済制裁の対象である特定の国の事業体に向けた金融取引の取扱いに関する2014年6月30日付の当行と米国当局との和解合意書に明記された歴史的事実を、その請求の根拠としている。2024年初頭に、米国の連邦準備制度理事会およびフランスのプルーデンス監督・破綻処理庁事務総局の両者が、BNPパリバの保護観察期間の終了と2014年に発令された業務停止命令の解除を発表した。これは当該業務停止命令に定められたBNPパリバ・グループの米国制裁是正措置の完了を意味する。原告は、当行が主にスイス拠点の子会社(現在は当行の支店)を通じて米国の制裁対象であるスーダンの事業体との間で取り扱った取引によって、当行およびその米国子会社はスーダン政府が原告に与えた損害に対し責任を有すると主張している。2024年5月9日に連邦地方裁判所は、1997年11月から2011年12月の間にスーダンまたは南スーダンに居住し米国に受け入れられたすべての難民または亡命者の集団として訴訟を進める旨の原告の申立てを認めた。同地方裁判所はその後、当該訴訟において指名された個人原告3名の請求に関する審理の日を、2025年9月8日と定めた。2025年10月6日に同地方裁判所は、当行の米国子会社を支持する判決を下し、同社に対する原告らの請求を棄却した。2025年10月17日に陪審はBNPパリバに対し、当該個人原告3名に総額20.75百万米ドルを支払うよう命じる評決を下した。2026年1月8日に同地方裁判所は、当該陪審評決に対する当行の即時上訴認定の申立てを認めた。2026年2月6日にBNPパリバは上訴を申し立て、その後2026年5月22日に上訴理由書を提出した。当行の上訴は、米国およびスイス政府を含む複数のアミカスブリーフにより支持されている。BNPパリバは依然として、これらの訴訟を管轄するスイス法の下で責任および因果関係を有しないことを含む十分かつ説得力のある防御策を講じている。当行はこれらに対して引き続き積極的に抗弁する所存であり、この結果は上訴審において覆されるべきものと確信している。

また、銀行業務、投資業務、ミューチュアル・ファンド業務およびブローカレッジ業務を営む他の多くの金融機関と同様に、当行も、監督当局、政府当局または自主規制機関から情報提供の要請を受けているか、もしくは今後受ける可能性がある、またはこれらの当局や機関による調査の対象となる可能性がある。当行は、こうした要請に応じ、関連当局および規制機関と協力して、提起され得る問題への対応および是正に取り組んでいる。

同様にBNPパリバは、当社グループが事業を営む各国の税務当局による定期的かつ詳細な税務調査の対象となっている。近年、法人税、付加価値税（VAT）および配当金に対する源泉徴収税に係る税務調査が実施されており、その結果、更正の提案がなされる場合もあった。

一例として、2026年6月にBNPパリバは、付加価値税（VAT）控除権の算定方法に関して更正案を受領したが、この更正案に対し、BNPパリバは異議を申し立てる意向である。

2023年度にBNPパリバは、他の金融機関と同様に、フランス金融検察局の搜索を受け、同局がフランス証券取引に関する予備調査を開始した旨の通知を受けた。

BNPパリバ・バンク・ポルスカは、スイスフラン建てまたはスイスフランに連動するモーゲージ・ローンのポートフォリオを保有している。このスイスフラン建てローン契約はその大半が2006年から2008年の間に締結されたものであり、締結当時の業界の実務慣行に従って締結された。ポーランドの他の多くの金融機関と同様に、BNPパリバ・バンク・ポルスカは、これらのスイスフラン建てモーゲージ・ローンを設定した個人顧客との民事訴訟において被告となっている。BNPパリバ・バンク・ポルスカは、こうしたモーゲージ・ローン契約に関連する集団訴訟の当事者ではない。

2025年12月31日現在、BNPパリバ・バンク・ポルスカは、原告がモーゲージ・ローン契約の無効の宣言または執行不能の宣言のいずれか、およびその契約に基づいてこれまでに支払われた額の払戻しを要求して係争中である5,865件の個別訴訟において被告となっていた。これらのモーゲージ・ローンに関連して銀行を相手取って提起された請求の多くは、2009年以降の為替レートの変動ならびに、2019年以降の欧州連合およびポーランドの裁判所による判決の動向により影響を受けていると考えられる。特にポーランドの裁判所はこれまで、大部分の訴訟において、こうしたモーゲージ・ローン契約は無効または執行不能であるとの判決を下している。

2021年12月以降、BNPパリバ・バンク・ポルスカは、係争中の顧客、または係争に発展する合理的なリスクがある顧客と、個別に交渉を行っている。

2024年度以降、スペインにおける消費者信用関連の紛争は主に、リボルビング・クレジット契約における契約上の透明性問題に焦点を当てたものであった。この傾向は最高裁判所が2025年1月30日に下した判決により更に強化された。現在の係争中の訴訟は、最高裁判所の透明性基準を様々な年代の契約に対し実務上どのように適用するかについて、より具体的な指針を下級裁判所に示させることを目的としている。

2025年10月7日に英国の金融行為規制機構（FCA）は、法定の自動車金融消費者救済制度に関する提案を記載した協議文書CP25/27を公表した。当該制度は、規制対象の自動車金融契約に適用する意図で設計され、不当な扱いを受けた自動車金融顧客に対し補償を行うことを目的としている。2025年12月12日に終了した公開協議期間において業界関係者から多数のフィードバックが寄せられた後、2026年3月30日にFCAは、当該救済制度に関する方針声明（PS26/3）を公表した。FCAはその後、同制度に対し法的異議申立てがなされ、その対応策を検討中である旨を発表した。当社グループは、これらの進展を注意深く見守り、規制上の要求事項に対応している。

当行の財政状態および収益性のいずれに対しても、深刻な影響を及ぼした可能性がある、または過去12ヶ月の間に深刻な影響を与えた、他の法的手続き、行政手続きまたは仲裁手続き（係争中のものまたは提起され得るものを含む）はなかった。

注7.d 企業結合および支配権または重要な影響力の喪失

2026年度上半期における取引

・ Ageas

2026年4月28日に、BNPパリバ・カーディフはAgeasに対する持分を22.5%に引き上げ、同時にBNPパリバ・フォルティスはAgeasの子会社であるAG Insuranceの資本から撤退した。

2026年6月30日現在、BNPパリバ・グループはAgeasに対し重要な影響力を行使しており、同社を持分法により連結している。

これらの取引により、以下の結果が生じた。

- 従来、資本を通じて公正価値で測定するものとして分類されていたAgeas有価証券が認識中止され、正味利益630百万ユーロが剰余金に振り替えられた。
- 持分法投資が公正価値3,256百万ユーロにて認識された。
- AG Insuranceへの投資に係る売却益858百万ユーロが、長期性資産に係る純利益として認識された。

・ Allfunds Group Plc

BNPパリバは、持分法により連結していたAllfunds Group Plcに対し重要な影響力を行使していた。2026年3月30日付でAllfundsのガバナンスにおける当社グループの代表権が変更されたことに伴い、当社グループは同社に対する重要な影響力を喪失した。

この重要な影響力の喪失により、長期性資産に係る純利益として372百万ユーロが認識された。

2025年度における取引

・ 持分法適用連結会社

2025年3月31日に、Pinnacle Pet Holding（PPH）グループに対する投資の性質がカーディフの保険専門知識を鍵とした産業提携から純粋な金融投資に変更されたことを反映して株主間契約が改訂された。当該株主間契約の改訂に伴い、PPHおよびその子会社のガバナンスにおけるBNPパリバ・カーディフの代表権が変更された結果、BNPパリバ・グループは、PPHグループに対する重要な影響力を喪失した。

さらに、Banca Nazionale del Lavoro SpAは、持分法により連結していたWorldline Merchant Services Italia SpA（WMSI）に対し重要な影響力を行使していた。2025年9月30日付でWMSIのガバナンスにおける当社グループの代表権が変更されたことに伴い、当社グループは同社に対する重要な影響力を喪失した。

これらの企業に対する重要な影響力の喪失により、228百万ユーロの正味利益が認識された。

・ アクサIM

BNPパリバの子会社であるBNPパリバ・カーディフは、2025年7月1日付でアクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）の資本の100%を取得し、その資産の大部分を運用する長期的パートナーシップをアクサ・グループと締結した。

この取引によりBNPパリバ・グループは、顧客からの受託運用資産1.6兆ユーロ超の欧州有数の資産運用プラットフォームを構築することが可能となる。これにより当社グループは、保険会社や年金基金向け長期貯蓄運用で運用資産約8,500億ユーロの欧州のリーダーになるとともに、個人資産投資向け資金収集で欧州のリーダーとなり欧州におけるETF主要プロバイダの一角を占めることを目指す。

アクサIM、BNPパリバ・アセット・マネジメントおよびBNPパリバ・リアル・エステート・インベストメント・マネジメントの専門知識を統合することで、この新たなプラットフォームは、幅広い伝統的資産およびオルタナティブ資産、拡大されたグローバルな販売ネットワーク、強化されたイノベーション能力、ならびにより包括的な責任投資の提供体制を備えることとなる。このプラットフォームは、機関投資家および個人顧客にとって今後の成長の鍵となるプライベート・アセット分野での、アクサIMの市場における地位および専門知識、ならびに保険・退職金向け長期資産運用におけるアクサIMのノウハウから恩恵を享受する。この状況下でBNPパリバ・カーディフは、自社の資産の大部分、特に一般ファンドの運用において、このプラットフォームの能力を最大限に活用する。

取引価格51億ユーロは現金で支払われ、その内訳は以下の通りである。

- アクサIMの独占的支配権の対価として支払われた32億ユーロ。
- アクサの事業体による15年販売契約の対価として支払われた19億ユーロ。

識別可能な資産、負債、オフバランスシート項目および偶発債務について公正価値またはそれに相当する価値による評価を実施した結果、以下ののれんが算定された。

(単位：百万ユーロ)	2025年7月1日現在
最終取引価格	3,237
2025年7月1日現在でアクサIM事業体から取得した資産および引き受けた負債の純額	1,598
のれん	1,639

当該のれんの額は、アセット・マネジメント事業資金生成単位に配賦されており（注4.j参照）、主に当社グループの統合モデルに基づく予想収益およびコストシナジーに起因している。

一方の収益シナジーにより、統合モデルを最大限に活用し、以下を通じて当社グループの成長を加速させることが可能となる。

- 業務および運用専門知識の内部化。
- 当社グループ内の当該3事業部門間のクロスセルによる営業展開の加速。

他方のコストシナジーにより、以下を通じて高パフォーマンスな事業プラットフォームの展開が可能となる。

- 結合された組織構造への専門知識の整合。
- 不動産資産およびITシステムの最適化。
- 外部費用の合理化。

アクサIMグループは、2025年7月1日から全部連結されている。取得日現在の当社グループ貸借対照表への統合により、以下が認識された。

- アクサIMの連結貸借対照表に関連する32億ユーロ。
- アクサとの長期的パートナーシップに関連する19億ユーロ。

以下の表は、IFRSに準拠して作成され、IFRSの企業結合基準ならびにBNPパリバ・グループ内で適用される基準および原則に基づき要求される調整を反映後の、取得日現在におけるアクサIMの連結貸借対照表を示している。

取得したアクサIM事業体の連結貸借対照表 (単位：百万ユーロ)	2025年7月1日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	669
償却原価で測定する貸出金および債権	681
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	21
償却原価で測定する負債証券	349
持分法投資	174
有形固定資産	156
無形資産	193
税金資産	228
未収収益およびその他の資産	767
資産合計	3,236
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	29
償却原価で測定する負債	915
偶発債務等引当金	212
税金負債	162
未払費用およびその他の負債	316
非支配株主持分	4
親会社株主資本	1,598
負債および資本合計	3,236

なお、アクサとの間で定めた15年間のパートナーシップは、BNPパリバ・グループによるアクサIMの取得とは別個の契約と捉えられ、アクサとアクサIMの間で以前から存在していたサービス提供に関する財務条件を正式に定めたものである。

支払対価は、以下に相当する支払として分析される。

- アクサIMによるアクサ・ファンド運用の運用委託関係に係るアクサへの前払額。
- アクサIMが運用するユニット型ファンドのアクサによる販売に係る契約に基づく事業促進手数料の前払額。

これらの資産は、当該パートナーシップの期間にわたる当該パートナーシップの割引見積キャッシュ・フローに基づいて算定された1,880百万ユーロにて「未収収益およびその他の資産」に計上されている。

これらの資産は今後、当該サービスおよびアクサが貢献する事業に関連する収益の認識に応じ15年間にわたり「受取および支払手数料」として、またその金融要素については受取利息として償却され、減損テストの対象となる。

2025年12月31日付で、アクサIM、BNPパリバ・アセット・マネジメントおよびBNPパリバ・リアル・エステート・インベストメント・マネジメントの法的事業体は、その事業を統合し、BNPパリバ・カーディフが所有する新たなプラットフォームを創設した。

注7.e 後発事象

BNPパリバがUptevia売却に向けEuroclearと独占的交渉を開始

2026年7月上旬に、BNPパリバとクレディ・アグリコル・グループは、Upteviaの売却に向け、Euroclearと独占的交渉を開始した。

BNPパリバと、クレディ・アグリコルの子会社であるCACEISとの折半出資による合弁企業であるUpteviaは、証券発行体向けサービスを専門とするフランスの企業である。

本件は、2026年6月30日現在のBNPパリバ・グループの連結財務諸表には影響を与えない。

注7.f 非継続事業

2025年12月12日にBNPパリバは、Banque Marocaine pour le Commerce et l'Industrieならびにその子会社であるBMCI LeasingおよびBMCI Banque Offshoreに対する67%持分の売却可能性について、Holmarcomグループと独占的な協議を開始した旨を公表した。

交渉の進展に鑑み、当社グループは、1年以内にこれらの事業体に対する支配権を喪失する可能性が極めて高いと考えている。売却目的で保有する資産と負債のグループに関するIFRS第5号の規定に従い、当社グループの連結財務諸表は、これらの事業体を別個に表示するよう調整されている。

- 資産は、貸借対照表の独立科目である「売却目的で保有する資産」に再分類されている。
- 負債もまた、独立科目である「売却目的で保有する資産に関連する負債」に再分類されている。

また、2025年12月7日にBNPパリバ・グループおよびAgeasグループは、BNPパリバ・フォルティスがAG Insuranceの資本から撤退すると同時に、AG Insuranceを保有するAgeasの資本にBNPパリバ・カーディフが参画する旨を含む枠組み合意に署名した。これを受けて、2025年12月31日現在では、AG Insuranceへの投資も「売却目的で保有する資産」に計上されていた。

この売却は2026年4月28日に完了した。

・ 非継続事業の貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
償却原価で測定する金融資産	(6,151)	(6,267)
持分法投資	-	(621)
その他の資産	(1,000)	(917)
売却目的で保有する資産合計	7,151	7,805
償却原価で測定する金融負債	(5,187)	(4,855)
その他の負債	(1,100)	(1,217)
売却目的で保有する資産に関連する負債合計	6,287	6,072

注7.g 償却原価で計上する金融商品の公正価値

この注記に記載されている情報の利用および解釈にあたっては、以下の理由により慎重を期さなければならない。

- これらの公正価値は2026年6月30日現在の関連商品の価値の見積りである。当該公正価値は、金利や契約相手先の信用度といった様々なパラメータの変更により、日々変動する。特に、当該商品の満期到来時における実際の受領額または支払額と大幅に異なる場合がある。多くの場合、公正価値は直ちに実現することを意図されているのではなく、また実際に直ちに実現しない可能性がある。したがって、継続企業としてのBNPパリバにとって、公正価値は当該商品の実際の価値を反映するものではない。
- これらの公正価値のほとんどは重要な意味を持たないため、これらの商品を利用する商業銀行業務の管理において考慮されていない。
- 取得原価で計上する金融商品の公正価値の見積りには、銀行毎に異なるモデリング技法、仮説および仮定が必要となる場合が多い。これはすなわち、様々な銀行により開示されている取得原価で計上する金融商品の公正価値を比較しても意味がない場合があることを意味している。
- 以下に記載されている公正価値は、ファイナンス・リース取引および非金融商品(有形固定資産、のれん、ならびに要求払預金ポートフォリオや顧客関係に起因する価値などのその他の無形資産)の公正価値は含んでいない。従って、これらの公正価値を、当該商品のBNPパリバ・グループ全体の評価に対する実際の寄与額とみなすべきではない。

2026年6月30日現在 (単位：百万ユーロ)	見積公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
金融機関および顧客貸出金および 債権 ⁽¹⁾		147,794	772,397	920,191	935,416
償却原価で測定する負債証券 (注4.d)	119,332	41,535	1,988	162,855	163,413
金融負債					
金融機関および顧客預金		1,246,785		1,246,785	1,246,747
負債証券(注4.g)	75,030	115,453		190,483	188,653
劣後債(注4.g)	26,009	10,778		36,787	36,147

(1) ファイナンス・リースは除く

2025年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	見積公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
金融機関および顧客貸出金および 債権 ⁽¹⁾		111,772	750,515	862,287	871,955
償却原価で測定する負債証券 (注4.d)	108,273	39,983	2,852	151,108	151,687
金融負債					
金融機関および顧客預金		1,145,569		1,145,569	1,145,502
負債証券(注4.g)	83,542	93,207		176,749	173,933
劣後債(注4.g)	26,259	9,036		35,295	34,468

(1) ファイナンス・リースは除く

BNPパリバが使用する評価技法および仮定は、償却原価で計上する金融資産および金融負債の公正価値を当社グループ全体で一貫して測定できることを確実にするものである。公正価値は、利用可能な場合には活発な市場で取引される価格に基づいている。それ以外の場合には、注1「BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約」に記載されている通り、貸出金、負債および償却原価で測定する負債証券については見積将来キャッシュ・フローの割引といった評価技法を用いて、その他の金融商品については特定の評価モデルなどの評価技法を用いて、公正価値を決定する。公正価値ヒエラルキーレベルに関する説明は、会計原則(注1.f.10参照)にも記載してある。当初の満期が1年未満(要求払預金を含む)の貸出金、負債および償却原価で測定する負債証券の場合、またはほとんどの規制貯蓄商品の場合、公正価値は帳簿価額と一致する。これらの金融商品は、レベル3に分類される顧客への貸出金を除きレベル2に分類されている。

[前へ](#) [次へ](#)

注7.h 連結の範囲

フランス共和国にて登記された株式会社であるBNPパリバは、当社グループの支配(親)会社で、ホールセールバンキング(CIB)部門、コマーシャル&個人向けバンキングサービス(CPBS)部門ならびにインベストメント&プロテクションサービス(IPS)部門の3事業部門において重要な地位を築いている。

当事業年度中には、親会社の名称変更はなかった。BNPパリバは、主にフランス国内で事業を営んでおり、その本部は、16 boulevard des Italiens 75009 Paris, Franceに置かれている。

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
BNP Paribas SA	フランス	(1)				(1)			
BNPP SA (アルゼンチン支店)	アルゼンチン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (オーストラリア支店)	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (バーレーン支店)	バーレーン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ベルギー支店)	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (カナダ支店)	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (チェコ共和国支店)	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (デンマーク支店)	デンマーク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (フィンランド支店)	フィンランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ギリシャ支店)	ギリシャ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ガーンジー支店)	ガーンジー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (香港支店)	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ハンガリー支店)	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (インド支店)	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (アイルランド支店)	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (日本支店)	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ジャージー支店)	ジャージー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (クウェート支店)	クウェート	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ルクセンブルク支店)	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (マレーシア支店)	マレーシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (モナコ支店)	モナコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (オランダ支店)	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (フィリピン支店)	フィリピン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ポーランド支店)	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (カタール支店)	カタール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (大韓民国支店)	大韓民国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (サウジアラビア支店)	サウジアラビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (シンガポール支店)	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (南アフリカ支店)	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (スペイン支店)	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (スイス支店)	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (中国台湾省支店)	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (タイ支店)	タイ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (アラブ首長国連邦支店)	アラブ首長国連邦	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (英国支店)	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (米国支店)	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ベトナム支店)	ベトナム	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
ホールセールバンキング部門 EMEA(欧州諸国、中東諸国、アフリカ諸国) フランス									
BNPP Financial Markets	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Eurotitrisation	フランス	持分法	22.4%	22.4%		持分法	22.4%	22.4%	V4
Exane Asset Management	フランス	持分法	35.0%	35.0%		持分法	35.0%	35.0%	
Exane Finance	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
FCT Juice ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Financière du Marché Saint Honoré	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Parilease	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Services Logiciels d'Intégration Boursière	フランス	持分法 (3)	66.6%	66.6%		持分法 (3)	66.6%	66.6%	
Services Logiciels d'Intégration Boursière (ポルトガル支店)	ポルトガル	持分法 (3)	66.6%	66.6%		持分法 (3)	66.6%	66.6%	
SNC Taitbout Participation 3	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結	100%	100%	
Société Orbaisienne de Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Uptevia SA	フランス	持分法 (3)	50.0%	50.0%		持分法 (3)	50.0%	50.0%	
他の欧州諸国									
Allfunds Group PLC	英国				S2	持分法	12.7%	12.7%	V1
Aries Capital DAC(d) ^S	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
AssetMetrix	ドイツ	持分法	23.1%	23.1%		持分法	23.1%	23.1%	
BNP PUK Holding Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Bank JSC	ロシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Emissions Und Handels GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fund Administration Services Ireland Ltd	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Ireland Unlimited Co	アイルランド				S3	連結	100%	100%	
BNPP Islamic Issuance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Issuance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Prime Brokerage International Ltd	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Suisse SA	スイス								S4
BNPP Suisse SA (ガーンジー支店)	ガーンジー								S1
BNPP Trust Corp UK Ltd	英国				S3	連結	100%	100%	
BNPP Vartry Reinsurance DAC	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Diamante Re SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Exane Solutions Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Expo Atlantico EAI Investimentos	ポルトガル	連結	-	-		連結	-	-	
Imobiliarios SA ^S									
Expo Indico EIII Investimentos Imobiliarios SA ^S	ポルトガル	連結	-	-		連結	-	-	
FScholen	ベルギー	持分法 (3)	50.0%	50.0%		持分法 (3)	50.0%	50.0%	
Greenstars BNPP	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Kantox European Union SL	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Kantox Holding Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Kantox Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Madison Arbor Ltd ^t	アイルランド				S3	連結	-	-	
Matchpoint Finance PLC ^t	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Ribera Del Loira Arbitrage	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Securasset SA(e) ^S	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
Single Platform Investment Repackaging									
Entity SA(f) ^S	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
Volantis SARL ^S	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
中東 BNPP Investment Co KSA	サウジアラビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
南北アメリカ Banco BNPP Brasil SA	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	S3
BNPP Capital Services Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Colombia Corporacion Financiera SA	コロンビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP EQD Brazil Fund Fundo de Investimento	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
Multimercado ^S									
BNPP Financial Services LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP IT Solutions Canada Inc	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Mexico Holding	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Mexico SA Institucion de Banca Multiple	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Proprietario Fundo de Investimento									
Multimercado ^S	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP RCC Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Corp	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP US D2E LLC (Ex-BNPP VPG EDMC									
Holdings LLC) ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP US Investments Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	S1
BNPP US Wholesale Holdings Corp	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP USA Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP VPG Brookline Cre LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG Express LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG I LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG II LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG III LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG IV LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG Master LLC ^S	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Corporation BNPP Canada	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Decart Re Ltd	バミューダ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	
FSI Holdings Inc	米国								
Starbird Funding Corp ^t	米国	連結	-	-		連結	-	-	
アジア太平洋諸国 Andalan Multi Guna PT	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
Bank BNPP Indonesia PT	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Arbitrage Hong Kong Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Center of Expertise Nanjing Co Ltd	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP China Ltd	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Finance Hong Kong Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fund Services Australasia Pty Ltd	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fund Services Australasia Pty Ltd (ニュージーランド支店)	ニュージーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP India Holding Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP India Solutions Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Malaysia Berhad	マレーシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Asia Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities China Ltd	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities India Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Japan Ltd	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Korea Co Ltd	大韓民国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Taiwan Co Ltd	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Sekuritas Indonesia PT	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BPP Holdings Pte Ltd	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31				
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照	
コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門										
ユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向け										
バンキング										
フランスのコマーシャル&個人向けバンキング										
2SF - Société des Services Fiduciaires	フランス	持分法	(3)	33.3%	33.3%		持分法	(3)	33.3%	
Banque de Wallis et Futuna	フランス	連結	(1)	51.0%	51.0%		連結	(1)	51.0%	
BNPP Antilles Guyane	フランス	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%	
BNPP Développement	フランス	連結		100%	100%		連結		100%	
BNPP Développement Oblig	フランス	連結		100%	100%		連結		100%	
BNPP Factor	フランス	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%	
BNPP Factor (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%	
BNPP Factor (スペイン支店)	スペイン	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%	
BNPP Nouvelle Calédonie	フランス	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%	
BNPP Réunion	フランス	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%	
BNPP Services Monétiques	フランス	連結		100%	100%		連結		100%	E1
Compagnie pour le Financement des Loisirs	フランス	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%	
Copartis	フランス	連結		100%	100%		連結		100%	
Estreem	フランス	持分法	(3)	50.0%	50.0%		持分法	(3)	50.0%	
GIE Ocean	フランス					S3	連結		100%	
Jivago Holding	フランス	連結		100%	100%		連結		100%	
Paylib Services	フランス									S3
Portzamparc	フランス	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%	
BNLパンカ・コメルシアール										
Banca Agevolarti SPA	イタリア									S4
Banca Nazionale Del Lavoro SPA	イタリア	連結		100%	100%		連結		100%	
BNPP BNL Equity Investment SPA	イタリア	連結		100%	100%		連結		100%	
EMF IT 2008 1 SRL ^t	イタリア					S2	連結	-	-	
Era Uno SRL ^t	イタリア	連結		-	-		連結	-	-	
Eutimm SRL	イタリア	連結		100%	100%		連結		100%	
Financit SPA	イタリア	連結		100%	100%	V1	連結	60.0%	60.0%	
Immera SRL ^t	イタリア	連結		-	-		連結	-	-	
International Factors Italia SPA	イタリア	連結		100%	100%		連結		100%	V1
Permico SPA	イタリア	持分法		21.6%	21.6%	V3	持分法	21.9%	21.9%	
Servizio Italia SPA	イタリア	連結		100%	100%		連結		100%	
Sviluppo HQ Tiburtina SRL	イタリア	連結		100%	100%		連結		100%	
Tierre Securitisation SRL ^t	イタリア	連結		-	-		連結	-	-	
Vela OBG SRL ^t	イタリア	連結		-	-		連結	-	-	
Worldline Merchant Services Italia SPA	イタリア									S2
ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング										
Axepta BNPP Benelux	ベルギー	連結		100%	99.9%		連結		100%	
Bancontact Paytoniq Company	ベルギー	持分法		22.5%	22.5%		持分法	22.5%	22.5%	
BASS Master Issuer NV ^t	ベルギー	連結		-	-		連結	-	-	
Batopin	ベルギー	持分法		25.0%	25.0%		持分法	25.0%	25.0%	
Belgian Mobile ID	ベルギー	持分法		12.2%	12.2%		持分法	12.2%	12.2%	
BNPP Commercial Finance Ltd	英国	連結		100%	99.9%		連結		100%	
BNPP Factor AS	デンマーク	連結		100%	99.9%		連結		100%	
BNPP Factor GmbH	ドイツ	連結		100%	100%		連結		100%	
BNPP Factoring Support	オランダ	連結		100%	99.9%		連結		100%	
BNPP Fortis	ベルギー	連結		99.9%	99.9%		連結		99.9%	
BNPP Fortis (米国支店)	米国									S1
BNPP Fortis Factor NV	ベルギー	連結		100%	99.9%		連結		100%	
BNPP Fortis Film Finance	ベルギー	連結		100%	99.9%		連結		100%	
BNPP Fortis Funding SA	ルクセンブルク	連結		100%	99.9%		連結		100%	
BNPP FPE Belgium	ベルギー	連結		100%	99.9%		連結		100%	
BNPP FPE Management	ベルギー	連結		100%	99.9%		連結		100%	
BNPPF Credit Brokers	ベルギー	連結		100%	99.9%		連結		100%	
Credissimo	ベルギー	連結		100%	99.9%		連結		100%	
Credissimo Hainaut SA	ベルギー	連結		99.7%	99.7%		連結		99.7%	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング(続き)									
Crédit pour Habitations Sociales	ベルギー								S2
Epimede ^s	ベルギー	持分法	-	-		持分法	-	-	
Esmee Master Issuer ^t	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
Immobilière Sauveniere SA	ベルギー								S4
Isabel SA NV	ベルギー	持分法	25.3%	25.3%		持分法	25.3%	25.3%	
Microstart	ベルギー	連結	43.9%	77.5%		連結	43.9%	77.5%	
Private Equity Investments(a)	ベルギー/フラン ス/ルクセンブル ク	FV	-	-		FV	-	-	
Sagip	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Sowo Invest SA NV	ベルギー	連結	87.5%	87.5%		連結	87.5%	87.5%	
ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバン キング									
BGL BNPP	ルクセンブルク	連結	66.0%	65.9%		連結	66.0%	65.9%	
BGL BNPP (ドイツ支店)	ドイツ								S1
BNPP Lease Group Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	
BNPP SB Re	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Compagnie Financière Ottomane SA	ルクセンブルク	連結	97.4%	97.4%		連結	97.4%	97.4%	
i Hub SA	ルクセンブルク	持分法 (3)	20.0%	13.2%		持分法 (3)	20.0%	13.2%	E1
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Luxhub SA	ルクセンブルク	持分法	28.0%	18.5%		持分法	28.0%	18.5%	
Visalux	ルクセンブルク	持分法	25.2%	16.6%		持分法	25.2%	16.6%	
ユーロ圏外諸国のコマーシャル&個人向けバン キング									
欧州・地中海沿岸諸国									
Bank of Nanjing	中国	持分法	18.1%	18.1%		持分法	18.1%	18.1%	V1
Banque Marocaine pour le Commerce et l'Industrie	モロッコ	連結	66.7%	66.7%	D2	連結	66.7%	66.7%	D2
Banque Marocaine pour le Commerce et l'Industrie Banque Offshore	モロッコ	連結	100%	66.7%	D2	連結	100%	66.7%	D2
Bantas Nakit Ve Kiymetli Mal Tasima Ve Guvenlik Hizmetleri AS (Ex- Bantas Nakit AS)	トルコ	持分法 (3)	33.3%	16.7%		持分法 (3)	33.3%	16.7%	
BDSI	モロッコ								S4
BGZ Poland ABS1 DAC ^t	アイルランド				S1	連結	-	-	
BMCi Leasing	モロッコ	連結	86.9%	58.0%	D2	連結	86.9%	58.2%	D2
BNPP Bank Polska SA	ポーランド	連結	75.0%	75.0%		連結	75.0%	75.0%	V3
BNPP El Djazair	アルジェリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Faktoring Spolka ZOO	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fortis Yatirimlar Holding AS	トルコ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Group Service Center SA	ポーランド	連結	100%	75.0%		連結	100%	75.0%	V3
BNPP IRB Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Towarzystwo Funduszy Inwestycyjnych Spolka Akcyjna (Ex- Towarzystwo Funduszy Inwestycyjnych Spolka Akcyjna)	ポーランド	連結	100%	75.0%		連結	100%	75.0%	E1
BNPP Yatirimlar Holding AS	トルコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Joint Stock Company UkrSibbank	ウクライナ	連結	60.0%	60.0%		連結	60.0%	60.0%	
TEB ARF Teknoloji Anonim Sirketi	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
TEB Faktoring AS	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
TEB Finansman AS	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
TEB Holding AS	トルコ	連結	50.0%	50.0%		連結	50.0%	50.0%	
TEB Portfoy Yonetime AS	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	E1
TEB SH A	コソボ	連結	100%	50.0%		連結	100%	50.0%	
TEB Yatirim Menkul Degerler AS	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
Turk Ekonomi Bankasi AS	トルコ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
専門的金融事業									
パーソナル・ファイナンス									
Alpha Crédit SA	ベルギー	連結	100%	99.9%	S1	連結	100%	99.9%	E2
AutoFlorence 1 SRL ^t	イタリア					連結	-	-	
AutoFlorence 2 SRL ^t	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
AutoFlorence 3 SRL ^t	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
AutoFlorence 4 SRL ^t	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoria DE 2023 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoria DE 2025 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoria Spain 2019 ^t	スペイン								
Autonoria Spain 2021 FT ^t	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoria Spain 2022 FT ^t	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoria Spain 2023 FT ^t	スペイン	連結	-	-	連結	-	-	S3	
Autonoria Spain 2025 ^t	スペイン	連結	-	-	連結	-	-		
Axa Banque Financement	フランス	持分法	35.0%	35.0%	持分法	35.0%	35.0%		
Banco Cetelem SA	スペイン	連結	100%	100%	連結	100%	100%		
BNPP Personal Finance	フランス	連結 (1)	100%	100%	連結	100%	100%		
BNPP Personal Finance (オーストリア支店)	オーストリア	連結 (1)	100%	100%	連結	100%	100%		
BNPP Personal Finance (チェコ共和国支店)	チェコ共和国								
BNPP Personal Finance (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (1)	100%	100%	連結	100%	100%		
BNPP Personal Finance (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結 (1)	100%	100%	連結	100%	100%		
BNPP Personal Finance (スロバキア支店)	スロバキア								
BNPP Personal Finance BV	オランダ	連結	100%	100%	連結	100%	100%	S1	
BNPP Personal Finance South Africa Ltd	南アフリカ	連結	100%	100%	連結	100%	100%		
BON BNPP Consumer Finance Co Ltd	中国	持分法	31.7%	31.7%	持分法	31.7%	31.7%		
Cafineo	フランス	連結 (1)	51.0%	50.8%	連結 (1)	51.0%	50.8%		
Carrefour Banque	フランス	持分法	40.0%	40.0%	持分法	40.0%	40.0%		
Central Europe Technologies SRL	ルーマニア	連結	100%	100%	連結	100%	100%		
Cetelem Business Consulting Shanghai Co Ltd	中国	連結	100%	100%	連結	100%	100%		
Cetelem Gestion AIE	スペイン	連結	100%	96.5%	連結	100%	96.5%		
Cetelem SA de CV	メキシコ				持分法	20.0%	0.0%		
Cetelem Servicios Informaticos AIE	スペイン	連結	100%	81.5%	連結	100%	81.5%		
Cetelem Servicios Ltda	ブラジル	連結	100%	100%	連結	100%	100%		
Cofica Bail	フランス	連結 (1)	100%	100%	連結 (1)	100%	100%	V4	
Cofiplan	フランス	連結 (1)	100%	100%	連結 (1)	100%	100%		
Creation Consumer Finance Ltd	英国	連結	100%	99.9%	連結	100%	99.9%		
Creation Financial Services Ltd	英国	連結	100%	99.9%	連結	100%	99.9%		
Crédit Moderne Antilles Guyane	フランス	連結 (1)	100%	100%	連結 (1)	100%	100%		
Crédit Moderne Océan Indien	フランス	連結 (1)	97.8%	97.8%	連結 (1)	97.8%	97.8%		
Domofinance	フランス	連結 (1)	55.0%	55.0%	連結 (1)	55.0%	55.0%		
Ecarat DE SA ^t	ルクセンブルク	連結	-	-	連結	-	-		
Ecarat UK 2026 1 PLC ^t	英国	連結	100%	50.0%	E2				
Ekspres Bank AS	デンマーク	連結	100%	100%		連結	100%		100%
Ekspres Bank AS (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ekspres Bank AS (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Eos Aremas Belgium SA NV	ベルギー	持分法	50.0%	49.9%		持分法	50.0%	49.9%	
Evollis	フランス	持分法	48.8%	48.8%		持分法	48.8%	48.8%	
Findomestic Banca SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Florence Real Estate Developments SPA	イタリア					連結	100%	100%	
Florence SPV SRL ^t	イタリア	連結	-	-		S4	連結	-	-
Securitisation funds UCI and RMBS Prado(b) ^t	スペイン	持分法 (3)	-	-			持分法 (3)	-	-
Securitisation funds Genius ^t	中国								
Securitisation funds Wisdom ^t	中国								
GCC Consumo Establecimiento Financiero de Credito SA	スペイン	連結	51.0%	51.0%	連結		51.0%	51.0%	
Genius Auto Finance Co Ltd	中国	持分法	25.0%	25.0%	持分法		25.0%	25.0%	
International Development Resources AS	スペイン	連結	100%	100%	連結		100%	100%	
Services SA	スペイン								
Loisirs Finance	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%	連結 (1)		51.0%	51.0%	
									S2
								S2	
								D3	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
パーソナル・ファイナンス(続き)									
Neuilly Contentieux	フランス	連結	95.9%	95.6%		連結	95.9%	95.6%	
Noria 2021 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Noria 2023 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Noria 2025 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
Noria DE 2024 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Noria Spain 2020 FT ^t	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
PBD Germany Auto Lease Master SA ^t	ルクセンブルク								S3
Personal Finance Location	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
PF Services GmbH	ドイツ								S3
Phedina Hypotheken 2010 BV ^t	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
RCS Botswana Pty Ltd	ボツワナ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
RCS Cards Pty Ltd	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
RCS Investment Holdings Namibia Pty Ltd	ナミビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Servicios Financieros Carrefour EFC SA	スペイン	持分法	37.3%	40.0%		持分法	37.3%	40.0%	
Stellantis Bank SA	フランス	連結	50.0%	50.0%		連結	50.0%	50.0%	
Stellantis Bank SA (オーストリア支店)	オーストリア	連結	50.0%	50.0%		連結	50.0%	50.0%	
Stellantis Bank SA (ドイツ支店)	ドイツ	連結	50.0%	50.0%		連結	50.0%	50.0%	
Stellantis Financial Services UK Ltd	英国	連結	100%	50.0%		連結	100%	50.0%	
Union de Creditos Inmobiliarios SA	スペイン	持分法 (3)	50.0%	50.0%	S3	持分法 (3)	50.0%	50.0%	
United Partnership	フランス					持分法 (3)	50.0%	50.0%	
XFERA Consumer Finance EFC SA	スペイン								S4
Zhejiang Wisdom Puhua Financial Leasing Co Ltd	中国				S2	持分法	25.0%	25.0%	D3
アルバル									
Arval AB	スウェーデン	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval AS	デンマーク	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval AS Norway	ノルウェー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Austria GmbH	オーストリア	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Belgium (Ex- Arval Belgium NV SA)	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Brasil Ltda	ブラジル	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval BV	オランダ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Colombia SAS	コロンビア	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval CZ SRO	チェコ共和国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Deutschland GmbH	ドイツ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Fleet Services	フランス	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Fleet Services (モナコ支店)	モナコ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Hellas Car Rental SA	ギリシャ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval LLC	ロシア	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Magyarorszag KFT	ハンガリー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Maroc SA	モロッコ	連結	100%	99.9%	V4	連結	100%	89.0%	
Arval OY	フィンランド	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Relsa SPA	チリ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Schweiz AG	スイス	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Service Lease	フランス	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Service Lease Aluger Operational	ポルトガル	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Automoveis SA									
Arval Service Lease Italia SPA	イタリア	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Service Lease Polska SP ZOO	ポーランド	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Service Lease Romania SRL	ルーマニア	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Service Lease SAU (Ex- Arval Service Lease SA)	スペイン	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval Slovakia SRO	スロバキア	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
アルバル(続き)									
Arval Trading	フランス	連結	100%	99.9%	S1	連結	100%	99.9%	
Arval UK Group Ltd	英国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval UK Leasing Services Ltd	英国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Arval UK Ltd	英国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Fleet Holdings Ltd	英国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Cent ASL	フランス	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Cofiparc	フランス	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Comercializadora de Vehiculos SA	チリ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
FCT Pulse France 2022 ^t	フランス					連結	-	-	
Greenval Insurance DAC	アイルランド	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
TEB Arval Arac Filo Kiralama AS	トルコ	連結	100%	75.0%		連結	100%	75.0%	
Justlease Belgium (Ex- Terberg Leasing	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Justlease Belgium BV)									
Locadif	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Louveo	フランス	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Public Location Longue Durée	フランス	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Pulse UK 2024 PLC ^t	英国	連結	-	-		連結	-	-	
Rentaequipos Leasing Peru SA	ペルー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Rentaequipos Leasing SA	チリ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
リーシング・ソリューション									
Aprolis Finance	フランス	連結	51.0%	42.3%	V3	連結	51.0%	42.3%	V3
Artegy	フランス	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNL Leasing SPA	イタリア	連結	100%	95.5%		連結	100%	95.5%	
BNPP 3 Step IT	フランス	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (ベルギー支店)	ベルギー	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (ドイツ支店)	ドイツ	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (イタリア支店)	イタリア	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (オランダ支店)	オランダ	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (スペイン支店)	スペイン	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (英国支店)	英国	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
BNPP Finansal Kiralama AS	トルコ	連結	100%	82.5%		連結	100%	82.5%	
BNPP Lease Group	フランス	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNPP Lease Group (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNPP Lease Group (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNPP Lease Group (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNPP Lease Group (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNPP Lease Group Belgium	ベルギー	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Lease Group Leasing Solutions SPA	イタリア	連結	100%	95.5%		連結	100%	95.5%	
BNPP Lease Group Ltd	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Lease Group SP ZOO	ポーランド	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Services	ポーランド	連結	100%	75.0%		連結	100%	81.2%	
BNPP Leasing Solution AS	ノルウェー	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions	ルクセンブルク	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions AB	スウェーデン	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions AS	デンマーク	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions GmbH	オーストリア	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions IFN SA	ルーマニア	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions Ltd	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions NV	オランダ	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Leasing Solutions Suisse SA	スイス	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNPP Rental Solutions SPA	イタリア				S3	連結	100%	83.0%	
Claas Financial Services	フランス	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
Claas Financial Services (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
Claas Financial Services (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
Claas Financial Services (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
Claas Financial Services (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
リーシング・ソリューション(続き)									
Claas Financial Services Ltd	英国	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
CNH Industrial Capital Europe	フランス	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ベルギー支店)	ベルギー	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe BV	オランダ	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe GmbH	オーストリア	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe Ltd	英国	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	
ES Finance	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
FL Zeebrugge ^s	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
Fortis Lease	フランス	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
Fortis Lease Belgium	ベルギー	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
Fortis Lease UK Ltd	英国				S3	連結	100%	83.0%	
Heffiq Heftruck Verhuur BV	オランダ	連結	50.1%	41.5%		連結	50.1%	41.5%	
JCB Finance	フランス	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	E2
JCB Finance Holdings Ltd	英国	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
JFL BNPP Agriculture And Technology									
Financial Leasing Co Ltd	中国	持分法	45.0%	37.3%		持分法	45.0%	37.3%	
Manitou Finance Ltd	英国	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
MGF	フランス	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
MGF (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
MGF (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
Natio Energie 2	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Natiocredibail	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Pixel 2021 ^t	フランス								S3
Same Deutz Fahr Finance	フランス	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
SNC Natiocredimurs	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
ニューデジタル事業									
IPoint6	フランス	連結	79.0%	79.0%	E1				
Financière des Paiements Electroniques	フランス	連結 (1)	95.0%	95.0%		連結	95.0%	95.0%	
Financière des Paiements Electroniques (ベルギー支店)	ベルギー	連結 (1)	95.0%	95.0%		連結	95.0%	95.0%	
Financière des Paiements Electroniques (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	95.0%	95.0%		連結	95.0%	95.0%	
Financière des Paiements Electroniques (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (1)	95.0%	95.0%		連結	95.0%	95.0%	
Financière des Paiements Electroniques (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	95.0%	95.0%		連結	95.0%	95.0%	
Floa	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Lyf SA	フランス	持分法 (3)	46.3%	46.3%		持分法 (3)	46.3%	46.3%	VI
Lyf SAS	フランス	持分法 (3)	50.0%	50.0%		持分法 (3)	50.0%	50.0%	
パーソナル・インベスターズ									
Geojit Technologies Private Ltd	インド	持分法	35.0%	35.0%		持分法	35.0%	35.0%	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
インベストメント&プロテクションサービス(IPS) 部門 保険事業									
AEW Immocommercial ^S	フランス	FV	-	-		FV	-	-	
AG Insurance	ベルギー				S2	持分法	25.0%	25.0%	D2
Agathe Retail France	フランス	FV	33.3%	33.3%		FV	33.3%	33.3%	
Ageas SA NV ^S	ベルギー	連結	22.5%	22.5%	E1				
AM Select ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
Astridplaza	ベルギー	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
Axa Residential Europe Fund SCA SICAV SIF ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-	E1				S2
Batipart Participations SAS	ルクセンブルク								
BCC Vita SPA	イタリア	連結 (2)	70.0%	70.0%		連結 (2)	70.0%	70.0%	
Becquerel ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Actions Croissance ISR ^S	フランス				S3	連結 (4)	-	-	
BNPP Actions Euro ISR ^S	フランス				S3	連結 (4)	-	-	
BNPP Actions Monde ISR ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Actions Patrimoine ISR ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Aqua ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP B Institutional II ^S	ベルギー	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Best Selection Actions Euro ISR ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Bond 6M ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E1
BNPP Cardif	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif BV	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Compania de Seguros y Reaseguros SA	ペルー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Emeklilik AS	トルコ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Forsakring AB (Ex- Cardif Forsakring AB)	スウェーデン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Forsakring AB (デンマーク支店) (Ex-Cardif Forsakring AB (デンマーク支店))	デンマーク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Forsakring AB (ノルウェー支店) (Ex-Cardif Forsakring AB (ノルウェー支店))	ノルウェー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Hayat Sigorta AS	トルコ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	D1
BNPP Cardif Livforsakring AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Livforsakring AB (デンマーク支店)	デンマーク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Livforsakring AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Nordic AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Pojistovna AS	チェコ共和国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Seguros de Vida SA	チリ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Seguros Generales SA	チリ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Services SRO	チェコ共和国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Servicios y Asistencia Ltda	チリ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Sigorta AS	トルコ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	D1
BNPP Cardif TCB Life Insurance Co Ltd	台湾	持分法	49.0%	49.0%		持分法	49.0%	49.0%	
BNPP Cardif Vita Compagnia di Assicurazione E Riassicurazione SPA	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Convictions ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Développement Humain ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Diversipierre ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
BNPP Euro Climate Aligned ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Flexi I ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP France Crédit ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Funds ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Global Senior Corporate Loans ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Indice Amerique du Nord ^S	フランス	連結 (4)	-	-	E1				S3
BNPP Indice Euro ^S	フランス	連結 (4)	-	-	E1				
BNPP Indice France ESG ^S	フランス								S3
BNPP Infrastructure Investments Fund ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	

BNPP Obliselect Euro Dec 2028 ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結	(4)	-	-	
BNPP Select ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結	(4)	-	-	
BNPP Sélection Dynamique Monde ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結	(4)	-	-	
BNPP Selection Patrimoine Responsable ^S	フランス	連結	(4)	-	-		連結	(4)	-	-	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
保険事業(続き)									
BNPP Smallcap Euroland ISR ^S	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
BNPP Social Business France ^S	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
BOB Cardif Life Insurance Co Ltd	中国	持分法		50.0%	50.0%	持分法		50.0%	50.0%
C Sante ^S	フランス	連結	(2)	-	-	連結	(2)	-	-
CamGestion Convertibles Europe ^S	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
Capital France Hotel	フランス	連結	(2)	98.5%	98.5%	連結	(2)	98.5%	98.5%
Cardif Airstar Property & Casualty Insurance Co Ltd	中国	持分法		49.0%	49.0%	持分法		49.0%	49.0%
Cardif Alternatives Part I ^S	フランス	連結	(2)	-	-	連結	(2)	-	-
Cardif Assurance Vie	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (オーストリア支店)	オーストリア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (ベルギー支店)	ベルギー	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (ドイツ支店)	ドイツ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (イタリア支店)	イタリア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (オランダ支店)	オランダ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (スペイン支店)	スペイン	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (スイス支店)	スイス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurance Vie (台湾支店)	台湾	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (オーストリア支店)	オーストリア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (ベルギー支店)	ベルギー	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (ドイツ支店)	ドイツ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (イタリア支店)	イタリア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (オランダ支店)	オランダ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (ポーランド支店)	ポーランド	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (スペイン支店)	スペイン	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (スイス支店)	スイス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Assurances Risques Divers (台湾支店)	台湾	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif BNPP AM Emerging Bond ^S	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
Cardif BNPP AM Euro Equity (Ex- Cardif BNPP AM Sustainable Euro Equity) ^S	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
Cardif BNPP AM Euro Paris Climate Aligned ^S	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
Cardif BNPP AM Global Environmental Equity ^S	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
Cardif BNPP AM Sustainable Europe Equity ^S	フランス								S3
Cardif BNPP IP Signatures ^S	フランス	連結	(4)	-	-	連結	(4)	-	-
Cardif Colombia Seguros Generales SA	コロンビア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Colombia Servicios SA	コロンビア	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif CPR Global Return ^S	フランス								S2
Cardif do Brasil Seguros e Garantias SA	ブラジル	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif do Brasil Vida e Previdencia SA	ブラジル	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Edrim Signatures ^S	フランス	連結	(2)	-	-	連結	(2)	-	-
Cardif El Djazair	アルジェリア	持分法*		85.0%	85.0%	持分法*		85.0%	85.0%
Cardif IARD	フランス	連結	(2)	66.0%	66.0%	連結	(2)	66.0%	66.0%
Cardif Insurance Holdings PLC	英国	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照
保険事業(続き)									
Cardif Life Insurance Co Ltd	大韓民国	連結	(2)	85.0%	85.0%	連結	(2)	85.0%	85.0%
Cardif Life Insurance Japan	日本	連結	(2)	75.0%	75.0%	連結	(2)	75.0%	75.0%
Cardif Ltda	ブラジル	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Lux Vie	ルクセンブルク	連結	(2)	100%	88.6%	連結	(2)	100%	88.6%
Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV	メキシコ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV	メキシコ	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Non Life Insurance Japan	日本	連結	(2)	100%	75.0%	連結	(2)	100%	75.0%
Cardif Retraite	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardif Support Unipessoal Lda	ポルトガル	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Cardimmo	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Carma Grand Horizon SARL	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Centre Commercial Francilia	フランス	FV		21.7%	21.7%	FV		21.7%	21.7%
CFH Alexanderplatz Hotel SARL	ルクセンブルク	連結	(2)	100%	93.5%	連結	(2)	100%	93.5%
CFH Algonquin Management Partners France Italia	イタリア	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%
CFH Bercy	フランス	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%
CFH Bercy Hotel	フランス	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%
CFH Bercy Intermédiaire	フランス	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%
CFH Berlin GP GmbH	ドイツ	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%
CFH Berlin Holdco SARL	ルクセンブルク	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%
CFH Boulogne	フランス	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%
CFH Cap d'Ail	フランス								
CFH Hostel Berlin SARL	ルクセンブルク	連結	(2)	100%	93.5%	連結	(2)	100%	93.5%
CFH Hotel Project SARL	ルクセンブルク	連結	(2)	100%	93.5%	連結	(2)	100%	93.5%
CFH Milan Holdco SRL	イタリア	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%
CFH Montmartre	フランス	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%
CFH Montparnasse	フランス	連結	(2)	100%	98.5%	連結	(2)	100%	98.5%
Clariance & Partenaires Immobilier 2	フランス	FV		24.5%	24.5%	FV		24.5%	24.5%
Corosa	フランス	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Darnell DAC	アイルランド	連結	(2)	100%	100%	連結	(2)	100%	100%
Défense CB3 SAS	フランス								
Diversipierre DVP 1	フランス	連結	(2)	100%	95.6%	V4	連結	(2)	100%
Diversipierre Germany GmbH	ドイツ	連結	(2)	100%	95.6%	V4	連結	(2)	100%
DVP European Channel	フランス	連結	(2)	100%	95.6%	V4	連結	(2)	100%
DVP Green Clover	フランス	連結	(2)	100%	95.6%	V4	連結	(2)	100%
DVP Haussmann	フランス	連結	(2)	100%	95.6%	V4	連結	(2)	100%
DVP Heron	フランス	連結	(2)	100%	95.6%	V4	連結	(2)	100%
EP L ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結	(2)	-
EP1 Grands Moulins ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結	(2)	-
Foncière Partenaires ^S	フランス	FV		-	-		FV		-
Fondev	フランス	連結	(2)	100%	100%		連結	(2)	100%
Fondo BNPP Aqua Protetto ^S	フランス								
Fonds d'Investissements Immobiliers pour le Commerce et la Distribution	フランス	FV		25.0%	25.0%		FV		25.0%
FP Cardif Convex Fund USD ^S	フランス	連結	(2)	-	-		連結	(2)	-

S2

S1

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

V4

[前へ](#)
[次へ](#)

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照
保険事業(続き)									
Fundamenta ^S	イタリア	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
GIE BNPP Cardif	フランス	連結 (2)	99.8%	99.8%		連結 (2)	99.8%	99.8%	V4
GPinvest 10	フランス	FV	50.0%	50.0%		FV	50.0%	50.0%	
Harewood Helena 2 Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Harmony Prime ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
Hemisphere Holding	フランス	持分法	20.0%	20.0%		持分法	20.0%	20.0%	
Hibernia France	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
Horizon Development GmbH	ドイツ	FV	66.7%	65.2%	V4	FV	66.7%	65.1%	V4
Icare	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Icare Assurance	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
ID Cologne A1 GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	97.6%	V4	連結 (2)	100%	97.4%	V4
ID Cologne A2 GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	97.6%	V4	連結 (2)	100%	97.4%	V4
Korian et Partenaires Immobilier 1	フランス	FV	24.5%	24.5%		FV	24.5%	24.5%	
Luizaseg Seguros SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Multipar BNPP Horizon ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-	E1				
Natio Fonds Ampère 1 ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
NCVP Participacoes Societarias SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Neuflize Vie	フランス								S4
New Alpha Cardif Incubator Fund ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
OC Health Real Estate GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31.0%		FV	35.0%	31.0%	
Opéra Rendement ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Permal Cardif Co Investment Fund ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Pinnacle Pet Holdings Ltd	英国								S2
Preim Healthcare SAS ^S	フランス	FV	-	-		FV	-	-	
PWH	フランス	FV	47.5%	47.5%		FV	47.5%	47.5%	
Reumal Investissements	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Rubin SARL	ルクセンブルク	FV	50.0%	50.0%		FV	50.0%	50.0%	
Rueil Ariane	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Sanso Carbon Initiative Trends ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Schroder European Operating Hotels Fund 1 ^S	ルクセンブルク	FV	-	-		FV	-	-	
SCI 68/70 rue de Lagny Montreuil	フランス	連結 (2)	99.9%	99.9%		連結 (2)	99.9%	99.9%	
SCI Batipart Chadesrent	フランス	FV	20.0%	20.0%		FV	20.0%	20.0%	
SCI Biv Malakoff	フランス	FV	23.3%	23.3%		FV	23.3%	23.3%	
SCI BNPP Pierre I	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI BNPP Pierre II	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Bouleragny	フランス	FV	50.0%	50.0%		FV	50.0%	50.0%	
SCI Cardif Logements	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Citylight Boulogne	フランス								S4
SCI Clichy Nuovo	フランス	FV	50.0%	50.0%		FV	50.0%	50.0%	
SCI Défense Etoile	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Défense Vendôme	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Etoile du Nord	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Fontenay Plaisance	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Imefa Velizy	フランス	FV	21.8%	21.8%		FV	21.8%	21.8%	
SCI Nantes Carnot	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Odyssée	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Pantin Les Moulins	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
保険事業(続き)									
SCI Paris Batignolles	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Cours de Vincennes	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Grande Armée	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Turenne	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Portes de Claye	フランス	持分法	45.0%	45.0%		持分法	45.0%	45.0%	
SCI Rue Moussorgski	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Rueil Caudron	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Saint Denis Landy	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Saint Denis Mitterrand	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Saint-Denis Jade	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI SCOO	フランス	FV	46.4%	46.4%		FV	46.4%	46.4%	
SCI Vendôme Athènes	フランス	FV	50.0%	50.0%		FV	50.0%	50.0%	
Secar	フランス	FV	55.1%	55.1%		FV	55.1%	55.1%	
Seniorenzentren Deutschland Holding SARL	ルクセンブルク	FV	20.0%	17.7%		FV	20.0%	17.7%	
Seniorenzentren Reinbeck Oberursel München Objekt GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31.0%		FV	35.0%	31.0%	
Seniorenzentrum Butzbach Objekt GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31.0%		FV	35.0%	31.0%	
Seniorenzentrum Heilbronn Objekt GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31.0%		FV	35.0%	31.0%	
Seniorenzentrum Kassel Objekt GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31.0%		FV	35.0%	31.0%	
Seniorenzentrum Wolfratshausen Objekt GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31.0%		FV	35.0%	31.0%	
Services Epargne Entreprise	フランス	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	V1
SNC Batipart Mermoz	フランス	FV	25.0%	25.0%		FV	25.0%	25.0%	
SNC Batipart Poncelet	フランス	FV	25.0%	25.0%		FV	25.0%	25.0%	
Société Francaise d'Assurances sur la Vie	フランス	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	
Société Immobilière du Royal Building SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	88.6%		連結 (2)	100%	88.6%	
Theam Quant ^S	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
Tikehau Cardif Loan Europe ^S	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Valeur Pierre Epargne	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Valtitres FCP ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
Velizy Holding	フランス	FV	33.3%	33.3%		FV	33.3%	33.3%	
Volta Finance Ltd ^S	ドイツ	連結 (4)	-	-	E1				
アセット・マネジメント事業									
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS	ノルウェー	連結	100%	75.0%		連結	100%	75.0%	V4
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	75.0%		連結	100%	75.0%	V4
Architas Multi Manager Europe Ltd	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Artemid	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Atalante	フランス	連結	100%	93.4%		連結	100%	93.4%	E3
Atalante (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	93.4%		連結	100%	93.4%	E3
Atalante (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	93.4%		連結	100%	93.4%	E3
Atalante (オランダ支店)	オランダ	連結	100%	93.4%		連結	100%	93.4%	E3
Atalante (スペイン支店)	スペイン	連結	100%	93.4%		連結	100%	93.4%	E3
Atalante Invest 1	フランス	連結	100%	93.4%		連結	100%	93.4%	E3
Atalante Invest 2	フランス	連結	100%	93.4%		連結	100%	93.4%	E3
Atalante Invest 3	フランス	連結	100%	93.4%		連結	100%	93.4%	E3
Axa Investment Managers	フランス								E3/S4
Axa Investment Managers Architas	フランス								E3/S4
Axa Investment Managers Asia Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Investment Managers Australia Ltd	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Investment Managers Benelux	ベルギー				S4	連結	100%	100%	E3
Axa Investment Managers GS Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Investment Managers IF	フランス								E3/S4
Axa Investment Managers Paris	フランス								E3/S4
Axa Investment Managers Private Fund Management Shanghai Ltd	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Investment Managers Select Asia Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Investment Managers Select Belgium SA And NV	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
アセット・マネジメント事業（続き）									
Axa Investment Managers Select France	フランス								E3/S4
Axa Investment Managers Smart Euro Short Term Return ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E1
Axa Investment Managers UK Holdings Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Investment Managers UK Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Investment Managers US Group Holding LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Investment Managers US Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Real Estate Investment Managers	フランス								E3/S4
Axa Real Estate Investment Managers Australia Pty Ltd	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Real Estate Investment Managers France	フランス								E3/S4
Axa Real Estate Investment Managers Japan KK	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Real Estate Investment Managers Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Real Estate Investment Managers SGP	フランス								E3/S4
Axa Real Estate Investment Managers UK Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Axa Spdb Investment Managers Company Ltd	中国	持分法	39.0%	39.0%		持分法	39.0%	39.0%	E3
AXA Investment Managers Benelux（オランダ支 店）	オランダ				S1	連結	100%	100%	E3
AXA Investment Managers Paris（イタリア支店）	イタリア								E3/S1
AXA Investment Managers Paris（ルクセンブル グ支店）	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
AXA Investment Managers Paris（オランダ支店）	オランダ								E3/S1
Axa Real Estate Investment Managers SGP（イ タリア支店）	イタリア								E3/S1
Bancoestado Administradora General de Fondos SA	チリ	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	V4
Baroda BNPP AMC Private Ltd	インド	持分法 (3)	49.9%	49.9%		持分法 (3)	49.9%	49.9%	V4
BNPP ABC Wealth Management Co Ltd	中国	持分法 (3)	51.0%	51.0%		持分法 (3)	51.0%	51.0%	V4
BNPP Agility Fund Equity SLP ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Agility Fund Private Debt SLP ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Asset Management Asia Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management Be Holding	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management Brasil Ltda	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management Europe	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management Europe（オーストリア支 店）	オーストリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management Europe（ベルギー支店）	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management Europe（ドイツ支店）	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management Europe（イタリア支店）	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management Europe（ルクセンブルグ 支店）	ルクセンブルグ								E3/S1
BNPP Asset Management Europe（オランダ支店）	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management Europe（ポーランド支 店）	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management Europe（スペイン支店）	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
BNPP Asset Management Germany GmbH（Ex- AXA Investment Managers Deutschland GmbH）	ドイツ	連結	89.9%	89.9%		連結	89.9%	89.9%	E3
BNPP Asset Management Germany GmbH（ドイツ支 社）	フランス	連結	89.9%	89.9%		連結	89.9%	89.9%	E3
BNPP Asset Managemen Hedged Strategies ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E1
BNPP Asset Management Holding	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management International Hedged Strategies ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
アセット・マネジメント事業 (続き)									
BNPP Asset Management (Ex- AXA Investment Managers Japan Ltd)	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
BNPP Asset Management Japan Ltd	日本				S4	連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management Luxembourg	ルクセンブルク	連結	99.7%	99.7%		連結	99.7%	99.7%	V4
BNPP Asset Management Prime (Ex- AXA IM Prime)	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
BNPP Asset Management Prime (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
BNPP Asset Management PT	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management Real Assets (Ex- BNPP Asset Management Property Solutions)	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
BNPP Asset Management Service Ltd (Ex- AXA Investment Managers Ltd)	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
BNPP Asset Management Swizerland AG (Ex- AXA Investment Managers Schweiz AG)	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
BNPP Asset Management Taiwan Co Ltd	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management UK Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Asset Management USA Holdings Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Asset Management USA Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Dealing Services	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BNPP Easy ^S	ルクセンブルク				S3	連結 (4)	-	-	
BNPP Low Carbon Transition Infra Equity Fund I ^S	フランス	連結 (4)	-	-	E1				
BNPP Real Estate Investment Management France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH	ドイツ	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH (イタリア支店)	イタリア	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH (スペイン支店)	スペイン	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	
BNPP Real Estate Investment Management Italy SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Ltd	英国				S3	連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Luxembourg SA (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Spain SA	スペイン								S4
BNPP Real Estate Investment Management UK Ltd	英国				S3	連結 (2)	100%	100%	
Capza Transition	フランス	連結	100%	79.4%		連結	100%	79.4%	E3
Colisee Gerance	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Drypnir AS	ノルウェー	連結	100%	0.0%		連結	100%	0.0%	
Dynamic Credit Group BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
Gambit Financial Solutions	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
Haitong Fortis Private Equity Fund Management Co Ltd	中国	持分法	33.0%	33.0%		持分法	33.0%	33.0%	V4
Harewood Helena 1 Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
HFT Investment Management Co Ltd	中国	持分法	49.0%	49.0%		持分法	49.0%	49.0%	V4
Impax Asset Management Group PLC	英国	持分法	14.0%	14.0%	V4	持分法	13.8%	13.8%	V4
Kyobo AXA Investment Managers Company Ltd	韓国	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	E3
Master Seeder Fund ^S	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E3
SME Alternative Financing DAC ^S	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
W Capital Management LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
不動産サービス事業									
Allium Investments SL	スペイン	持分法		65.0%		持分法		65.0%	E3
BNPP Immobilier Promotion	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Immobilier Résidences Services	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate (アラブ首長国連邦支店)	アラブ首長国連邦	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory and Property Management Ireland Ltd	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory & Property Management UK Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory France	フランス	連結 (2)	99.9%	99.9%	V1	連結 (2)	97.6%	97.6%	V1
BNPP Real Estate Advisory Italy SPA	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory Netherlands BV	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Belgium SA	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Conseil Habitation & Hospitality	フランス								S4
BNPP Real Estate Consult France	フランス								S4
BNPP Real Estate Consult GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Facilities Management Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Financial Partner	フランス								S2
BNPP Real Estate GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Holding GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Poland SP ZOO	ポーランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Portugal Unipersonal LDA	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Development & Services GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Development UK Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Management France SAS	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Management GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Management Italy SRL	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Singapore Pte Ltd	シンガポール	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Spain SA	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Valuation France	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cariboo Development SL	スペイン	持分法		65.0%		持分法		65.0%	
Construction-Sale Companies (c)	フランス	連結 / 持分法 (2)	-	-		連結 / 持分法 (2)	-	-	
Exeo Aura & Echo Offices Lda	ポルトガル								S1
GIE BNPP Real Estate	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Horti Milano SRL	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Nanterre Arboretum	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Parker Tower Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
REPD Parker Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Sviluppo Residenziale Italia SRL	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Wapiti Development SL	スペイン	持分法		65.0%		持分法		65.0%	

会社名	国名	2026/6/30				2025/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
その他の業務部門									
不動産会社(業務に使用される不動産)およびその他									
Antin Participation 5	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Home Loan SFH	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Partners for Innovation	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Partners for Innovation Belgium	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Partners For Innovation Global Connect	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Procurement Tech	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Public Sector SA	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
FCT Capucines 2025 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
FCT Lafayette 2021 ^t	フランス								S1
FCT Laffitte 2021 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCT Opera 2023 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCT Pyramides 2022 ^t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
GIE Groupement Auxiliaire de Moyens	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
GIE Groupement d' Etudes et de Prestations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

- (a) プライベート・エクイティ(非上場株式)投資事業体は、2026年6月30日現在では10事業体、2025年12月31日現在では11事業体であった。
- (b) UCIおよびRMBS Prado(証券化ファンド)は、2026年6月30日現在では8のファンド(FCC UCI 15～17, RMBS Prado IX～XIIおよびRMBS Belem No 2)を含んでおり、2025年12月31日現在では9のファンド(FCC UCI 12、14～17, RMBS Prado VIII～XIおよびRMBS Belem No 2)を含んでいた。
- (c) 建設販売会社は、2026年6月30日では78社(52社が全部連結会社で26社が持分法適用連結会社)、2025年12月31日現在では89社(63社が全部連結会社で26社が持分法適用連結会社)であった。
- (d) 2026年6月30日現在、Aries Capital DACの14シリーズがBNPパリバ・グループに連結されている(2025年12月31日現在から変動なし)。
- (e) 2026年6月30日現在、Securasset SAの8コンパートメントがBNPパリバ・グループに連結されている(2025年12月31日現在から変動なし)。
- (f) 2026年6月30日現在、SPIREの1シリーズがBNPパリバ・グループに連結されている(2025年12月31日現在から変動なし)。

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	その他
E1 連結基準を上回った	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
E2 設立	D2 売却目的で保有する事業の事業体
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	D3 会計上の連結方法には影響がないものの、連結のブルデンシャル・スコープにおいては持分法への移行となる支配権の喪失
連結の範囲から除外された事業体(S)	持分法*
S1 廃業(解散、清算等)	
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 連結基準を下回った	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	FV 共同支配または純損益を通じて公正価値で測定する関連会社投資
議決権持分または所有持分の変動(V)	s ストラクチャード・エンティティ
V1 追加取得	t 証券化ファンド
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号第7.1条ならびに決済機関の健全性規制に関する10月29日付政令第42条の規定に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル・スコープに属する持分法に基づいて連結された事業体	
(3) ブルデンシャル・スコープに属する比例連結された共同支配事業体	
(4) ブルデンシャル・スコープから除かれている集団投資会社	

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

連結中間財務書類の注7.eを参照。

(2) 訴訟

連結中間財務書類の注7.cを参照。

3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の当社グループの中間連結財務書類はEUが採用したIFRSに準拠して作成されている。したがって、これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結の方法

IFRSに従い、支配下企業は全部連結されている。当社グループは、特定子会社への関与により得られる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を持っており、当該子会社に対する法的権限の行使を通じて当該リターンに影響を及ぼすことができる場合、当該子会社を支配しているものとみなしている。議決権が支配の有無の決定要因となる企業については、当社グループが当該議決権の過半数を直接または間接的に保有している場合（であって、当該議決権に伴う法的権限が変化する根拠となるような契約条項が存在しない場合）、または該当企業の関連業務を指揮する法的権限が契約に基づき当社グループに付与されている場合、当社グループは、概して、当該企業を支配していることとなる。ストラクチャード・エンティティについての支配を分析する際には、当該企業の設立目的や構造、当該企業が負うこととなるであろうリスク、また当社グループが関連する変動性を吸収できる程度を検討する必要がある。

当社グループは、（被支配企業のリターンに重大な影響を及ぼす）関連性のある活動について全会一致で合意することを求めている契約に基づき当該活動を1社以上の提携会社と共同で支配している場合、当該活動を共同支配しているものとみなしている。共同支配業務が別の事業体（この事業体の純資産について前述の提携会社が各種権利を有している事業体）を通じて行われる場合、この共同支配企業は、持分法を用いて会計処理される。共同支配業務が別の事業体を通じて行われない場合、または前述の提携会社が、当該活動に伴う資産について何らかの権利を有しているか、当該活動に伴う負債について何らかの義務を負っている場合、当社グループは、当該業務に伴う資産、負債、収益および費用を、適用可能なIFRSに従って会計処理する。

当社グループが重要な影響力を行使する企業または関連会社は、持分法で会計処理される。

日本では、特別目的会社については、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、一定の要件を満たす場合に、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「譲渡会社等」という。）の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に関する開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、譲渡会社等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。

(2) 企業結合

IFRSでは、企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。パーチェス法では、被取得企業の識別可能な資産および引受けた負債は、取得日の公正価値で測定される。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得企業の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得企業の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。当社グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

非支配株主持分は、被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。ただし、当社グループは、各企業結合に係る非支配株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が非支配株主持分へ配賦される。当社グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

日本基準では、企業結合に関する会計処理について、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が適用されている。同基準では、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合について、パーチェス法を用いて会計処理される。取得に直接要した支出額はすべて発生時の費用として処理される。

のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

被取得企業の非支配株主持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能純資産の公正価値のうち、非支配株主の持分割合で算定する方法（全面時価評価法）が採られている。

(3) 金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第9号「金融商品」に従い、当社グループは保険業務に関するものを除く金融資産を、事業モデルおよび契約上の特性に応じて、当初認識時に、「償却原価で測定する金融資産」「株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類している。また、金融負債を、「償却原価で測定する金融負債」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類している。

- 「償却原価で測定する金融資産」は、当初認識時にその公正価値（取引に直接帰属する取引費用や、貸出金の組成に関する手数料を含む。）で認識される。その後は償却原価で測定される。また、当該金融資産については、当初認識時から、予想信用損失引当金を測定する必要もある。
- 「株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産」は、当初認識時にその公正価値（取引に直接帰属する取引費用を含む。）で認識される。その後は公正価値で測定され、公正価値の変動は、株主資本内の「資本に直接認識される資産および負債の変動」と題された固有の勘定に表示される。また、当該金融資産についても、「償却原価で測定する金融資産」に対するものと同じアプローチで、予想信用損失引当金を測定する必要がある。さらに、事業モデル要件とキャッシュ・フロー要件を満たす「負債性金融商品」の場合、売却時には、それまで株主資本に認識された公正価値の変動が純損益に再振替される一方、当該要件を満たさない「資本性金融商品」の場合、売却時に、それまで株主資本に認識された公正価値の変動が純損益に再振替されることはない。
- 「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」は、当初認識時に公正価値で測定され、その取引費用は純損益に直接計上される。報告日には公正価値で測定され、その変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に表示される。

日本においては、金融資産および金融負債は、以下のように分類、測定される。

- 「売買目的有価証券」は時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- 「満期保有目的の債券」は償却原価法で測定される。
- 「子会社株式および関連会社株式」は取得原価で計上される。
- 「その他有価証券」は時価で測定し、時価変動は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上される。
- 「貸付金および債権」は取得原価または償却原価で測定される。
- 「金融負債」は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。

(4) 償却原価で測定する金融資産および株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

信用リスクの減損モデルは、予想信用損失に基づく。

このモデルは、償却原価で測定するか、資本を通じて公正価値で測定する貸出金および負債性金融商品、公正価値で認識されない融資コミットメントおよび融資保証契約、ならびにリース債権、売掛債権および契約資産に適用される。

当社グループは、資産の当初認識以降における取引相手の信用リスクの変動と関係のある特定の状況の各々に対応する3つの「ステージ」を設けている。

- － 12ヶ月分の予想信用損失（「ステージ1」）：報告日の時点で、ある金融商品の信用リスクが、当初認識時と比べ著しく増大していない場合、この商品については、12ヶ月分の予想信用損失に相当する額（今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスクをもとに算出した額）で減損引当金が測定される。
- － 未減損資産について残存期間における予想信用損失（「ステージ2」）：金融商品の信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものの、金融資産が信用減損資産でも不良資産でもないといみなされる場合、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。
- － 信用減損または不良金融資産について残存期間における予想信用損失（「ステージ3」）：この場合も、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。

この全般的なモデルは、IFRS第9号の減損モデルの適用対象であるすべての金融商品（ただし、購入または組成した信用減損金融資産、および後述の簡便法が用いられる金融商品は除く。）に適用される。

状況によっては、当初認識の時点で、購入または組成した金融資産が信用減損していることがある。

このような資産については、当初認識時の会計処理において減損引当金が認識されず、当初認識以降の、残存期間における予想信用損失の上方または下方修正は、減損引当金調整として純損益に認識される。

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分毎に定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また、日本においては、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(5) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号が2018年1月1日から適用されたが、当社グループは、将来においてマクロ・ヘッジに関する基準が施行されるまではIAS第39号「金融商品：認識と測定」のヘッジ会計要件に従うオプションを選択した。IAS第39号に従って、一般に以下のヘッジ会計処理が認められる。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は株主資本の「資本に直接認識される公正価値の変動」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振替られる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べられる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。一部の金利スワップに関しては、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定して、特例処理が認められている。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSに従い、当社グループは、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当社グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当社グループは当該金融資産を貸借対照表上に残し、当該金融資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

日本においては、(a)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合に、金融資産の消滅が認識される。

(7) 保険契約

IFRSの下では、保険契約の定義を満たす契約については、その分類に従って、一般測定モデル（ビルディング・ブロック・アプローチ）、変動手数料アプローチ、簡便測定モデル（保険料配分アプローチ）のいずれかが適用された上で、保険負債が測定される。

日本では、保険業法の定めに従い、保険会社が毎決算期において責任準備金および支払備金を積み立てることとなる。

(8) 有形固定資産および無形資産

IFRSの下では、有形固定資産および無形資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

日本では、固定資産の当初測定時に、建設または改装に長い期間を要する場合の、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息は資産計上されない。このような費用は通常発生時に費用計上される。

固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(9) リース

IFRS第16号「リース」に従い、当社グループが借手として締結するリース契約については、期間が12ヶ月以下の契約と少額契約を除き、使用権資産とリース負債が貸借対照表に認識される。使用権資産は定額法で償却され、リース負債は数理計算によりリース期間にわたって償却される。

日本では、借手または貸手として締結するすべてのリース契約は、以下のいずれかに該当する場合は「ファイナンス・リース取引」に分類され、いずれにも該当しない場合は「オペレーティング・リース取引」に分類される。

- － 解約不能のリース期間中のリース料の現在価値が、当該リース物件の見積現金購入価額の概ね90%超
- － 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%超

さらに、ファイナンス・リース取引は所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。

すべてのオペレーティング・リース取引と、期間が12ヶ月以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引と少額契約は、借手の貸借対照表に認識されない。

(10) 従業員給付

IFRSに従い、当社グループは、従業員給付の退職後給付（確定給付制度）について認識される負債純額として、確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額を計上している。確定給付負債（資産）純額の再測定結果は、その他の包括利益に認識され、損益へ再分類されることはない。

日本でも、連結財務書類においては、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上され、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、有給休暇の未払債務に関する特段の規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんど見受けられない。

(12) 顧客との契約から生じる収益

銀行業務や提供した類似サービスに関して受け取った手数料（実効金利の不可分な要素を構成するものは除く。）、不動産開発からの収益、またリース契約に関連して提供したサービスからの収益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用対象に含まれる。

本基準では、5ステップの原則に基づき収益を認識する単一のモデルを定めている。この5ステップに従うと、契約に含まれる別個の履行義務を識別し、取引価格をそれらに配分することができる。当該履行義務に関する収入は、履行義務が果たされたとき（すなわち、契約した財またはサービスの支配が移転したとき）に収益として認識される。

サービスの価格には、変動要素が含まれることがある。変動額は、その額を計上しても大幅な下方修正が必要とならない可能性が非常に高い場合に限り、損益計算書に認識できる。

日本においては、2020年3月31日に、IFRSにおける収益認識基準と大部分において類似している改正企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表されており、本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されている。

(13) ハイパーインフレ会計

IFRSでは、ハイパーインフレ経済国に所在するグループ子会社の財務諸表のうち、一般物価指数を適用したインフレ調整を過去に実施済みの財務諸表は、決算日レート法により換算することが要求されている。このレートは、資産および負債の換算と収益および費用の換算に適用される。

日本においては、ハイパーインフレ会計に関する包括的な定めはない。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、当該半期中において、日本国内で発行されている 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(イ) 有価証券報告書	
有価証券報告書およびその添付書類 (2025年1月1日から2025年12月31日)	2026年6月30日関東財務局長に提出
(ロ) 発行登録書	
(1) 発行登録書およびその添付書類(社債の売出し)	2026年3月13日関東財務局長に提出
(2) 発行登録書およびその添付書類(社債の募集)	2026年3月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。